

デジタルグリーンシティ ～前橋市の取組～

＜官民共創のまちづくり＞

＜デジタル基盤整備＞

＜デジタルグリーンシティ＞

前橋市@日本PFI・PPP協会
2022年6月24日

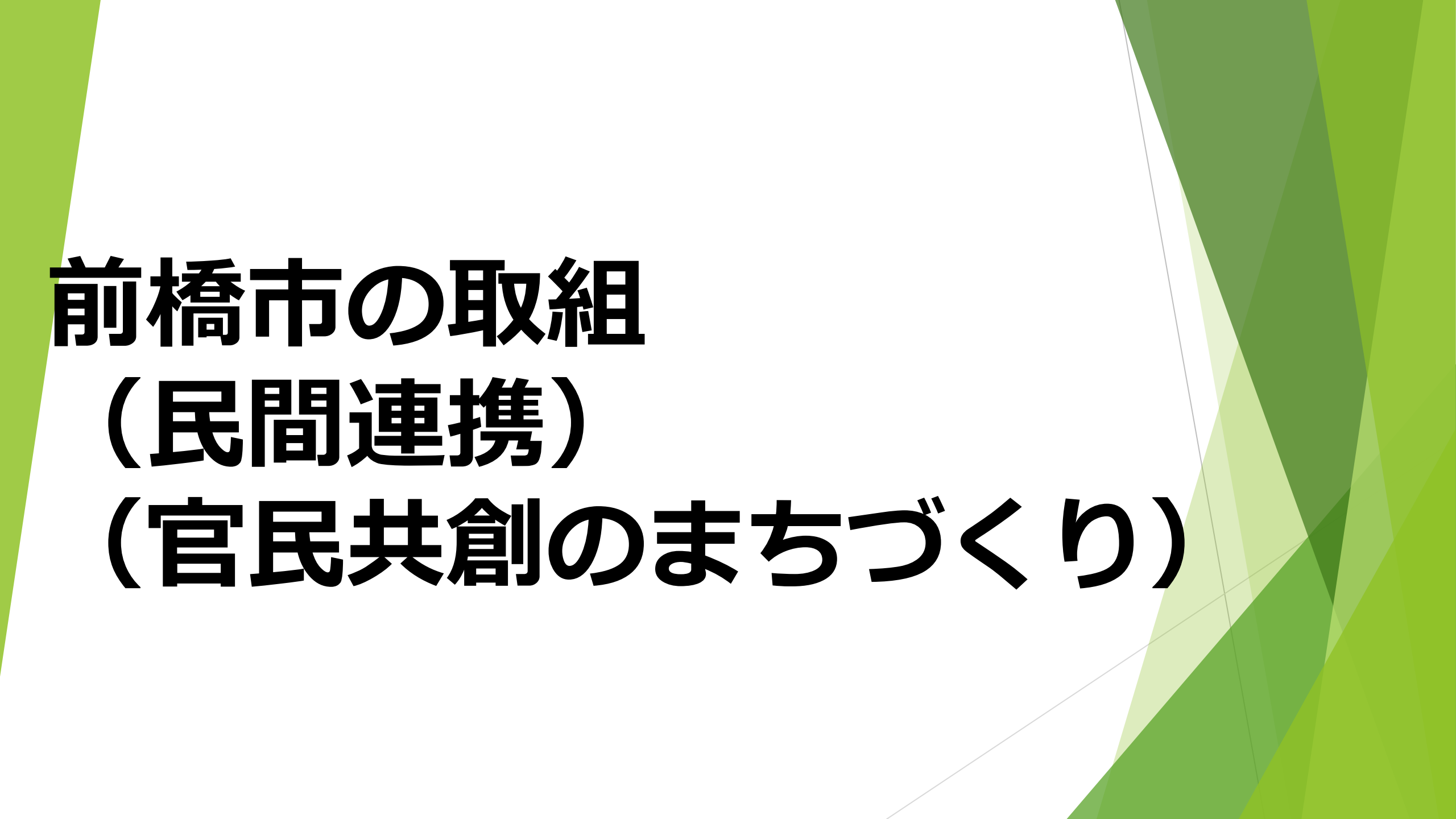
<参考：2月24日第4回デジタル田園都市国家構想実現会議>

前橋市の取組～デジタル基盤整備～

- ① デジタル基盤の統合ID（まえばしID）**
- ② <官民連携会社> めぶくグラウンド**
- ③ デジタル&ファイナンス未来型政策協議会
による自治体連携（自治体横展開）**

前橋市の未来への方針(DX推進)

- 「誰一人取り残されない」「個別最適化」
- 「安全安心が大前提・最優先」
- 「みんなのアイデアを官民一体で推進」

The background features abstract, overlapping green geometric shapes in various shades of green, creating a modern and dynamic feel. The shapes are primarily located on the left and right sides of the frame, framing the central text.

前橋市の取組 （民間連携） （官民共創のまちづくり）

官民共創のまちづくり

2016年：「太陽の会」発足



民間主導による前橋ビジョンの制定
(2016年)

「風の会」の発足
(2016年)

2019年：「前橋デザインコミッション」設立



「太陽の鐘」の設置
(2018年)

2018年

前橋イベント開催
(2019年)

2019年：「アーバンデザイン」作成



「前橋まちなかまちづくりファンド」設立
(2021年)

2020年

白井屋ホテルの開業
(2020年)

2020年：「先進的まちづくり大賞」受賞



これまでの歩みとこれから

官民共創まちづくり

★
平成28年
民間主導による
前橋ビジョンの制定



令和元年度・2年度
4府省関連事業に
計5事業採択



2016年、市民と共に創った前橋ビジョン、「めぶく。」
ここから、全て始まった。



DXの検討加速

★
令和2年10月
スーパーシティ準備
検討会設置

DX推進3原則
を策定

●
令和3年4月
スーパーシティ区域指定申請
(10月に再提出)

●
令和3年8月

スマートシティ事業4府省合同審査
にて全国最多3事業が選定

- まえばしIDの構築及び地域「講」モデルでの地域金融再興(内閣府 未来技術社会実装)
- MaeMaaS (前橋版MaaS) 社会実装事業(日本版MaaS)
- 官民ビッグデータを活用したEBPM推進事業(スマートシティモデルプロジェクト)

●
令和4年2月
内閣府「スーパーシティ構想の実現に向けた先端的サービスの開発・構築等に関する実証調査業務」採択
■ 「交通テック×脳テック」事業

DXの実装期

★
令和4年5月
デジタル田園都市国家構想推進交付金 (TYPE3)

★
令和4年10月
めぶくグラウンド・一部サービスリリース

前橋市の未来への方針 (DX推進3原則)

「“誰一人取り残されない”
“個別最適化”したサービス」

「安全安心が大前提・最優先」

「みんなのアイデアを官民一体で推進」

MAEBASHI INFOGRAPHICS

シンボル

市章 自然公園の高山(雄略)を
もとにしたデザイン



川 日本最大の深谷流域を持つ
利根川や、まちなかを流れる
山瀬川など水に恵まれた環境

赤城山 広大な視野を持つ赤城山は
日常の景色の一部



初市まつり



4大
まつり



七夕まつり



10月
前橋まつり



花火大会

8月



けやき

いちょう

市の木



ばら

つつじ

市の花



前橋の2番
自慢

前橋市の食生活は
県内や全国の平均より
短時間で現場に到着



昭和29年開業の歴史ある遊園地
10月で稼げる本場は日本一古く、
国の登録有形文化財に指定されている

前橋の
自慢

大鳥梨

道の駅農業数 第2位 (国営自然公園) *4
史跡観光農業数 第2位 (国営自然公園) *4
きゅうりの作付面積 第2位 (国営自然公園) *4

はらの取組数 第2位 (国営自然公園) *4
1世帯あたり献立の支出額 第2位 (国営自然公園) *4
1世帯あたり乳酸菌飲料の支出額 第2位 (国営自然公園) *4
1世帯あたり生うどん・そばの支出額 第2位 (国営自然公園) *4
赤城山は富士山に次いで視野の良さ 第2位 (国営自然公園) *4

人口 339,269人
男性 165,930人 女性 173,339人
(平成28年1月31日現在)

面積 311.59 km²
(平成28年1月31日現在)
人口密度 1,089 人/km²

世帯数 143,767
(平成28年1月31日現在)
世帯

森林面積 7,426 ha

持ち家比率 66%

前橋市役所の位置 (世界地図)

東経 139°03'48"
北緯 36°23'22"



海拔 108 m

東京からの距離

(東京駅→前橋駅)



114.8 km



日照時間 (日照) 東京 1949.3 時間
2167.5 時間 *2

最高気温 2001年7月24日 40.0℃
観測史上17位 (観測史上2位 最高気温40.0℃以上47.0℃)

【出典】*1 平成28年1月31日現在 国勢調査 *2 平成28年1月31日現在 気象庁 *3 平成28年1月31日現在 国土交通省 *4 平成28年1月31日現在 国営自然公園 *5 平成28年1月31日現在 国営自然公園 *6 平成28年1月31日現在 国営自然公園 *7 平成28年1月31日現在 国営自然公園 *8 平成28年1月31日現在 国営自然公園 *9 平成28年1月31日現在 国営自然公園 *10 平成28年1月31日現在 国営自然公園

前橋市の紹介

ICTしるくプロジェクト推進中!!



日本のほぼ中央
に位置している

前橋市～水と緑と詩のまち～

群馬県都であり、人口34万人を抱える中核市

近代には全国有数の養蚕基地として名を馳せた「糸のまち」

四季折々の美しい風景に多くの詩人が活躍した「詩のまち」

国土のほぼ中央に位置し、東西南北の道路網が交わる物流拠点

都心から約100kmの近さと自然災害の少なさから「首都機能
バックアップ都市」としての潜在性



高度教育機関が集積する教育環境



全国屈指の施設数を誇る医療環境



教育都市



5つの大学と30超の専修学校



医療・健康都市



人口10万人あたり医師数 2位／48中核市



■人口200人あたりの医師数

1
—
200



■救急事故連絡から医療
機関収容までの所要時間



先進医療件数

1

群馬大学病院の先進医療件数/
前橋市調べ

前橋市の取組

（スマートシティの推進）

（未来型政策の推進）

スマートシティ推進、未来型政策の推進

① 前橋市（未来の芽創造課・未来政策課）のミッション

都市の暮らしやすさ、多様性、寛容性をベースに
街や人が幸せになる**新たな価値の創造（めぶく）**に挑戦する人やコトを支える

② 前橋市の取り組み

民間共創

- 都市魅力アップ
- 前橋ビジョン
- 太陽の会
- 太陽の鐘

市民・大学との連携

- **めぶくプラットフォーム**
(地域人材未来人材の育成)
- 大学連携
(やる気の木、COC+)
- ソーシャルアクション

未来型政策

- **EBPM**
- **MaaS、自動運転**
- **ICTまちづくり**
- 成果連動



めぶく。プラットフォーム前橋（地域人材の育成定着に向けた産学官連携によるプラットフォーム）

「地域人材の育成・定着」

1

目的

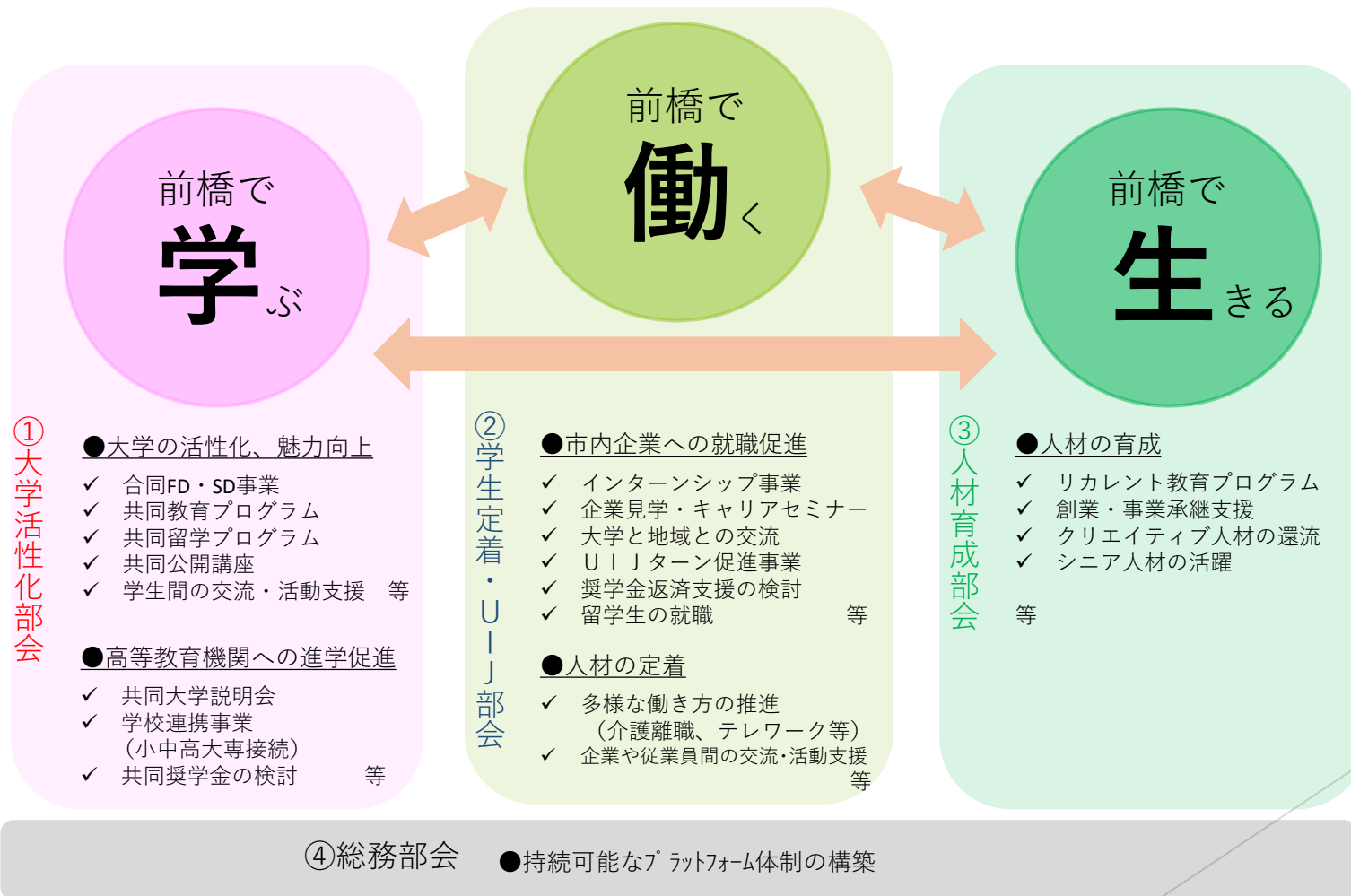
前橋市のビジョン「めぶく。～良いものが育つまち（Where good things grow.）～」には、「前橋の未来に向かって、これまで大切にしてきたまちの誇りや可能性を受け継ぎ、磨き育て、新たな価値を生み出しながら、将来を担う子や孫たちの世代に未来への糧として繋いでいくことを、ここに暮らす全ての人で実現する」という想いが込められています。

この街では、ビジョンのもと、学びたい者は大きな繋がりの中で豊かに学び芽吹くことができ、働きたい者は支える仕組みに励まされながら伸びることができ、仕事を承継させたり生涯にわたり活躍したいと願う者は新たな知見を得て実り継ぐことができる。

私たちは、ここ前橋で、個々が自分らしく光輝くために、人材を芽吹かせ、はぐくみ、根付かせていきます。

2

テーマ



3

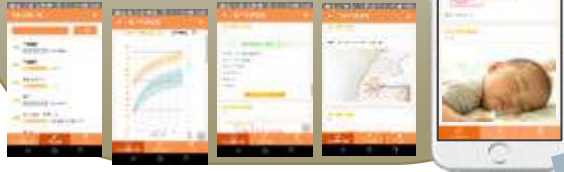
部会・取組

ICT推進:マイナンバーカード1枚でできること “前橋モデル” の将来像

凡例: ■既にサービス提供しているもの ■実証実験を実施したもの ■未着手のもの

母子健康情報から始まるPHR

- 乳幼児健診や予防接種のデータ連携
- 自治体情報配信
- お母さんのお楽しみ機能
- 情報共有機能



公共交通利用支援(マイタク)

- タクシー車内のタブレットにマイナンバーカードをタッチするだけで運賃割適用
- 運行データを分析し交通政策に活用
- 外出の目的である“通院”“買い物”の支援
- AI, 自動運転との連携



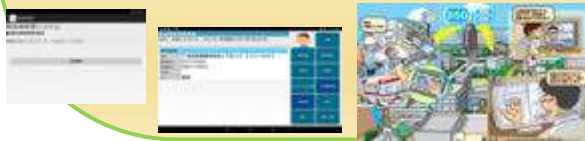
健康保険証・診察券のワンカード化

- マイナンバーカードで診察受付
- 将来的にはオンラインで保険資格の確認



救急時利用

- 本人が意識をなくしてしまっても、救急時に必要な情報を救急隊に提供(既往歴、連絡先、アレルギー等)
- 救急隊は搬送先に情報を事前送付
- 5Gとの連携でさらに高度化



病院・診療所の画像連携

- 患者はマイナンバーカードの本人認証を用い医療機関間で情報共有
- CTやMRI、検査結果などを画像として情報連携



バイタル情報・お薬情報

- 日々のバイタル情報をマイナンバーカードに紐づけて保存、閲覧
- 電子お薬情報もマイナンバーカード連携で情報紐づけ



災害対策

- 避難所にてマイナンバーカードでチェックイン、避難者リストを瞬時に作成
- 避難確認を家族にて共有
- 災害に強い前橋市は5Gを用いさらに避難者受け入れの高度化を



多目的利用・交付支援

- 郵便局でのマイナンバーカードの交付支援
- マイキープラットフォームと連携した前橋ポイントの活用
- マイナポ、マイナポAPIの活用



NTTドコモとの取組み(5G)

16

- 患者の状態、検査機器の情報を **5G**で**関係者**（救急者、ドクターカー、救急センター）に共有
- **4Gと比較し、5Gの画像は鮮明**で医師から適切な指示が出せ、**患者の治療の高度化、時間短縮に有効**であることを確認



交通(スマートモビリティチャレンジ: 自動運転バス・MaaS)

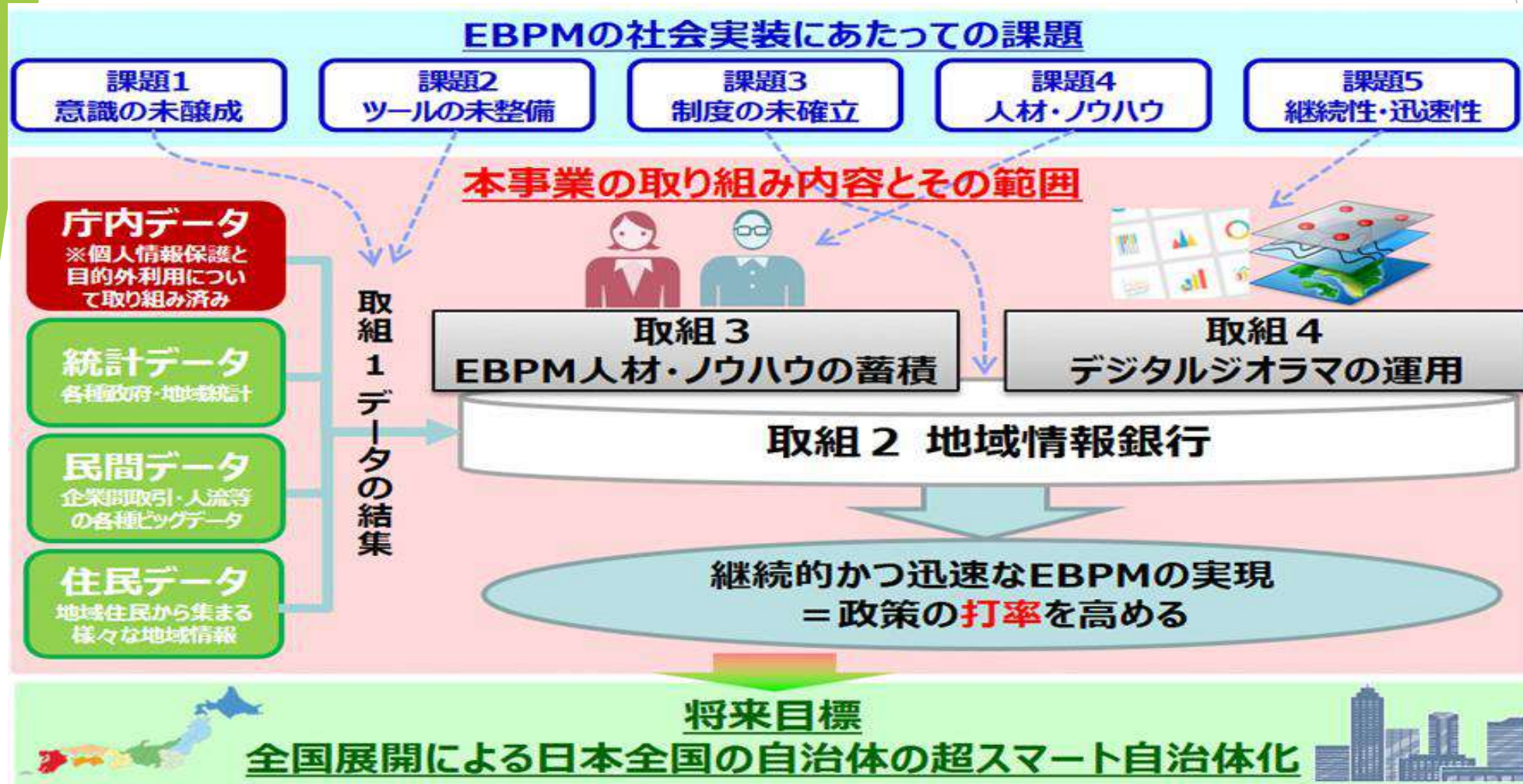
- 中央前橋駅～けやきウォーク間で**2台同時運行**で実証中（3月まで）
- 営業路線による**一般客乗車での実施は全国初**（2018年の実証時）
- ロボットによる車内案内も行い、社会的受容性も調査
- **マイナンバーカードを活用した乗車管理**も実証中

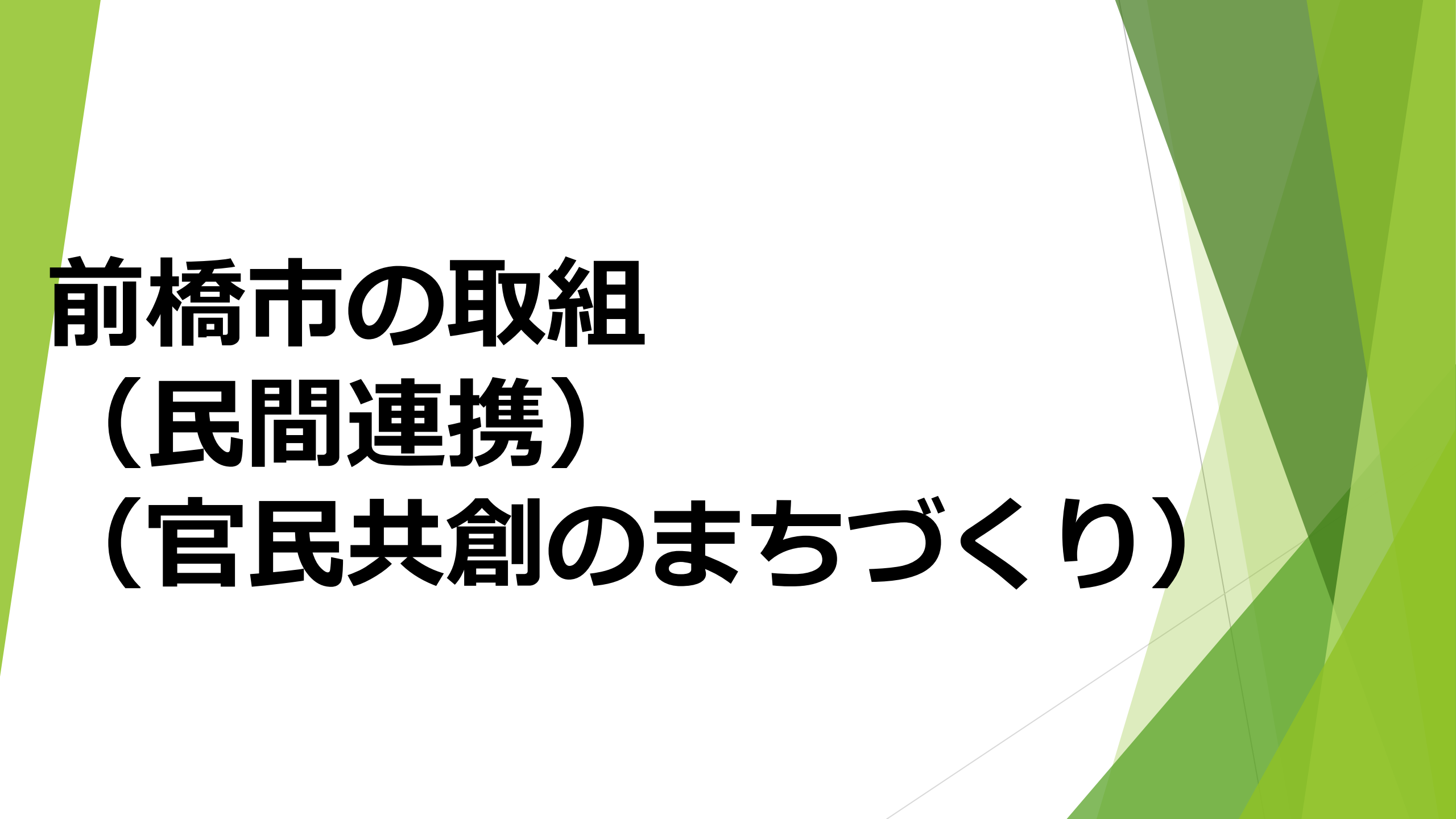


群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター(CRANTS)

EBPM（証拠、データを基本とした政策推進）

スマートシティモデル事業（重点事業化プロジェクト）採択



The background features abstract, overlapping green geometric shapes in various shades of green, creating a modern and dynamic feel. The shapes are primarily located on the left and right sides of the frame, framing the central text.

前橋市の取組 （民間連携） （官民共創のまちづくり）

めぶく。

Where good things grow.

その芽は、まだ小さい。

風に吹かれ、雨を待ち、太陽の熱さにその身をあずける。

そしていつか、枝をつけ、葉を繁らせ、

強く太い幹となる日を夢見ている。

人は芽だ。この地は芽だ。そしてつながりは芽だ。

いまは幼い芽だけれど、未来の大樹を隠し持つ芽だ。

Where good things grow.

この地ではじまる、芽ぐみ。

ここから、よきものが伸びてゆく。

いくつもの芽が育ち、やがては大きな森をつくっていくだろう。

Where good things grow.

わたしたちは、この地の芽吹きのために、

未来に希望の森を見るために、

厳しくも優しい風になろう。

慈しみの雨になろう。

そして、なによりも熱い太陽になろう。

Where good things grow.

きっと、芽吹く。

前橋の大地の下にはたくさんの種が、そのときを待っている。



民間共創

～民間の想いと行政だけではできなかったことを実現する
「都市魅力アップ共創（民間協働）推進事業」～

サッポロ一番みそラーメン「前橋二番」の製作



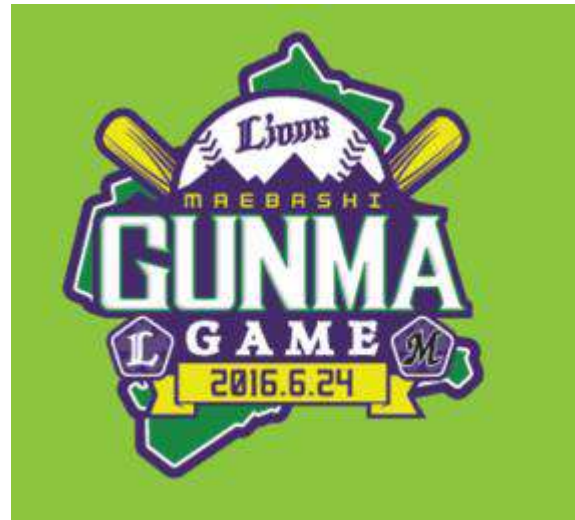
保育所での太陽光発電



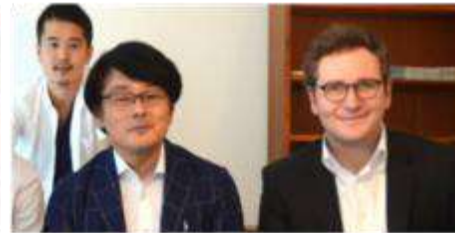
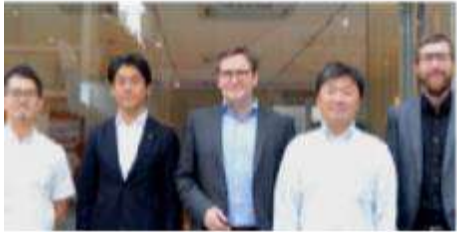
るなぱあく施設の塗装（塗り替え）



「みんなの輝く☆を見つけよう！プロジェクト」



前橋のDNA (ステイクホルダーへのインタビュー)



前橋ビジョン発表会 2016.8.3





2016年、市民と共に創った前橋ビジョン、「めぶく。」
ここから、全て始まった。





● 岡本太郎 太陽の鐘

■ 太陽の会





Green & Relax 構想





“食”の魅力開発



シンボル 太陽の鐘 設置

MAEBASHI TIMES

vol.0

(前橋市版)



いま、
前橋が
おもしろい。

タブロイド紙他、コミュニケーション設計



白井屋ホテル再開発



News Picksトークイベント

官民共創のまちづくり

2016年：「太陽の会」発足



民間主導による前橋ビジョンの制定
(2016年)

「風の会」の発足
(2016年)

2019年：「前橋デザインコミッション」設立



「太陽の鐘」の設置
(2018年)

前橋イベント開催
(2019年)

2019年：「アーバンデザイン」作成

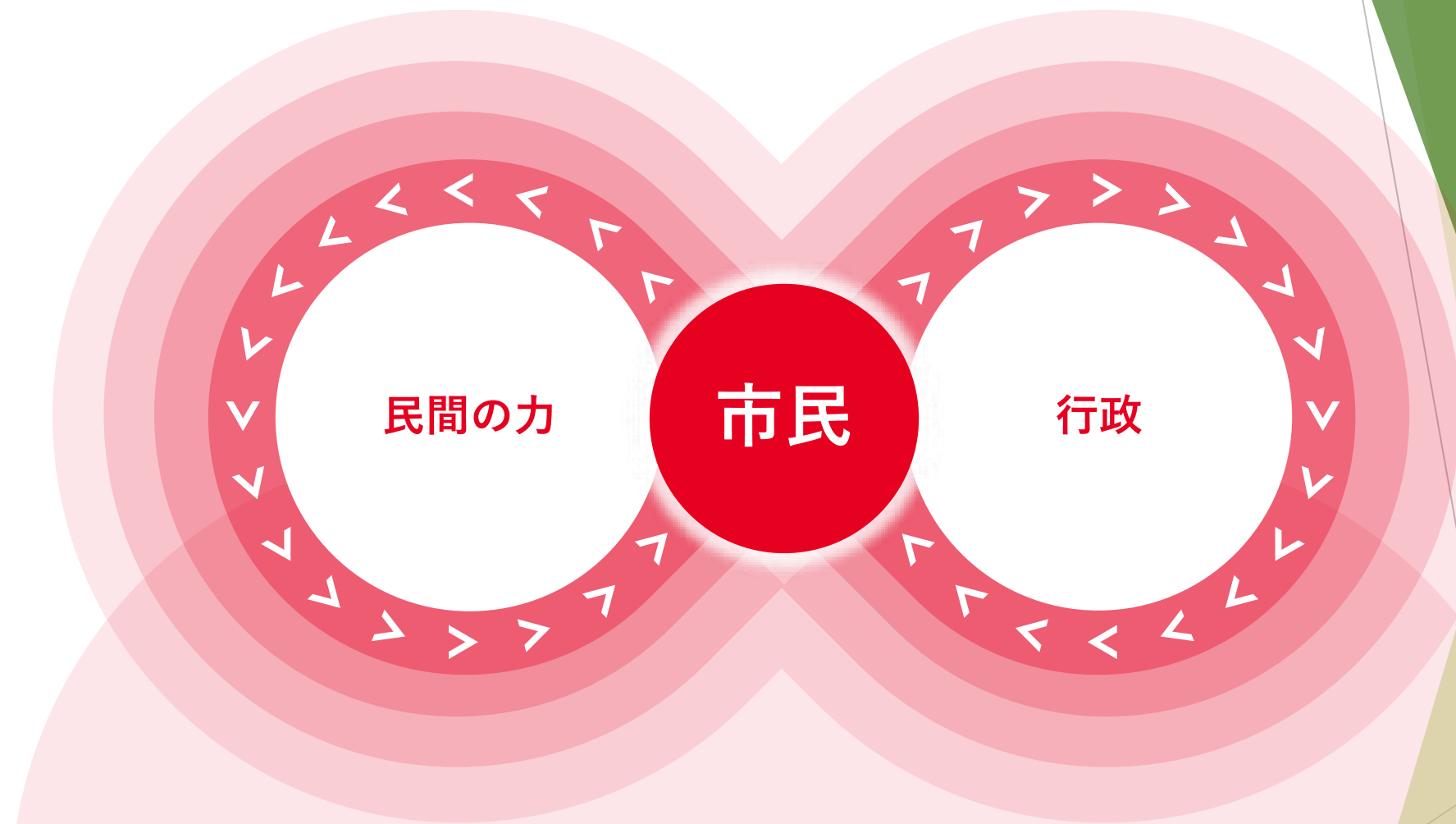


「前橋まちなかまちづくりファンド」設立
(2021年)

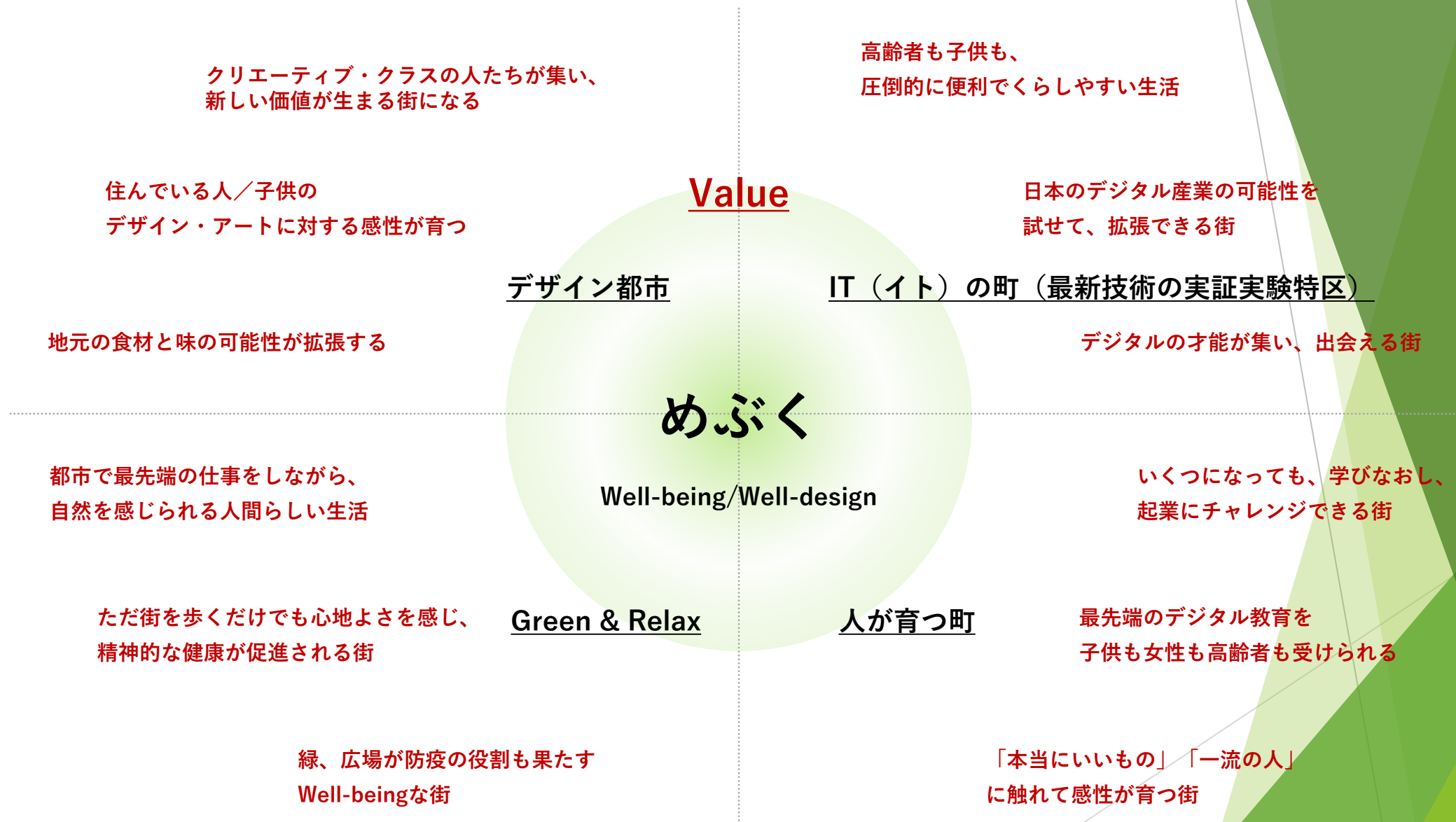
白井屋ホテルの開業
(2020年)

2020年：「先進的まちづくり大賞」受賞





行政のみが主導するのではなく、民間の力を大きなエンジンとして
前橋の街のバリューを高めている取組が始まっている



前橋市の取組 (デジタル基盤整備)



スーパーシティ

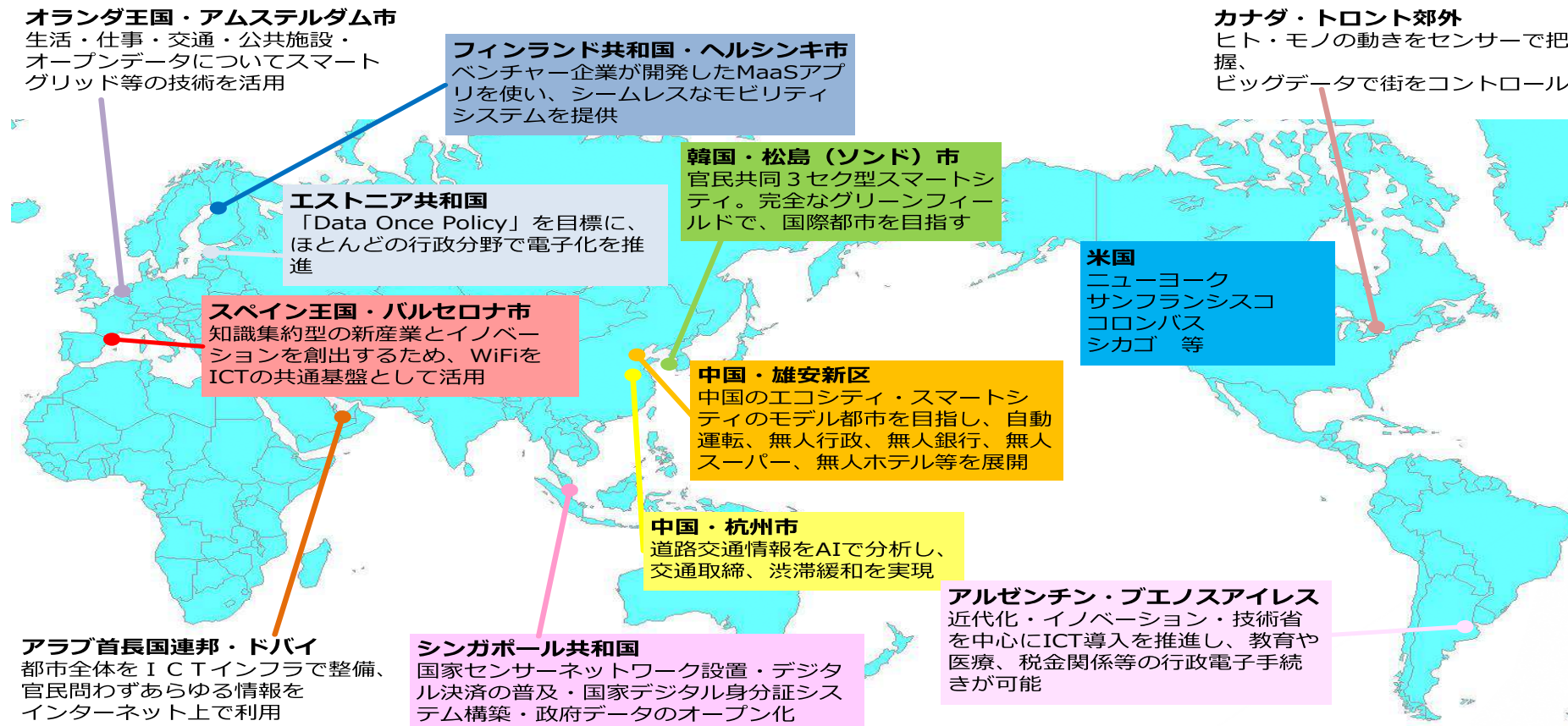
**AI、ビッグデータ等の最先端の技術を活用し、未来の暮らしを
先行実現する「まるごと未来都市」。**データ連携基盤をベースと
した規制改革を伴う複数分野のスマート化の取組を同時に暮らし
に実装し、**社会的課題の解決**を図る。



背景

第4次産業革命（IoT、ビックデータ、AI等）に対応する社会＜Society5.0＞や実証（実験）でなく実装の取組が**世界と比べて遅れている日本の成功モデル**を作り、全国に展開する。

海外のスマートシティ事例

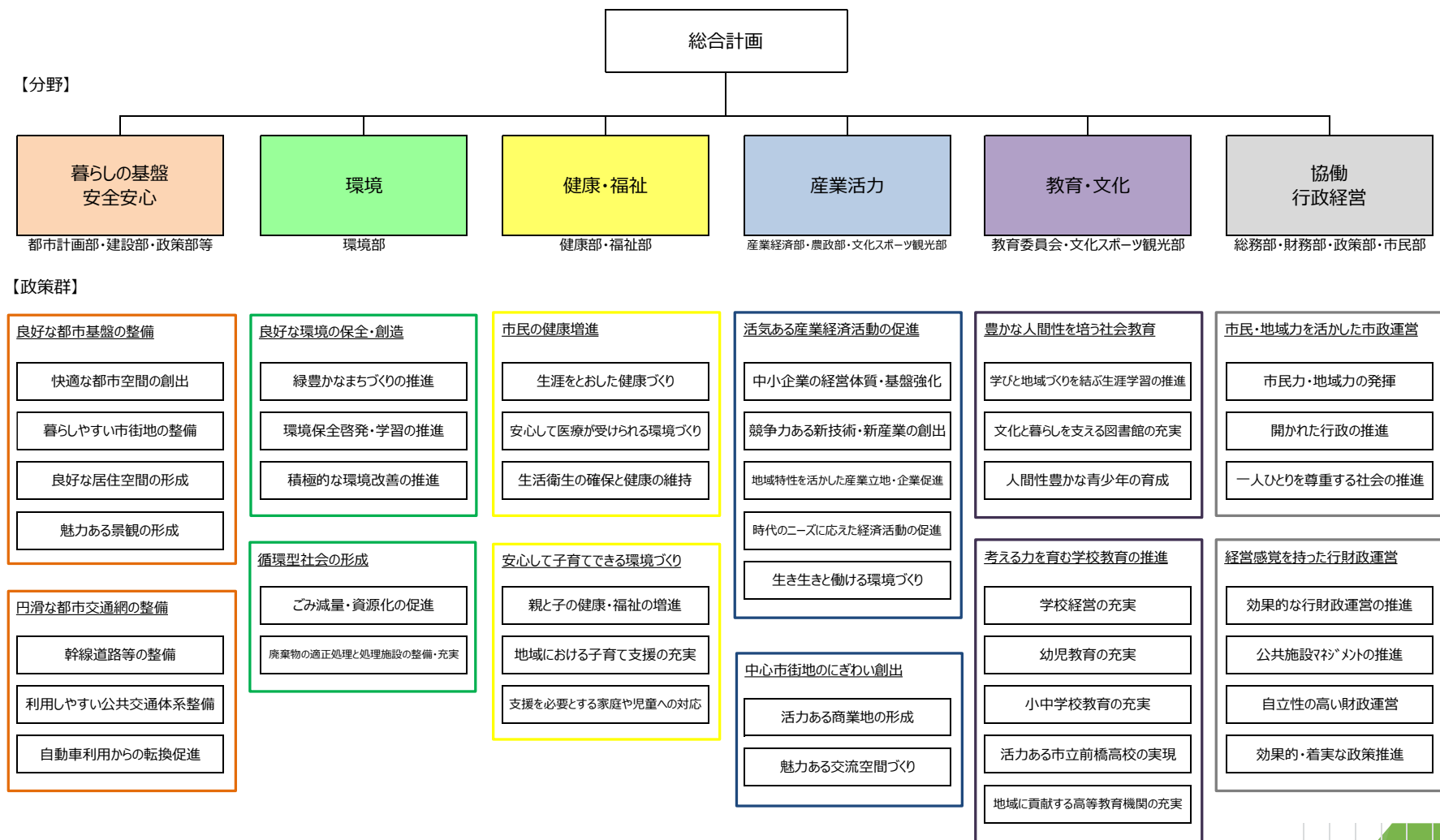


SCの特徴

- 真の社会課題からのアプローチ
- 部門の最適化でなく全体最適化
- 市民の共感

取組の背景

(今まで) 目的と手段の関係で体系化されている

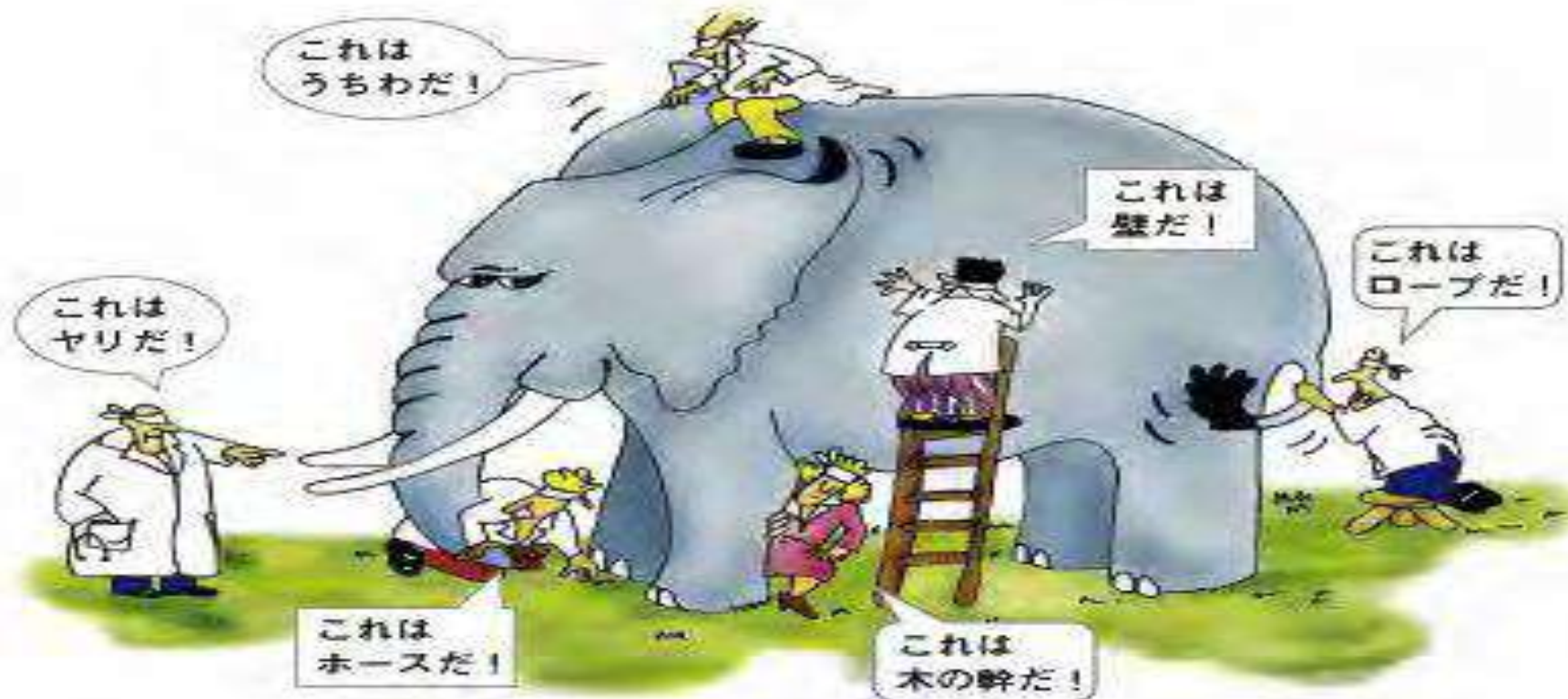


発想のビッグピボット

システム思考（コレクティブインパクト）

群盲象をなでる（評す）

- それぞれの当事者は象の異なる部分を触る（部門の最適化・傷口に絆創膏）
- 個々に焦点を当てること(部門の最適化)からそれらの出来事を起こすシステム構造を理解し、再設計する



取組の背景

人口減少、空き家対策等の
複雑な課題（≠複合的な課題）を解決するためには



部門の最適化から全体最適化へ



様々なステークホルダーとの

- ① 目線合わせ（議論の前提となる現状の共有）と
- ② 納得感醸成（事業の効果とマイナス面の具体的な認識）



エビデンス（データ）によるデータ駆動型政策、EBPMが不可欠

A I ・デジタル社会

- 最新のデジタル技術がビジネス、社会、地域の中核に取り込まれ、社会変革、地域変革が起きている
- 量子コンピュータ（スパコンの1万年かかる計算を3分で）等の誰も想像できない未来
- 子どもの65%が今はない仕事に。今の職業の50%が20年後に雇用無し。
- 若い企業が雇用の38%
- なのに国、自治体の予算は1000対5
- スタートアップは正しき道
- 新しい価値に対する多様性・寛容

取組の背景

(これから) 新政策思考

政策を取り巻く現状

＜前提： 政策 = 理想と現実をつなぐ手段＞

- ☆ 課題・問題が複雑化している
- ☆ 官民ビックデータ、UDXを活用

新しい特徴

- ① ビジョン（新しい価値の創造）
- ② E B P M + ファクトフルネス + 様々な思考（デザイン・システム + α）
- ③ 従来の課題最適化と全体最適化のバランス
- ④ 構想突破力
 - + チャレンジ・アジャイル
 - + 新プロセス（高速に廻す新しい P D C A）等の手法

デジタル田園都市国家構想とは

デジタル社会の実現に向けた重点計画（211224）

—— デジタル社会の実現に向けた重点計画の概要

- デジタル社会の形成のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策等を定めるもの。（デジタル社会形成基本法37②等）
- デジタル社会の実現の司令塔であるデジタル庁のみならず各省庁の取組も含め工程表などスケジュールとあわせて明らかにするもの。

我が国が目指すデジタル社会「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」

実現のための6つの方針
① デジタル化による成長戦略
② 医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化
③ デジタル化による地域の活性化
④ 誰一人取り残されないデジタル社会
⑤ デジタル人材の育成・確保
⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略

※Data Free Flow with Trust

実現に向けての理念・原則
誰一人取り残されないデジタル社会の実現 →誰もが、いつでも、どこでもデジタルの恩恵を享受
デジタル社会形成のための基本原則 →10原則（デジタル改革基本方針） ①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心 ④継続・安定・強靱 ⑤社会課題の解決 ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透 ⑨新たな価値の創造 ⑩飛躍・国際貢献
→デジタル3原則（国の行政手続オンライン化原則） デジタルファースト/ワンソンリ/コネクテッド・ワンストップ
BPRと規制改革の必要性 ※Business Process Reengineering
クラウド・バイ・デフォルト原則

デジタル化の基本戦略
デジタル臨時行政調査会 デジタル・規制・行政改革に通底する構造改革のためのデジタル原則を定め、全ての法令の適合性を確認
デジタル田園都市国家構想実現会議 デジタル原則の遵守やデータ基盤の活用等を前提に、各地域の社会的課題の解決などに向けた取組を支援
国際戦略の推進 DFFT/諸外国デジタル政策 関連機関との連携強化
包括的データ戦略の推進 トラスト/ベース・レジストリ/オープンデータ
安全・安心の確保 サイバーセキュリティ/個人情報保護/サイバー犯罪
デジタル産業の育成 ベンチャー・中小企業等の育成

デジタル社会の実現に向けた基本的な施策

国民に対する行政サービスのデジタル化

- ・ 国・地方公共団体・民間を通じたトータルデザイン（アーキテクチャの将来像整理）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策など緊急時の行政サービスのデジタル化
（ワクチン接種証明書のスマホ搭載の推進/公金受取口座登録開始及び行政機関による利用）
- ・ マイナンバー制度の利活用の推進
（情報連携の拡大/各種免許等のデジタル化）
- ・ マイナンバーカードの普及及び利用の推進
（健康保険証利用のための環境整備/R6年度末に運転免許証との一体化/ユースケース拡充）
- ・ 公共フロントサービスの提供等
（ワンストップサービスの推進）

暮らしのデジタル化

- ・ 準公共分野のデジタル化の推進等
（健康・医療・介護（PHR/オンライン診療）/教育（校務のデジタル化/教育データ利活用）/防災/こども/モビリティ/取引）

産業のデジタル化

- ・ 事業者向け行政サービスの質の向上に向けた取組
（電子署名/電子委任状/商業登記電子証明書/GビズID/e-Gov）
- ・ 中小企業のデジタル化の支援（IT専門家派遣/IT導入補助金/サイバーセキュリティ対策支援）
- ・ 産業全体のデジタルトランスフォーメーション
（DX認定制度/DX銘柄選定/DX投資促進税制/サイバーセキュリティ強化）

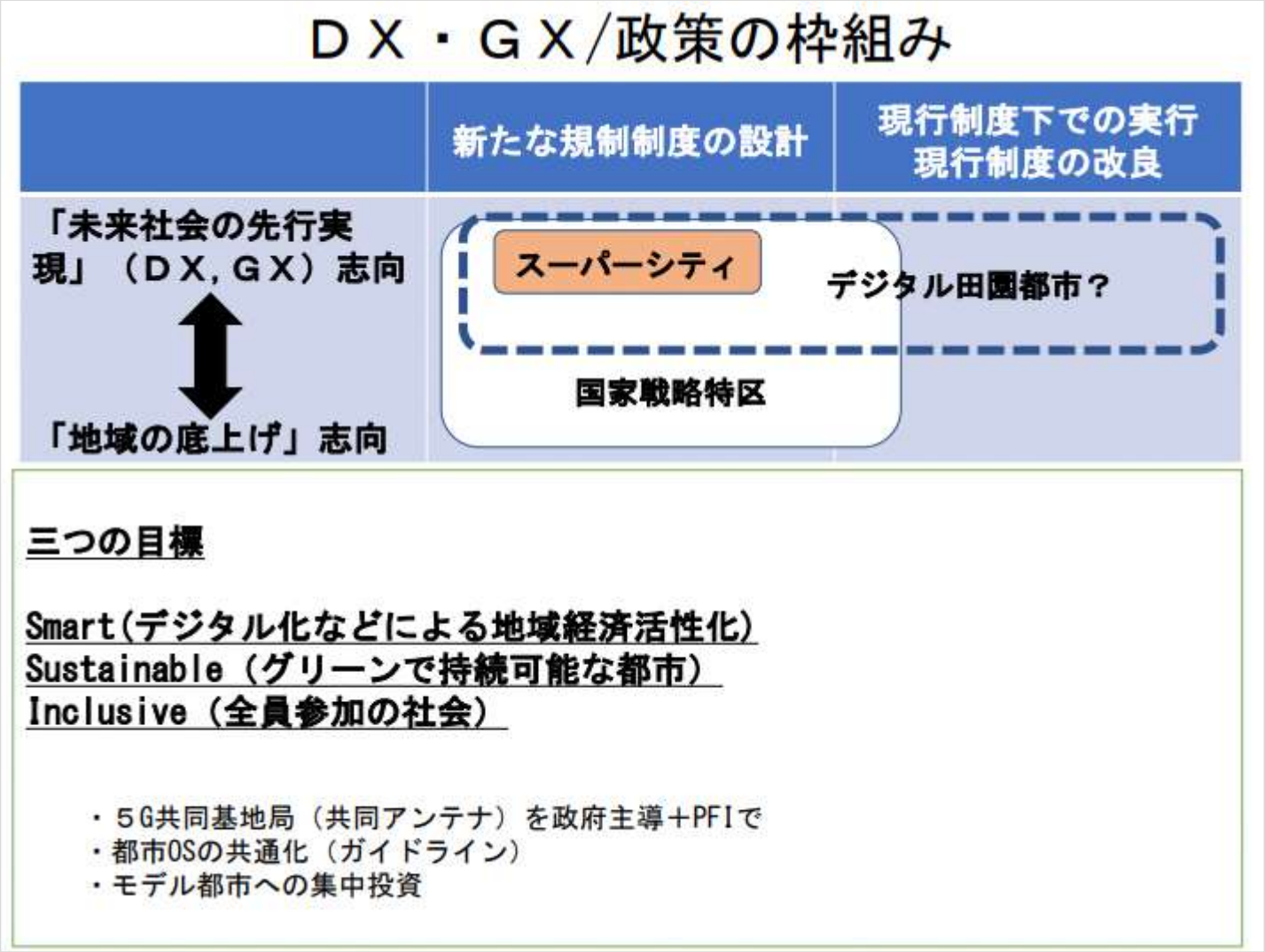
デジタル社会を支えるシステム・技術

- ・ 国の情報システムの刷新
（重要システム開発体制整備/ガバメントクラウドの整備/ネットワークの整備）
- ・ 地方の情報システムの刷新
（標準化基本方針の策定等）
- ・ デジタル化を支えるインフラの整備
（5G/光ファイバ/データセンター/海底ケーブル/半導体）
- ・ デジタル社会に必要な技術の研究開発・実証の推進（情報通信・コンピューティング・セキュリティ技術高度化/スーパーコンピュータ整備）

デジタル社会のライフスタイル・人材

- ・ ポストコロナも見据えた新たなライフスタイルへの転換
（テレワーク/シェアリングエコノミー）
- ・ デジタル人材の育成・確保
（プログラミング必修化/リカレント教育）

デジタル田園都市は、「未来社会の先行実現」という意味でスーパーシティ政策の流れを包含・踏襲するものですが、規制改革(国家戦略特区)の利用という縛りがなくなっています

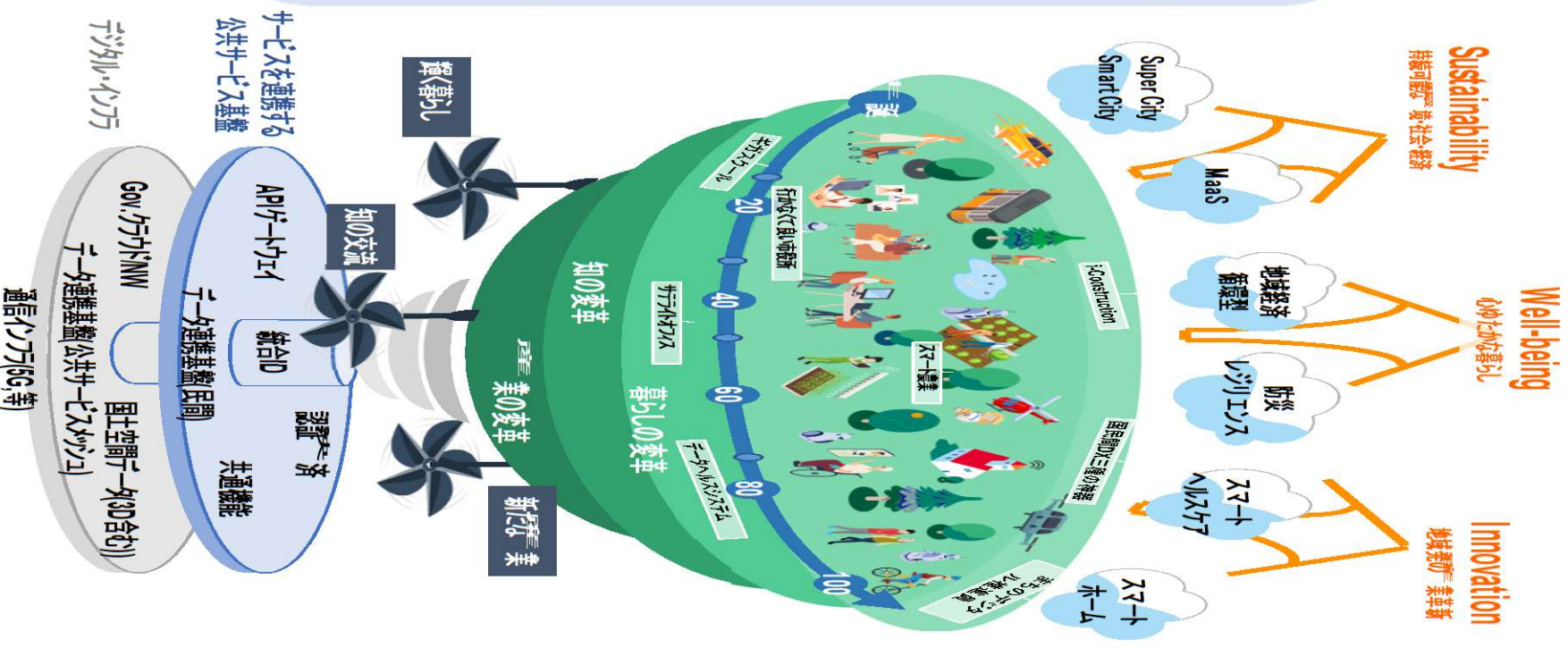


出所： デジタル田園都市国家構想実現会議（第2回） 竹中委員提出資料

デジタル田园都市国家構想の成功の鍵

- デジタルの力で、「暮らし」「業」「社会」を革新し、地域を全国や世界と有機的につなげていく取組。
- 国が整備するデジタル基盤の上に、共助の力を引き出し、各地域で全体最適を目指したエコシステムを構築する。
- 常時発展・改革していくためにも、知の中核として大学を巻き込み、関係者全員でBPMを実践することが必要。

- 5つの成功の鍵
 - ① 人の一生の暮らしや生きがいと、地域の新たな産業をデジタルでフル・サポート。
 - ② そのため、国、自治体、市民、大学、産業など関係者の力を特定ビジョンの下に総動員。
 - ③ 社会活動に必要な機能を近接した空間に集め、その関係性を深めるよう、地域の空間全体も再設計。
 - ④ 参加する全関係者がBPMのサイクルを共有し、改善の有意を模範し、取組の方向性を確立。
 - ⑤ 構築化されたデジタル共通基盤（インフラ、データ連携基盤、公共メッシュ、サービス）の整備・浸透。

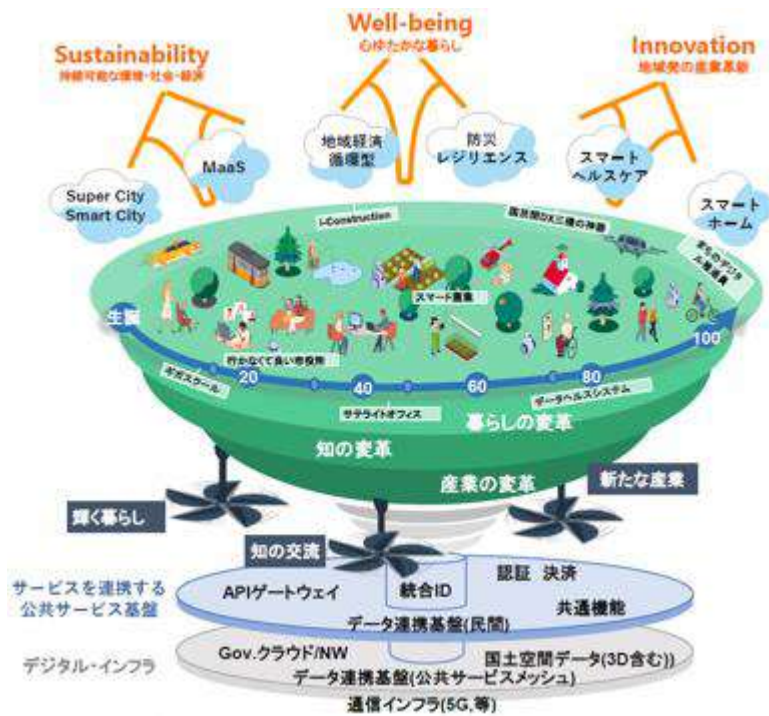


デジタル田园都市国家構想（ポイント）

デジタル田園都市国家構想推進交付金の概要

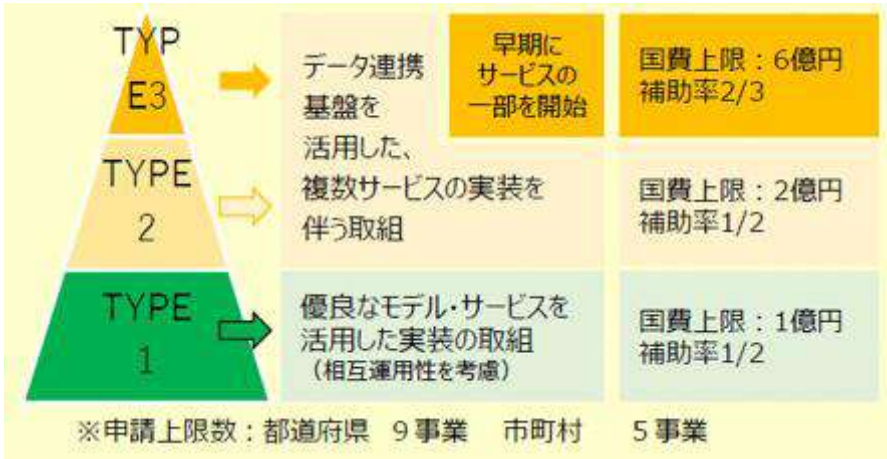
「デジタル田園都市国家構想」はデジタルの力で、「暮らし」「産業」「社会」を変革し、地域を全国や世界と有機的につなげていく
取組であり、前橋市においても活用を想定している

「デジタル田園都市国家構想」のイメージ



- デジタルの力で、「暮らし」「産業」「社会」を変革し、地域を全国や世界と有機的につなげていく取組。
- 国が整備するデジタル基盤の上に、共助の力を引き出し、各地域で全体最適を目指したエコシステムを構築する。
- 常時発展・改革していくためにも、知の中核として大学を巻き込み、関係者全員でEBPMを実践することが必要。

「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の概要



デジタル化を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、

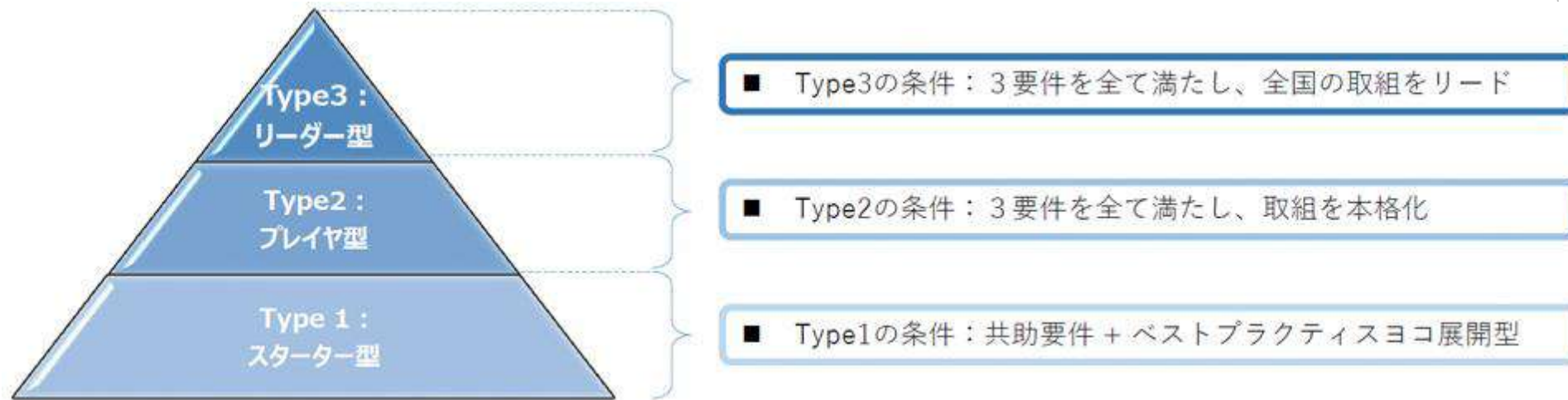
- データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組（TYPE 2・3）
- 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）

を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

デジタル田園都市国家構想推進交付金のTypeと共通要件

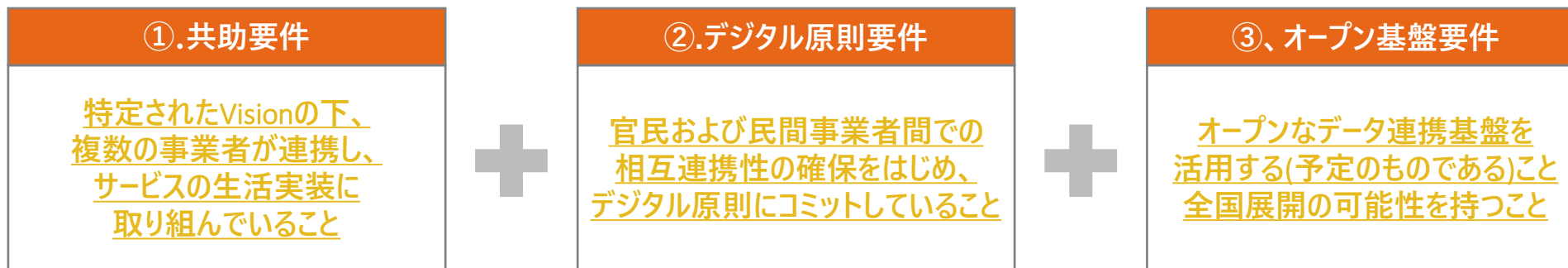
「デジタル田園都市国家構想」では都市を3つのTypeに分類しており、いずれのTypeを目指すにせよ「①.共助要件」・「②.デジタル原則要件」・「③.オープン基盤要件」の3つの要件を達成する必要がある

デジタル田園都市国家構想のTypeの分類



⇒前橋市においては全国を取組をリードするType3での申請を念頭に置いて対応を進める

デジタル田園都市国家構想の共通要件



⇒前橋市においてはスーパーシティ構想等の検討の中で上記の3要件と重なる形での対応を既に進めている

前橋市 デジタル基盤整備

デジタル市民権

まえばしID

めぶくグラウンド

デジタル&ファイナンス未来型政策協議会

①デジタル市民権

いつでもどこでもまちづくりに参加できる
(自分の意思を反映できる)

未来型の民主主義を実現するための

新しいコミュニケーションプラットフォーム

～多くの市民が集い意見を交わすことが難しい物理的な制約からの解放～

前橋市が目指す「デジタル市民自治」の姿

デジタル市民自治により、全ての市民が自分ごととしてまちづくりに参画できる環境を醸成していくことが
市民同士のコミュニケーション・共助を促し、まちのWell-beingにつながっていく



共助によるまちづくりへの参画そのものが市民のWell-beingにつながっていく

市民のまちづくりへの意向を実感できるような仕組みと、それを行動に移せる機会を最大化し
市民同士のコミュニケーションを促進

まちづくりへの参画意向の見える化による
誰一人取り残さない意識の醸成



デジタルの力により、いつでもどこでも社会とつながり、市民自身のまちづくりの意思が伝えられる環境がもたらされ、その反映がわかる



まえばしIDに紐づいた属性・データを活用したアンケートなどにより、市民の意向を把握し、より市民にとって有効なまちづくりにつなげる

まえばしIDを通じた
オプトイン



“暮らしテック”による
相互のニーズをつなぐ多様な機会の提供



“暮らしテック”では助けを求める人と、助けたい人をデジタルの力でマッチングさせ、市民による共助を促していくことを目指す



個々の暮らしに最適化された情報の取得、サービスを楽しむことにより、地域課題や社会問題に対して能動的に動く機会を与える

まちづくりを自分事として実感する
機会の提供

デジタルによるマッチングで
市民同士の共助機会を提供

デジタル市民自治

-デジタル市民権を通じて全ての市民が自分ごととして参加するまち-



社会のプラットフォームにはサービス分野横断型のプラットフォームと、サービス分野別のプラットフォームが存在する。
我々はそのような二階層のプラットフォームを意識する

【凡例】...PF指向に基づき本提案にて規制改革を求める範囲

まえばしデジタル自治圏

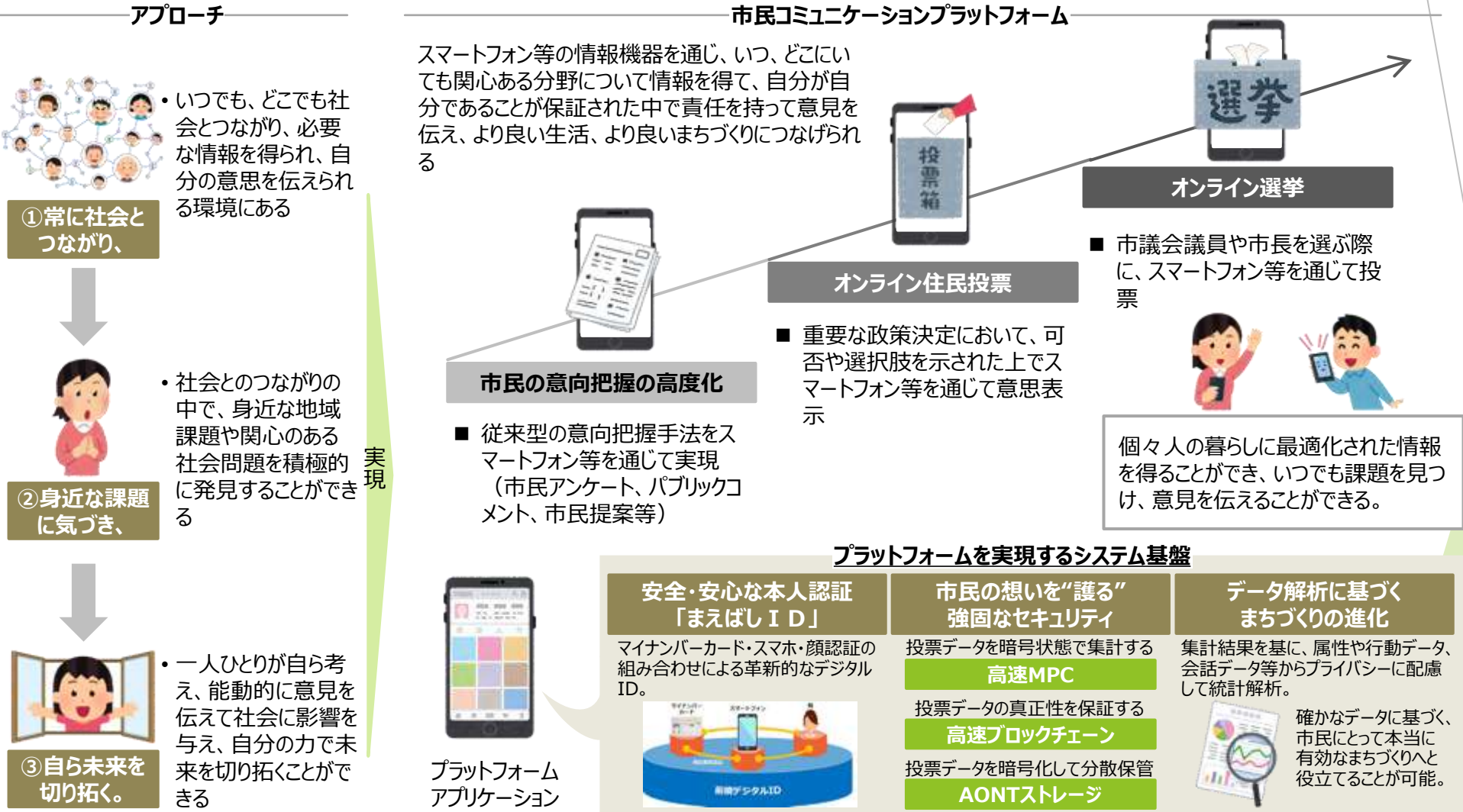




	消費者社会（Before）	デジタル市民自治（After）
社会設計の 基本思想	匿名の消費者の集合体としてのまち	デジタル市民権を通じて全ての市民が じぶんごととして参加するまち
	サービス供給者が中心	市民が中心
	<div> <div>サービス供給者</div> <div> <div>データ</div> <div>行政</div> </div> <div> <div>データ</div> <div>民間企業</div> </div> <div> <div>データ</div> <div>士業等</div> </div> </div> <div>サービスの供給 ↓</div> <div>匿名の消費者</div>	<div> <div>サービス供給者</div> <div> <div>行政</div> <div>民間企業</div> <div>士業等</div> </div> </div> <div> <div>サービスのオーダー ↑</div> <div>デジタル市民権を行使してまちづくりを行う市民</div> <div> <div>自分・自都市のデータ</div> </div> </div>
	サービス供給者の経済合理性にとって最適化 画一的サービス 結果として、取り残される市民が出てくる	市民のQoLにとって最適化 パーソナライズ型サービス 誰一人取り残さないように設計
	サービス供給者が統治	市民が個人データを管理するまちづくり会社を介して自ら統治
サービス設計		
個人データに対する統治		
岩盤規制	サービス供給者の利権を守る各種の規制が存在	デジタル市民自治を妨げる各種の規制は改革
社会のプラットフォーム	サービス分野毎に分断されたデータ基盤 サービス供給者毎に設計構築された経営の仕組み	まえばしID デジタル市民権 (株)前橋めぶくグラウンド

(1)先端的サービスの説明（アプローチ別）：人がつながる

選挙における若者の投票率が全国的に低い水準にとどまっている中、前橋市も例外ではなく、未来志向型の長期的な目線で
のまちづくりに課題があるといえる
市民コミュニケーションプラットフォームは、市民一人ひとりが自ら未来を切り拓くことをアプローチとし、社会とのつながりの中で、いつ
でも、どこでも、自分が自分であることが保証された中でまちづくりに対して意見し、より良い暮らしの実現につなげるサービスである



②まえばしID（仮称）とは？

マイナンバーカードによる本人確認を実施した上で
スマートフォン上に電子署名法の認定証明書を発行して
まえばしIDのコアとして使用する仕組み



Q：なぜ、新たなデジタルIDが求められているか？

A：くらし全般をDXするための「統合ID」が必要だから。

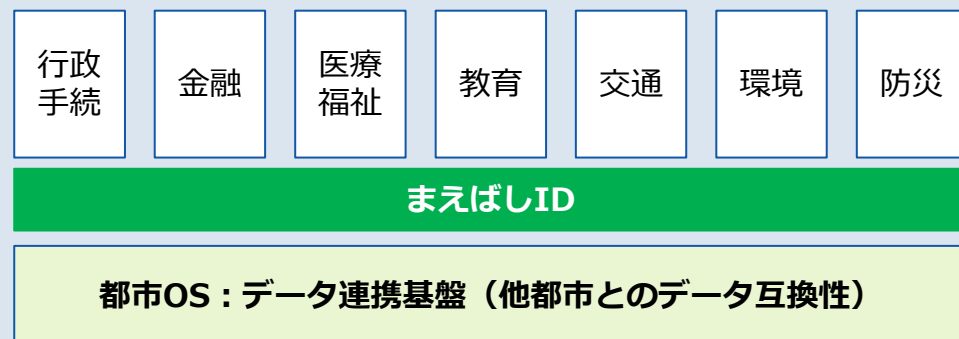
統合IDの要件

① 幅広い適用範囲

- ゆりかごから墓場まで全体をDXすることが求められている
- そのためには、自治体サービス、準公共サービス、民間サービスを全てカバーする必要がある
- マイナンバーカードは行政手続き等のデジタルガバメント向けに限定されているため、民間サービスでの利用には不適（限定列举された使い方のみで利用可能なため）

② セキュリティ要件の充足

- 2021年9月29日施行の総務省令の改正
オンラインの行政手続きにおける本人確認は、
「マイナンバーカードの電子証明書を使う」 OR 「電子署名法の認定電子証明書を使う」の2択
（例えば、LINE IDで住民票の写しの申請を行うことは禁止された）



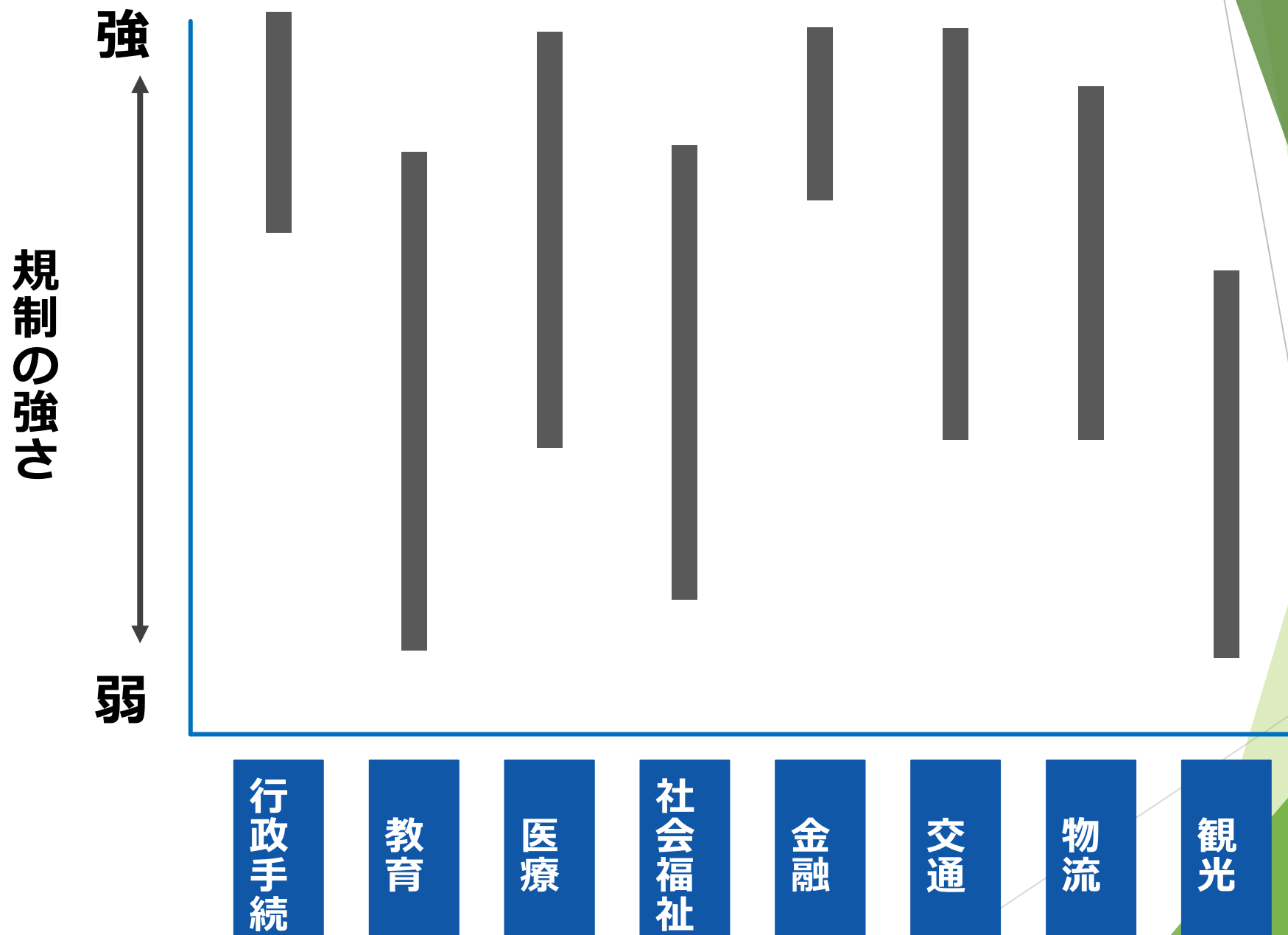
幅広い用途で使え、かつ他都市とのデータ連携を可能とするIDとしてまえばしID（仮称）を活用する。

電子署名法の認定認証事業者

	会社名	認証業務の名称	認定日
1	株式会社日本電子公証機構	株式会社日本電子公証機構認証サービスiPROVE	2001年12月14日
2	セコムトラストシステムズ株式会社	セコムパスポート for G-ID	2002年 7月 4日
3	東北インフォメーション・システムズ株式会社	TOINX電子入札対応認証サービス	2002年12月10日
4	株式会社帝国データバンク	TDB電子認証サービスTypeA	2003年 2月 5日
5	NTTビジネスソリューションズ株式会社	e-Probatio PS2 サービス	2005年11月 9日
6	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	DIACERTサービス	2014年 2月 6日
7	日本電子認証株式会社	AOSignサービスG2	2014年 7月 31日
8	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	DIACERT-PLUSサービス	2015年 1月 21日
9	NTTビジネスソリューションズ株式会社	e-Probatio PSA サービス	2016年 11月 1日
10	my FinTech株式会社	my電子証明書	2021年11月10日

ICカード
ベース

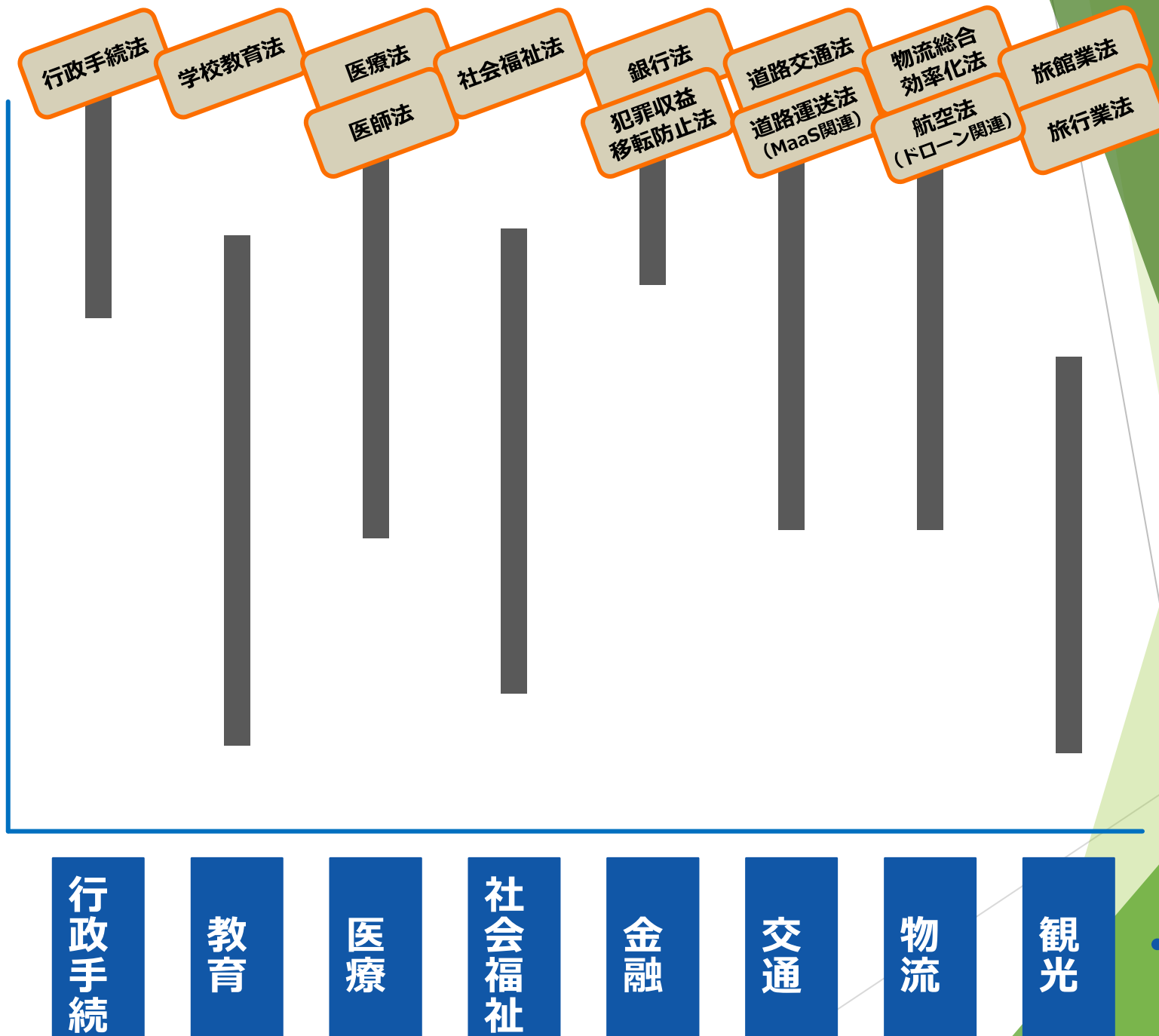
スマホ
ベースで初



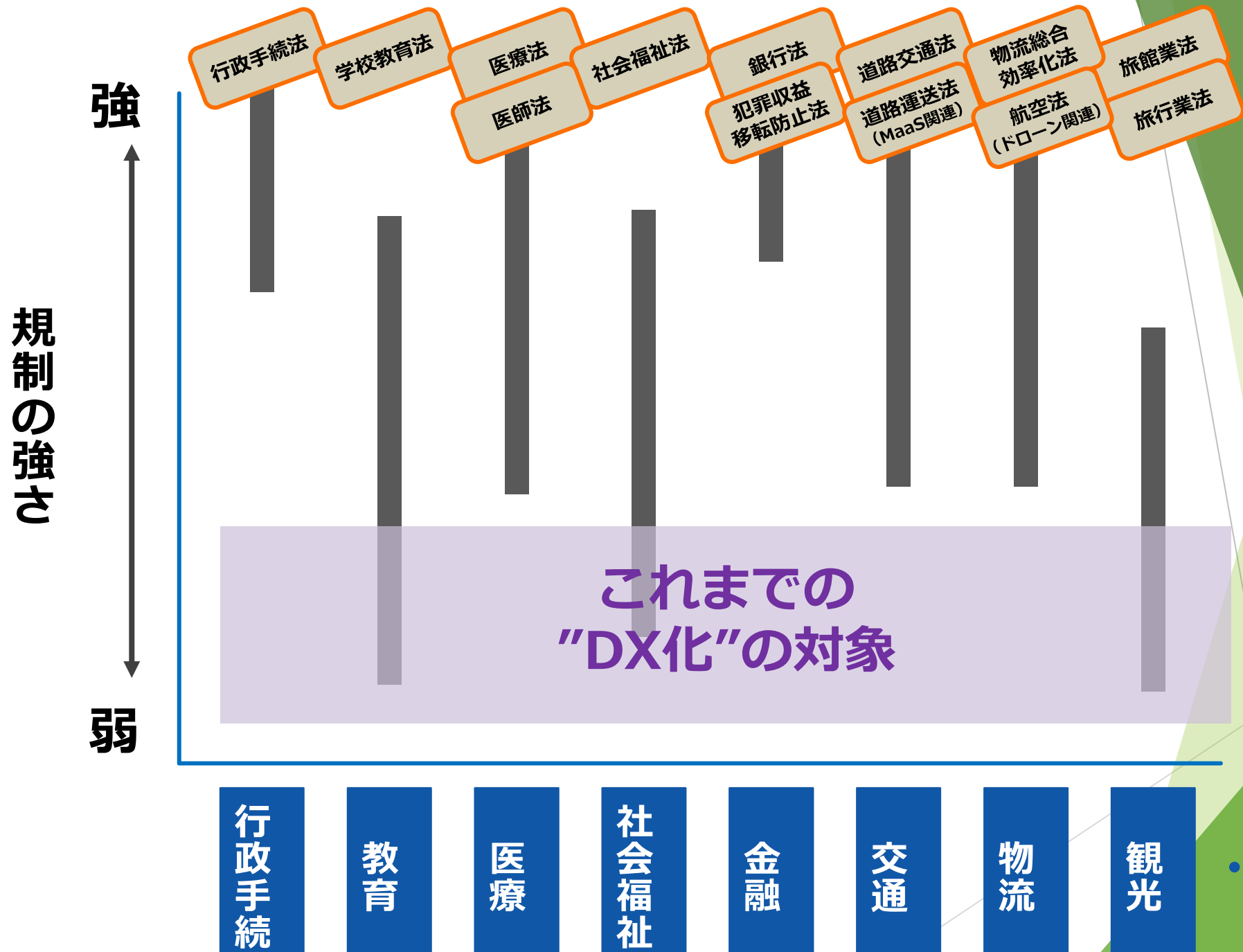
規制の強さ

強

弱



...



規制の強さ

強

弱



行政手続

教育

医療

社会福祉

金融

交通

物流

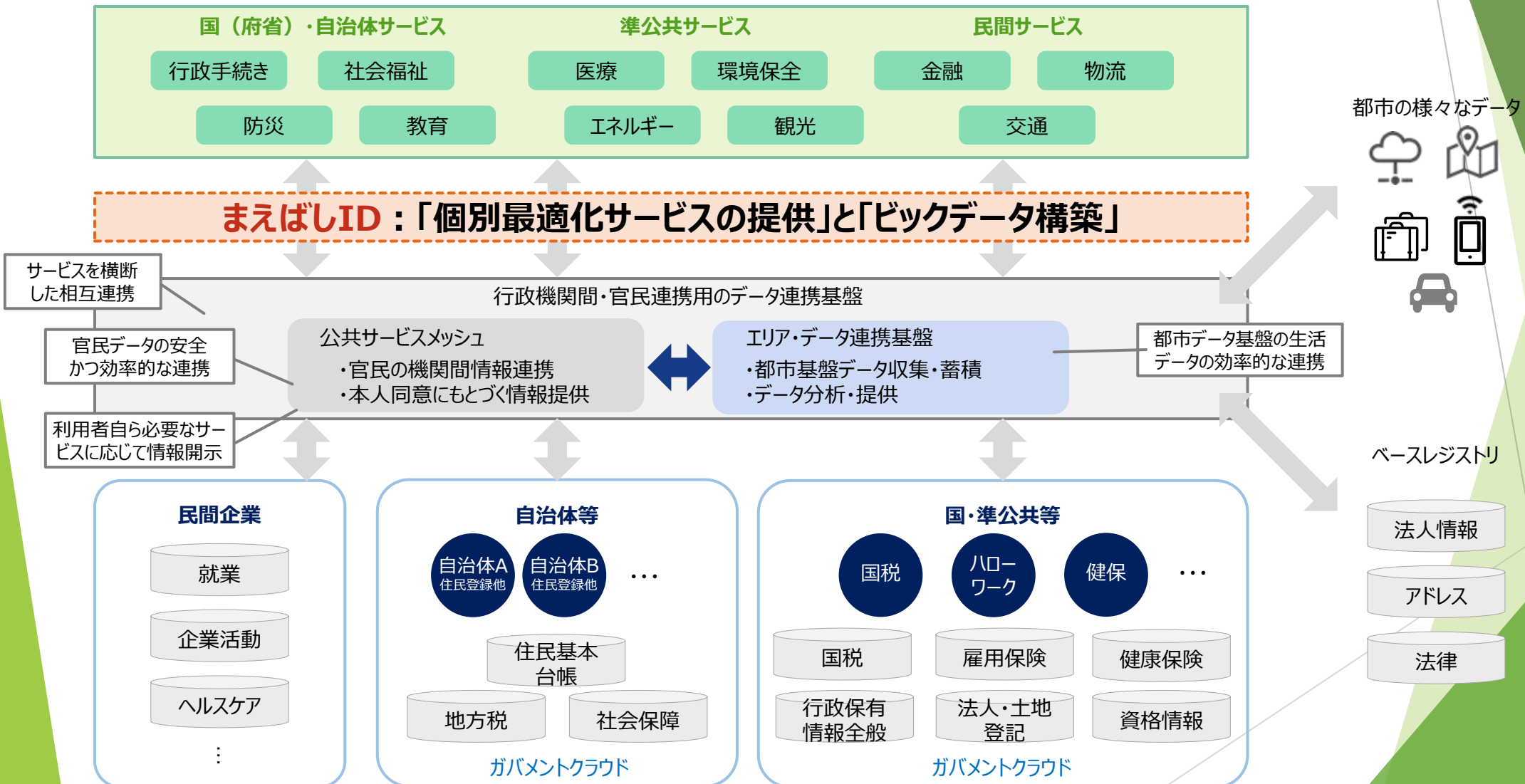
観光

...

「デジタル田園都市を支えるデジタル基盤としての“まえばしID”」

目的

デジタル基盤の整備によって、全てのサービスにおいて、必要に応じ、国、自治体、民間企業、教育・医療などの準公共分野のサービスを担う機関、ベースレジストリ、インターネット上にあるオープンな情報などにアクセスでき、データの利活用が行える環境を整備する



まえばしIDとマイナンバーカードの関係性

①.マイナンバーカード
電子証明書

②.電子署名法認定電子証明書
(スマホに発行するものとして全国初※¹)

③.その他のデジタルID
(LINE xID等)

イメージ



安全性と
利便性

利便性

安全性

法令上の
本人確認が求めら
れる手続きにおける
利用可否※²

可能

可能

不可

まえばしIDは①と②の組合せ

まえばしIDの意義を理解するための6つのポイント

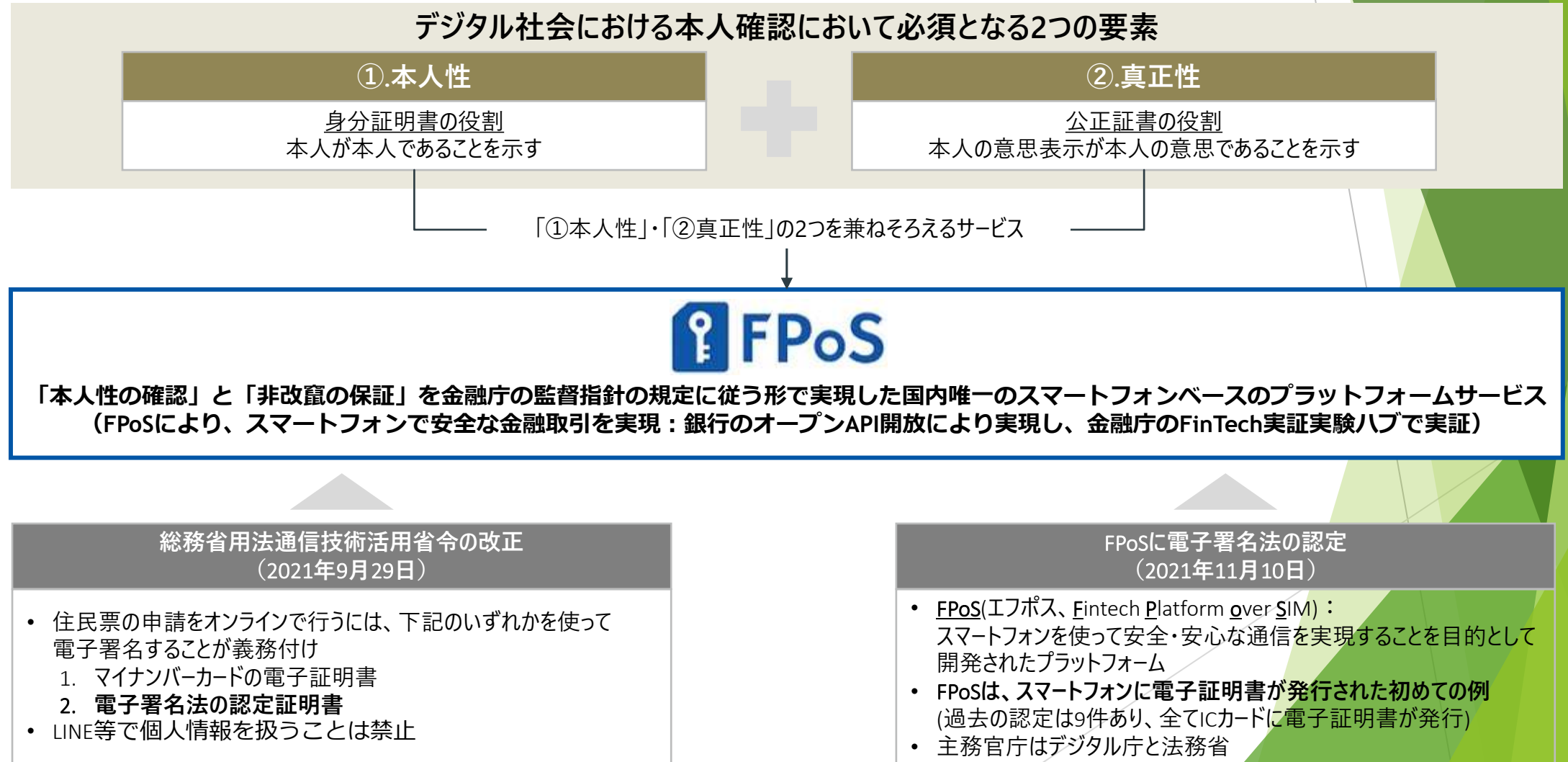
1. 法的裏付けがありかつスマートフォンに搭載できる唯一のIDである
2. 法的裏付けがなく、厳格な行政手続では利用が認められないような他の民間IDとは全く異なる
3. すなわち、法的裏付けのあるただ二つの電子証明書の組み合わせに立脚している、全国で唯一のIDである
4. マイナンバーカード電子証明書の利便性に加え、電子署名法電子証明書ならではのフレキシブルさ(制約なく各種の民間サービスで利用が可能)を兼ね揃えている
5. 安全性と利便性を兼ね揃えている
6. 電子署名法電子証明書を用いる場合、基本4情報のやりとりがないため、匿名性を担保しながら本人確認を行うことができる

※1：電子署名法による認定申請を2021年1月に実施。提案日現在、最終承認を待っている段階→2021年11月10日認定承認

※2：住民基本台帳の一部の写しの閲覧並びに住民票の写し等及び除票の写し等の交付に関する総務省令の改正(2021.9)で明確化

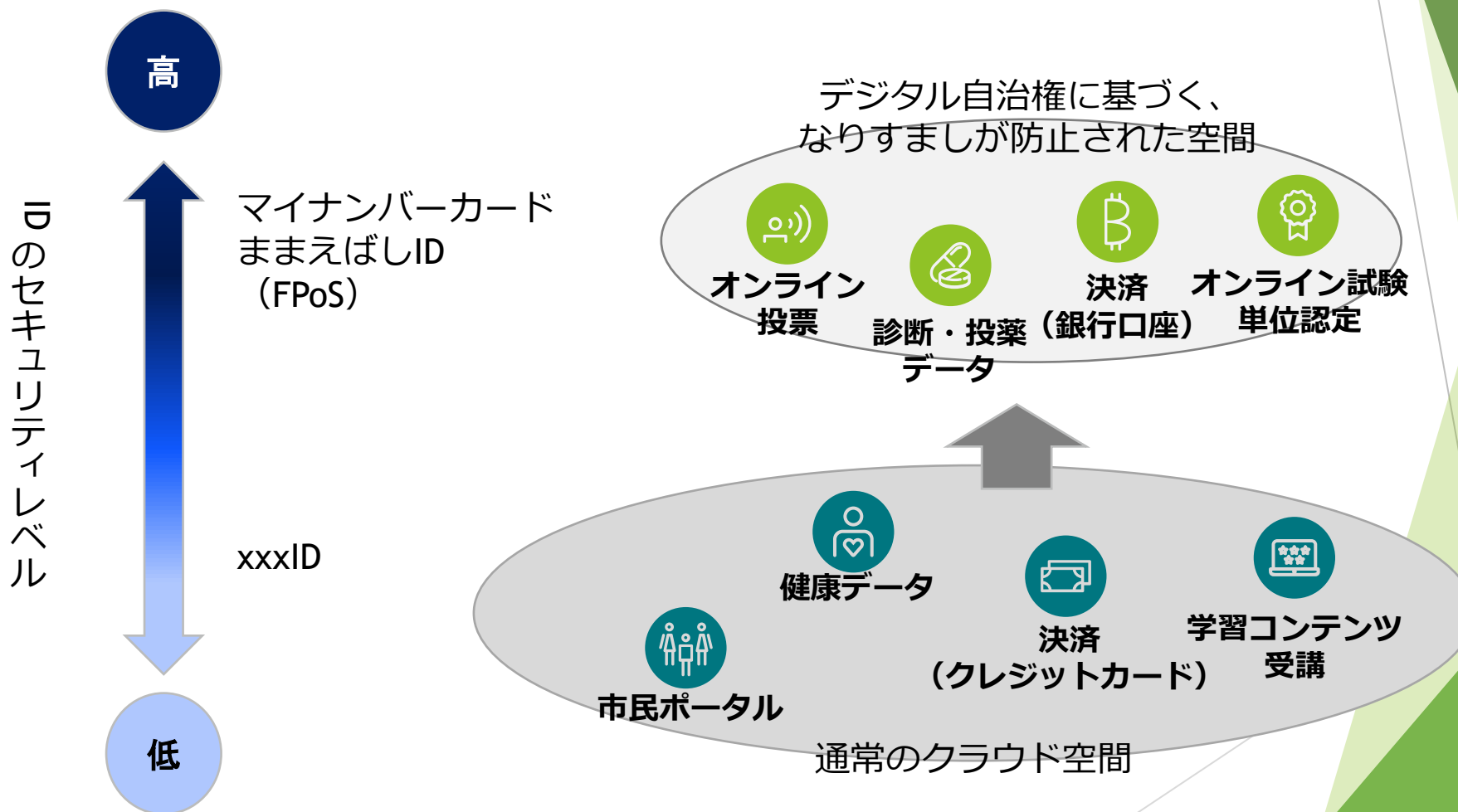
デジタル社会の発展においては、本人性と真正性を担保する「デジタルID」の確立が不可欠であり、FPoSはそれを可能とするサービスである

デジタルIDのポイントとFPoSの概要



高セキュリティIDに紐づいたデータを利用できる安全・安心な空間を実現することにより、個人情報の相互利用によるパーソナライズされたサービスが可能となる

▶ 高セキュリティ・デジタルIDによるデータ利活用



まえばしIDだからこそ実現可能となる代表的なユースケース

法的裏付けのある
唯一のスマホIDだからこそ
日常生活の中で安心して
サービス提供を
受けることができる



相乗り・シェアサービス

- 道路渋滞解消やゼロカーボン化の切り札ともなりうるシェアサービスだが、同乗者による不正行為(つきまといやプライバシー侵害)への懸念が普及の妨げとなる
- スマホでの相乗りやシェアサービス申込時に電子署名を必須とすれば、本人特定は勿論のこと規約同意の法的効力が明確になり、**不正の抑止力が増す**



セカンドオピニオンを 取得するための 個人医療データの 第三者提供

- セカンドオピニオンを取得する際に診断データ(MRI結果等)を他病院で参照できれば合理的であるが、開示に伴うリスクを医師が懸念し実務浸透していない
- 本人が他の医師への開示許諾を電子署名として残せば、根拠が明確となり、全ての関係者(本人・病院・開示を受ける医師)が**安心して患者個人情報の取り扱いを行うことができる**

さらに**顔認証**を
組み合わせることで
「誰一人取り残さない」
個人認証サービスを
提供できる



意識不明 緊急搬送時の 本人同意取得

- 意識不明で緊急搬送された場合、本人同意や本人のヘルスケア来歴情報(過去の診断やアレルギー等)が得られないことが、適切な措置の妨げとなりうる
- 顔識別情報を予めまえばしIDと紐づけ、緊急搬送時の顔認証を通じてヘルスケア来歴情報の取得や予め定めた医療措置への合意電子署名が生成できれば、医師や救急隊員は**医療訴訟等を不当に心配することなく適切な措置が行える**



スマホを操作できない 市民も利用できる 顔パス日常生活

- スマホに不慣れな高齢者、子連れファミリー、身体障がい者、等日常生活でスマホを取り出して操作するということ自体をバリアに感じる市民は多く存在する
- 顔認証とまえばしIDを紐づけ取引承認・電子署名・決済が一括完結**させることで、スマホを操作できない市民も「顔パス」の快適な日常生活を享受できる

さらに**規制改革を通じて
マイナンバーカード(JPKI)と
紐づけ**を可能にすることで
マイナンバーの提供が必要な
行政手続までもワンストップで
カバーする真の未来型IDとなる



確定申告

- マイナンバーの提出が求められるオンライン確定申告における本人確認・電子署名は、現行規制下では電子署名法電子証明書では対応できない
- 認証サービス事業者が**まえばしIDに紐づくマイナンバーを第三者開示することは現行規制上禁止されるが、規制改革によりこれを行政への提供に限って容認すれば、このような厳格な行政手続もカバーできる真のワンストップIDが先行実現する**

基本4情報を
やりとりしないため
**厳格な本人確認を行いつつ
匿名性**が求められる特殊な
場面でも使うことができる



オンライン選挙

- 選挙は、1人1票を担保するべく投票権行使において厳格な本人確認が必要な一方、投票内容には匿名性(誰に投票したかわからない)が求められるという二面性を有している
- この点電子署名法電子証明書の電子署名には基本4情報が紐づかないため、そのような**投票内容の匿名性を担保できる。**

まえばし I Dのポイント

- 利便性のある**スマホに搭載できて法的根拠のある**
“現在”唯一のID
- 官民で**幅広いサービスに対応**できる
- ビックデータを集めるだけでなく
安全安心に個別最適化のサービスを行う
- 利用者のオプトイン（個人の許諾取引）を
電子署名として残せる**エビデンス**
- 市民ひとりひとりが**必要な時に必要な情報・サービス**を
安全に利用するためのID

参考 「安全安心」

個人のプライバシーを守る

セキュリティを最優先に

市民合意のもと必要な時に必要な情報を
安全に利用 <オプトイン>

<法的根拠> <分散型データ>

<リスク管理（保険）> <最新技術>



セキュリティ・プライバシーの重要性



まえばしデジタル自治圏は、**市民を主語としたデータの流通圏**であり、大量の個人情報/個人に紐づくデータの流通が行われるセキュリティ・プライバシーに関する懸念があれば、データの流通やスムーズな利活用は到底不可能

高度・堅牢なセキュリティ・プライバシーの確保が、大胆な規制改革の大前提である

前橋市ならではの確保アプローチ

1

法的裏付けのある電子署名の使用

電子署名法および公的個人認証法による推定効等が適用されるため、サービス提供者や利用者が不当な法的リスクにさらされない

2

分散型データ連携

特定のシステム等にデータを集中させるのではなく、各所のデータが分散した状態のまま必要に応じて連携させる技術を用いることで、潜在的なリスクを軽減

3

個人情報データ漏洩やプライバシー侵害による潜在的な損害賠償額に対する保険

下記の要因で保険会社が保険リスクを合理的に抑え付保することが可能

1. まえばしIDによるなりすまし防止
2. 民間資本の入ったまちづくり会社が合理的かつ透明性をもって個人情報情報を管理

詳細後述

4

先端知見を有するアドバイザーを登用し、スマートシティのセキュリティ・プライバシーに関するベストプラクティスを全国に先駆けて実装

1. プライバシーインパクト評価
2. 秘密計算・秘密分散
3. クロスドメイン認可
4. まえばしmobile(通信網)

詳細後述



前橋ならではの強み

個人情報データ漏洩やプライバシー侵害による潜在的な損害賠償額は巨額であり、合理的に保険リスクが抑えられていない限り民間保険会社による付保は不可能である。保険が存在しない場合、データ提供者・データ管理者双方にとって安定的な運営とスムーズなデータ流通が不可能である。



この点、前橋スーパーシティ構想においては、下記の要因により合理的なリスク制御が可能であり、付保が可能である

1. まえばしIDの活用により、不正ななりすましによる情報漏洩のリスクが十分に軽減できる
2. 自律的な経営規律をもった民間出資のまちづくり会社がデータ管理を担うため、最先端の技術を駆使して堅牢な管理とリスク低減を行う合理的なインセンティブがある
3. 民間出資のまちづくり会社を適切なガバナンスのもと運営を行うため、管理の透明性を担保できる

このような保険の引き受けを当市の登録事業者たる
大手損害保険会社が積極的に検討している

社会の変革期における保険の重要性

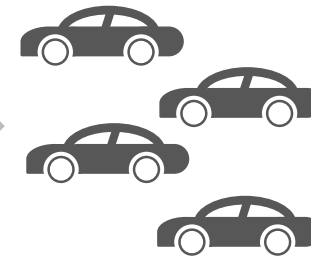
自動車社会の 黎明期

自動車は非常に危ない
というリスク懸念が
普及の妨げ



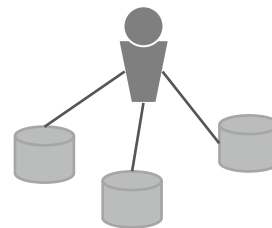
自動車
保険

自動車保険の登場 により、一気に普及 拡大



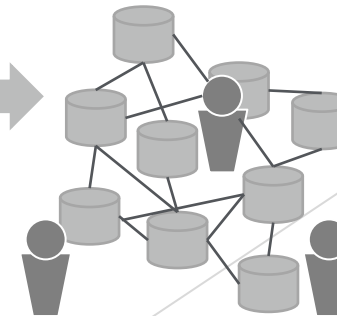
デジタル社会の 黎明期

個人データの流通や利
活用は非常に危ないと
いうリスク懸念が
流通の妨げ



個人情報
漏洩リスク
保険

新たな保険の登場 により、本格的なデ ジタル社会が実現



③ めぶくグラウンド

これまでの先進的な官民連携をベースにした
長期的・継続的に責任をもって進める担い手であり
まえばしIDの発行主体

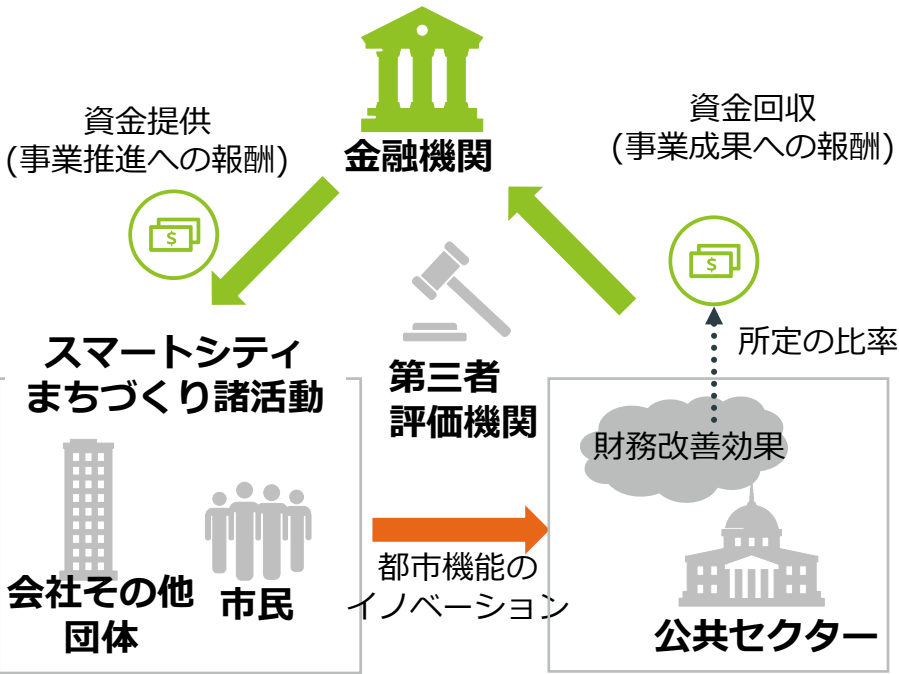
■ 民間資本導入の成果連動型の新しいまちづくりファイナンス
による官民一体の「まちづくりイノベーション推進会社」

- 適切なガバナンスと強固なセキュリティにより個人情報情報を堅牢に保護
- 長期的・継続的なまちづくりの担い手

■ 前橋市事業者公募：184事業者が参画

スーパーシティの各事業に対し成果連動型の報酬を設定し、公共セクターにもたらす中長期的な財政効果を財源としたファイナンスを官民連携で実施する

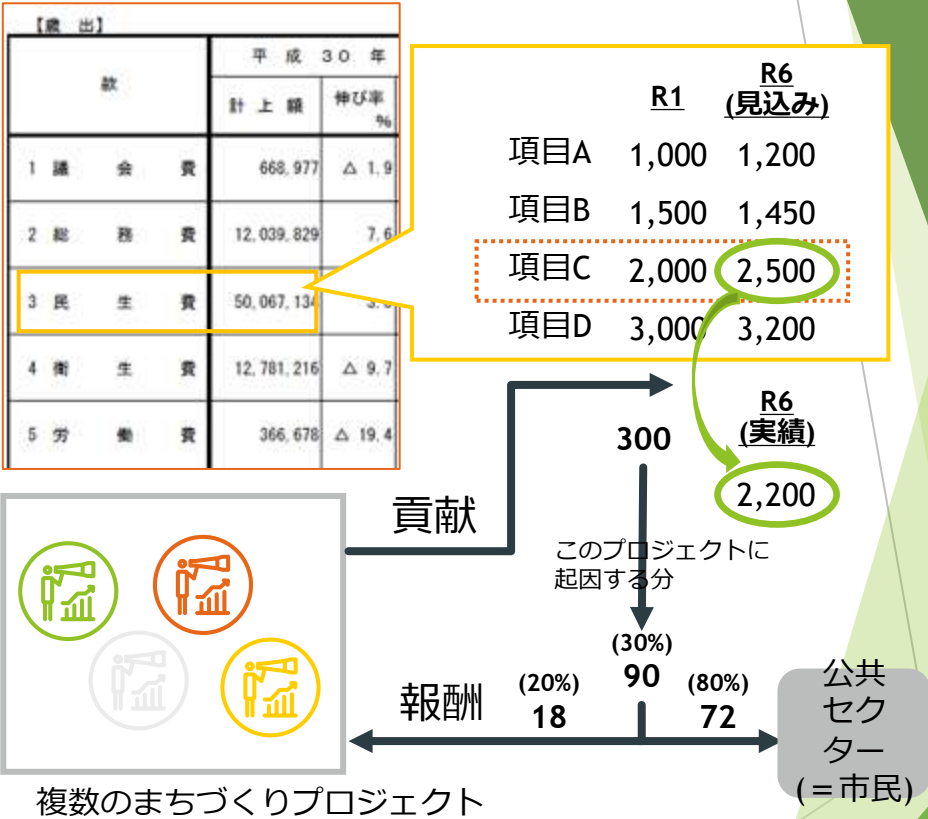
成立を目指すファイナンススキーム



特徴	比較対象としてのSIB
複数の事業全体が対象	特定の単一事業が対象
長期 (3~10年)	短期(1~3年)
事業推進の対価支払	事業資金の提供

出所： 前橋市HP

プロフィットシェアの考え方(例示)



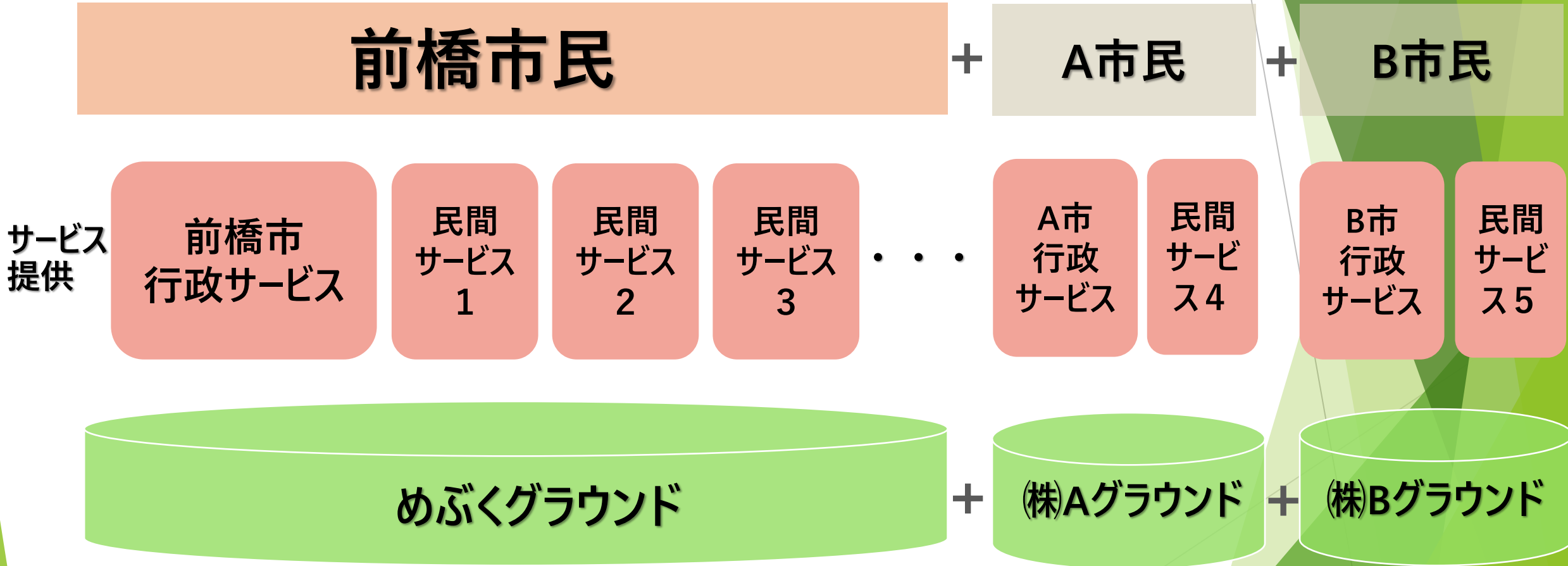
- 報酬を受け取る主体として認定されている
- 実態としての貢献があるか、何らかの第三者評価に浴する
- 運営主体は様々だが、財務成果の目標を共有している

まちづくり事業を総体として捉え、ファイナンスの対象にする

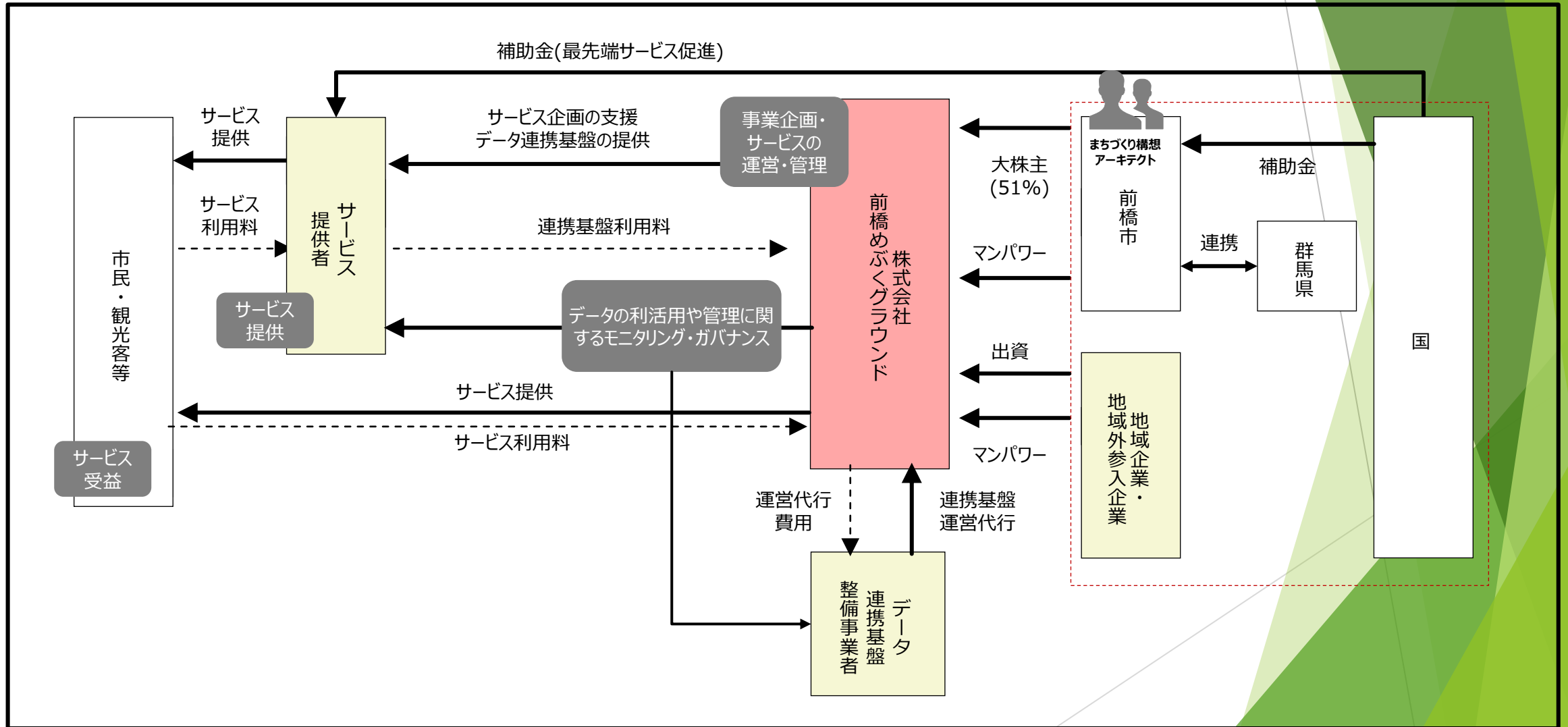
▶ 前橋市発「都市を丸ごとアップデートするスーパースマートシティ」の構想



②めぶくグラウンドのイメージ・今後の展開



めぶくグラウンドのビジネスモデル（イメージ）



共助型未来都市の実現のために、官民連携会社である「めぶくグラウンド」を設立する

設立の背景

「官」主導のまちづくりの難しさ

解決したい課題

- 所轄範囲が絞られ、行政目線のまちづくりになってしまう
- 責任の所在が不明確になりやすく、意思決定スピードが遅れてしまう
- 資金調達・資金循環が難しい
- まちづくりに必要なデジタルインフラを自治体間で共同して利用しにくい
- 多様な人材を集めづらい

解決の方向性

- 各領域における民間企業との連携や迅速な意思決定可能な体制を整備
- 新たな資金調達スキームの確立や、迅速な予算執行が可能な体制を整備
- 市民の声を吸い上げるために、地域企業と適切に連携できる体制の整備
- 他自治体が参画しやすいスキームを整備

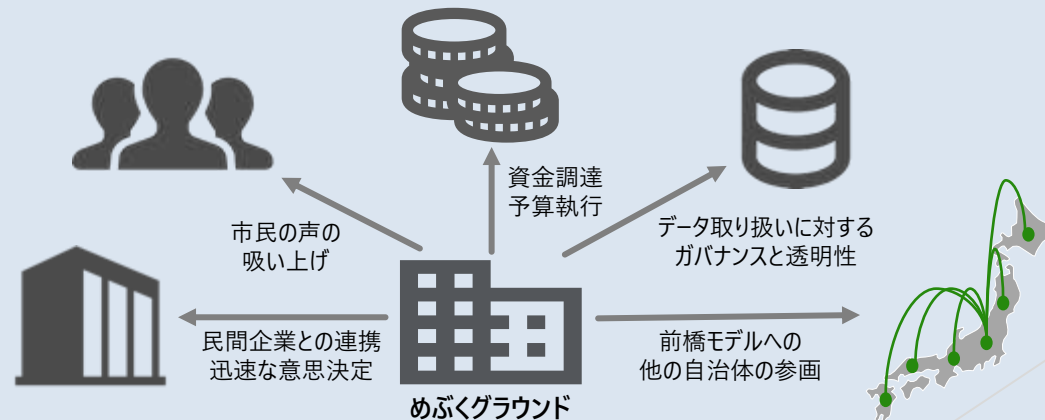
「民」主導のまちづくりの難しさ

- 市民のためではなく、自社の利益を優先する力学が働く可能性がある
- 個人情報含むデータの利活用を自社利益都合で考えてしまう可能性がある
- 行政が取り扱う公的データの活用が困難

- 個人情報を含むデータの利活用や管理に関するモニタリング・ガバナンス体制の整備
- 自社利益ではなく、市民のWell-Being向上を最優先に考えられる体制の整備

解決策

官民連携会社である「めぶくグラウンド」を設立し、適切なガバナンス体制を整えた上で、**機動力ある経営**を行い、デジタルグリーンシティを推進。



共助型未来都市の実現のために、官民連携会社「めぶくグラウンド」を設立。

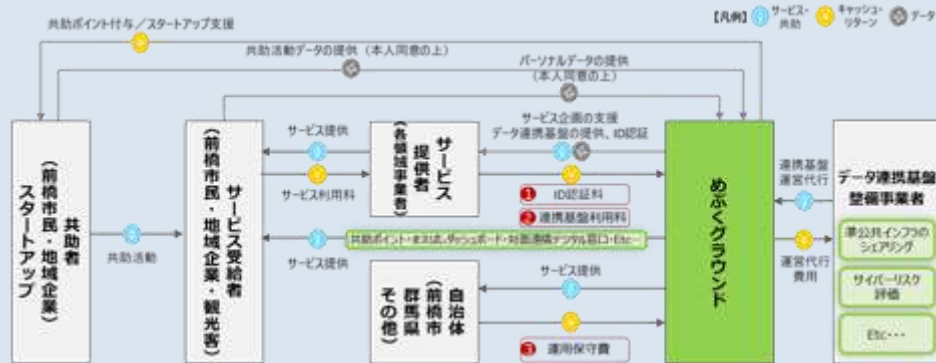
組織
に求められ
ること

- ・ まえばしIDの開発・普及を推進し、様々な民間企業と連携した事業展開により、デジタルグリーンシティの実現にコミット
- ・ まえばしIDを軸に蓄積したデータの利活用のための評価体制の構築
- ・ 持続的なデジタルグリーンシティ開発のための資金循環モデルの構築
- ・ 個人情報を含むデータの取り扱いに対するガバナンスと透明性の確保
- ・ 持続可能性ある組織運営のためのビジネスモデルの構築
- ・ 将来的に前橋モデルに他自治体が参画する仕組みを整備

組織機能

- まえばしIDの開発・普及の推進、データ連携基盤の提供
 - ・ 市民とサービス（民間・行政）、市民同士が安全につながり、パーソナライズ化されたサービス提供を行うことができる共助社会の実現
- EBPM支援
 - ・ まえばしIDで取得したデータに基づく各種政策評価を実施しEBPMを推進
- 資金循環モデルの構築
 - ・ SIB・TIF等の新たな資金調達スキームの確立、共助活動のインセンティブとなるデジタル共助ポイントの発行を通じて、まちの資金循環を活性化
- 事業開発
 - ・ 様々な民間企業と連携して、一人ひとりのWell-Being向上のための各種事業を展開

ビジネス モデル



＜めぶくグラウンドのビジネスモデルの補足事項＞

- データ連携基盤の提供
 - ・ めぶくグラウンドは各自治体にデータ連携基盤を提供し、サービスの保守・運用費用に要する費用のみを自治体から徴収する（利用自治体間での折半になるため自治体からすると費用負担の少ない形でデータ連携基盤の利用が可能）
- まえばしIDによる認証サービスの提供
 - ・ 本事業で構築するサービスのよう暮らしを巡る多くのシーンにおいて「まえばしID」をベースとしたサービス利用が想定される
 - ・ 当該サービスが利用されるごとに、まえばしIDの利用料（ID認証料）を徴収することで、あらゆるサービスの運営の原資を徴収する

地域産業の基盤としてのめぶくグラウンド

産業基盤としてのめぶくグラウンドが様々なインフラ環境を具備しているからこそ、まちづくりにおける新しいサービスが創出される
(スマートフォンにおけるOSのようにインフラ環境が構築されているからこそ様々な新しいアプリケーションが生まれてくる)

既存事業のDX + 事業創発 (スタートアップ・新事業の創出)



都市基盤が整備されているからこそその新しいチャレンジの創発

新たな官民連携会社「めぶくグラウンド」

≡スマートフォンにおけるOSの役割



民間企業

民間の力を
活用した
ビジネスマインド
ある推進力

参画

まえばしID



データ
連携基盤



ファイナンス



ルール
メイキング



出資



行政組織

行政が出資
することによる
確実性のある
ガバナンス

まちづくりへの主体的な参画を通した共助のプロセス、それ自体がWell-beingを形成する

興味関心に沿って
学びたい



女性が輝ける
社会を作りたい



安全・安心な
街に住みたい



いくつになっても
健康でありたい

④ 「デジタル&ファイナンス活用による 未来型政策協議会」 <自治体横展開>

デジタル等の最先端技術と民間資本を活用した新しいファイナンスにより、街のDXを促し、地域課題を共同解決する政策を検討・実装する

- 10月1日呼びかけ、2月1日総会実施
- 自治体連携：30自治体参画
- 団体連携：日本PFI・PPP協会、C4IRJ（世界経済フォーラム第4 時産業革命日本センター）SCIJ（スマートシティインスティテュート）

デジタル&ファイナンス活用による未来型政策協議会（目的）

スマートシティを志向する都市間の緊密な連携のもとに、デジタル等の最先端技術と民間資本を活用した新しいファイナンスによる多様な手法の導入により、都市の変革（D X）を促し、地域課題を共同解決する政策を検討・実施して新たな価値を創造する。

これまで

各地域（例：前橋市）

【ビジョン・将来都市像】

新しい価値の創造都市

都市の
暮らしやすさ

寛容性

多様性

【各政策の推進】

- ・基本事業（医療福祉、教育、財政改革等）
- ・ソーシャルアクション
- ・シティプロモーション
- ・民間共創
- ・未来型政策・・・等

現在



これから



デジタル&ファイナンス活用
未来型政策連携
協議会

国による「スマートシティ」「スーパーシティ」「D X」の推進

協議会組織図

デジタル&ファイナンス活用による未来型政策協議会

【加盟市区町村】

群馬県前橋市
北海道江別市
長崎県大村市
北海道小樽市
東京都目黒区
愛知県岡崎市
鳥取県米子市
山口県下関市
等...

群馬県伊勢崎市
長野県上田市
大阪府吹田市
広島県呉市
宮崎県都城市

発起人

発起人

発起人

(2月17日現在25市が参画)

《幹事会》

前橋市

- 市企画調整課長
- 町企画財政課長
- 村総務課長 ……

《事務局：日本PFI・PPP協会内》

前橋市未来政策課

◆協議会運営協力 (特非) 日本PFI・PPP協会

◆政策アドバイザー
専門アドバイザー
(民間企業・研究機関等)

◆連携団体

- ・スマートシティ・インスティテュート (SCIJ)
- ・世界経済フォーラム第4次産業革命日本センター (C4IRJ) ほか

＜協議会の目的＞【第2条】

スマートシティを志向する都市間の緊密な連携のもとに、デジタル等の最先端技術と民間資本を活用した新しいファイナンス手法を導入することにより、都市の変革（DX）を促すとともに、地域課題を共同解決する政策を検討・実施し、それぞれの地域で新たな価値を創造することを目的とする

＜協議会の事業＞【第3条】

協議会は次の事業を行う

- (1) 会員相互の情報共有や情報交換
- (2) 地域課題等の調査・研究
- (3) デジタル技術を活用した未来型政策に関する研究
- (4) 民間資本を活用した事業成果連動型の新しいファイナンス手法に関する研究
- (5) 地域課題等の解決のための事業の企画や共同事業等の実施
- (6) 協議会活動に関する広報、情報発信
- (7) その他、協議会の目的に資する事業

前橋市 デジタルグリーンシティ (共助型未来都市)

スマートシティスーパーシティ構想
デジタル田園都市国家構想対応

テーマ

先端的サービス（各サービスのプラットフォームを含む）

まえばしデジタル自治プラットフォーム・インフラ

前橋めぶくグラウンド構想

つながりながら、一生涯、育ち、新たな価値がめぶく街
スーパーシティ×スローシティが実現する、多様な人が、

「技術が人に寄り添う」、「先端的」で「パーソナライズ」されたサービス
ビジョンを実現するために必要な、「誰一人取り残さない」、「



まえばしID

… 行為自体が不要な社会生活を実現するための真の未来型ID
「相手が何者かを確かめる」「自分が何者かを証明する」という

市民権
デジタル

… 真の未来型の民主主義を実現する仕組み
いつでもどこでもまちづくりに参加できるという

（株）前橋めぶく
グラウンド

… 真の未来型のまちづくりイノベーション推進会社
Society5.0を実現するための、

めぶきを生み出す

仕組み

デジタルデバйд対策：
市民のデジタルデバйд対策を実施誰もが安心して先端的サービスを活用できるように

官民一体で中長期的な投資を可能にする
新しいファイナンススキーム

めぶきを生み出す

基盤

デジタルインフラ：
「データ連携基盤」と「まえばしmobile(通信網)」

セキュリティ：
個人情報に適切に配慮したプライバシー対策の実施

取組実績：
本申請に先立ち既に実施しているスマートシティ関連の豊富な取組実績

めぶきを生み出す

人

市内の各種団体の関与：
産業界等や医師会等の市内の各種団体の積極的な関与

民間による自発的な活動：
（太陽の会／GIA・GIS・GPA／MDC／MMA）

スーパーシティへの取組意欲：
スーパーシティ準備検討会／159社の事業者公募

「誰一人取り残さない」ための「先端的」で「パーソナライズ」されたまちづくりに必要な「広範かつ大胆な規制改革」
（「少人数学級・修得主義」、「レベル4自動運転・ライドシェア」、「マイナンバーカードの未来形の先行実現」など）

【凡例】

■ 実現したい姿

■ サービスの概要

6

パーソナライズされた交通の提供

- 交通需給マッチングAIによる送迎配車システム等のオンデマンド交通の提供
- 自動運転バス、マイタク、シェアサイクルなど多様な交通モードの提供とそのプラットフォームとしてのMaaS実装

交通弱者をうまない、持続可能、かつ環境負荷の少ないパーソナライズされた交通手段の提供

5

どんな時でもつながる安全・安心の確保

- 「ひと・うち・まち」の見守りサービス
- リアルタイム交通制御による交通ルート最適化
- 災害時の交通情報集約、道路状況データ集約、市街地モニタリングポスト情報の集約
- 避難所のチェックイン、避難誘導指示の高度化

平時・緊急時・災害時における市民の安全・安心の確保

4

誰一人取り残さないオンライン投票

- 市民コミュニケーションプラットフォームの構築
- まえばしIDを活用したオンライン住民投票

いつでもどこにいても自分の意思を市政に反映させられる社会の実現

7

誰もが負荷なく医療・福祉にアクセスできる

誰もがストレスなく生活できる多様性・受容性のある社会の実現

- 電子処方箋及び宅配サービス（オンデマンド交通、ドローン等）
- 福祉Mover
- SIBの介護分野導入
- 個別最適化された保険商品の提供

8

先端医療・PHRによる健康リスクの低減

PHRの活用やゲノム解析等の最先端医療サービスの提供を通じた健康寿命の延伸

- 認知症予防に関連する早期発見法の提供
- 遠隔診療サービス
- ゲノム解析による薬剤リスクの軽減
- シート型体温偏移計「ハルシェ」による健康増進
- まえばしIDを活用したPHRプラットフォーム

9

温泉tech・食tech・運動techによる健康増進

温泉・食・スポーツ等をDXした市民の健康増進

- ウェアラブル端末によるストレス計量化
- 写真による食事データ記録・分析
- 温泉等による健康増進

10

アート・音楽によりめびき場を創る

規制緩和とデジタルを最大限活用したアート・音楽に触れ刺激にあふれた生活の実現

- アートに触れる機会の拡大とアート人材の発掘
- 最先端技術のアート・音楽による知的好奇心の満足
- リアルメカアートイベント（アートバーゼル）実施
- eSportsのモータースポーツ版“eRacing”連携によるEVカート事業

11

オンライン行政手続き・顔認証決済でゆとりのある生活

全ての行政手続きのオンライン化やキャッシュレスで心と時間にゆとりのある生活

- オンライン行政手続
- まえばしIDを活用したキャッシュレス決済
- まえばしIDを活用した給付・納付
- 顔認証による図書貸出
- スマートシート
- 認証機能付きATM

12

クリーンエネルギーとグリーン都市によるカーボンゼロ

再生可能エネルギーの活用やみどりの価値の見える化で緑の溢れるカーボンゼロの生活

- U-GREEN
- アーバンデザイン、グリーン&リラクスの実現
- VPP（仮想発電所）と分散型グリッドの構築
- 脱炭素実現サービス
- LEED都市

1

「めびき場」を活用したパーソナライズされた学育

- めびくアプリ・めびき場を活用した才能の見える化、理解度に応じた学びの提供
- まえばしIDを活用した個別最適化コンテンツのオンライン提供
- 秘密分散・秘密計算による情報管理

バーチャル×リアルで街じゅうが全ての市民の学びの場になる学育空間の実現

人が学び育つ

人がつながる

人の体が軽やかに

人の心が豊かに

前橋市スーパーシティ構想の構成

1) 「安全安心」が大前提・最優先

(オプトイン＜安全に市民合意のもとに必要な時に必要な情報を利用＞を前提に最新技術を活用)

2) ビジョン・コンセプト・テーマ

3) 人を中心とした1 2の先端的サービス

人が学び育つ、人がつながる、人の体が軽やかに、人の心が豊かに

4) まえばしID等の5つの先端的インフラ

①まえばしIDの活用②まえばしmobile通信網

③ファイナンス④デジタルデバイド⑤セキュリティ

スローシティ（30か国236都市）

日本では気仙沼市と前橋市だけ：前橋市は日本で推進役割

- ▶ **多様性や寛容性をベース**にゆったりとした暮らしで心身ともに健康的な生活を送る
- ▶ 地域固有の文化・風土と市民のライフスタイルを尊重する新しいまちづくり
- ▶ **違いはチカラ、違いが豊かさ**
- ▶ **今までは「障害者」や「LGBT」等の様々な人もいる**
「障害者」や「LGBT」等の様々な人がいる
ことで食卓同様に社会が豊かになる



ポイント

未来人材の育成

地域人材の育成

(学育の街)

(教育分野コア事業)

ポイント

「誰一人取り残さない」 「個人最適化」

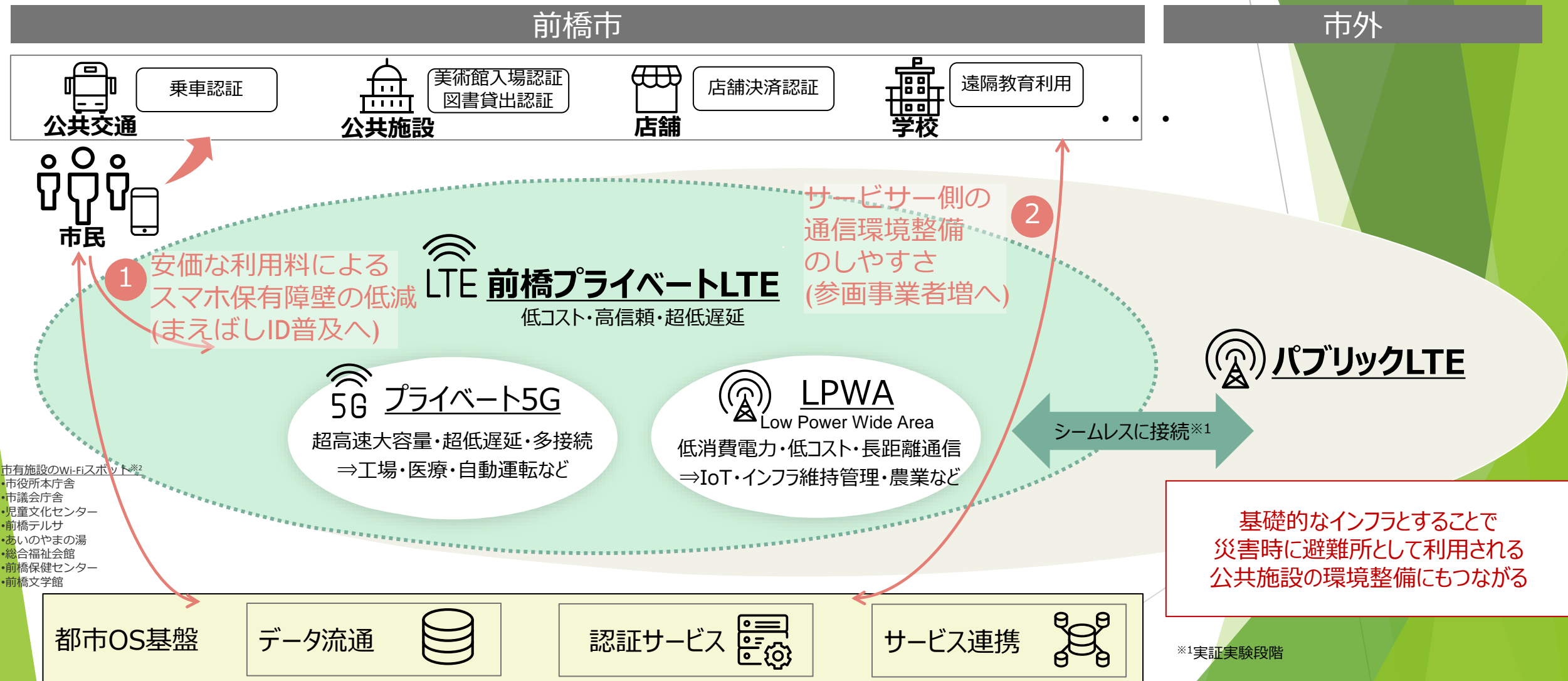
「技術やルールが人に寄り添う」

「先進的」なサービス・プラットフォーム

今までの官民連携の取り組みをさらに進めた先進的な民間主導事業とデジタルガバメント実行等の行政事業の融合サービス

【参考】前橋プライベート局

前橋市独自でプライベート局をたて、LTE回線を整備。各種サービスを住民が享受するのに欠かせないスマートフォンの利用にあたり、住民の利用料を安価に抑えるというメリットがあり、また、サービス側のコスト抑制にもつながると思料。



ポイント

「市民との共感」

「デジタルデバйд対策」

33回以上の市民説明会、のべ18,000人以上の参加・視聴を超える市民との対話を実施

「誰一人取り残さない」ために、75歳以上の「誰にでも優しいプッシュ型フォン」を無料提供するなど、手厚いデジタルデバйд対策も実施

「市民との共感」



市民ワークショップ（延べ105名参加）



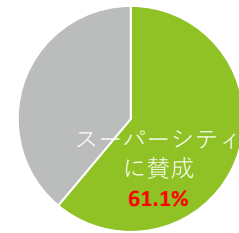
県内地方紙(上毛新聞社)2面 広告掲載

総計：33回 総再生数：18,839回

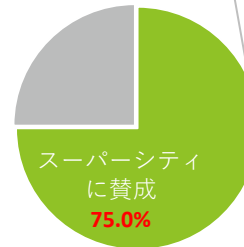


オンラインタウンミーティング
(2,827視聴)

★・・・オンライン開催
●・・・現地開催



シンポジウム
アンケート



市民対話の継続

理解促進

- 2021/3/6-7 オープンハウス形式 市民説明会●
- 2021/3/20 上毛新聞社2面掲載
- 2021/2~3 市民説明会18回●
- ※最終回は市長説明



市民説明会（延べ322名参加）

機運醸成

- 2020/12/19 シンポジウム★
- 2021/1/27~ 未来動画の配信



未来動画（18,839視聴）

市民目線の課題・未来の発見

- 2020/10/21 市民ワークショップ●
- 2020/10/28 学生ワークショップ★
- 2020/10/30 女性ワークショップ★
- 2020/11~ 2021/1 マイナンバー活用方策アンケート
- 2020/11~12 未来アンケート
- 2020/12~ 2021/1 パブリックコメント

対話による展望

- 2019/12/12 市民ワークショップ
- 2019/12/19 市民ワークショップ
- 2020/9/30 タウンミーティング★

市民等の意向の把握においては、コロナ禍においても可能な限り、**市民と市長、また市民間での対話を丁寧に積み重ねること**、そして**市民目線での地域課題や展望する未来について発見**していくことに注力（オンラインイベントの開催、複数回のアンケート調査など）
さらに、市民との対話においては、**オンライン活用による幅広い市民への発信やリアルタイムでの対話の実現**、そして**情報格差（デジタルデバイド）やコロナ禍におけるソーシャル・ディスタンスに配慮し**、オープンハウス形式で市民説明会を開催。また、**老若男女、一人ひとりがスーパーシティを知り、考える機会を提供**するため、アニメーションやシンポジウムや説明動画をYouTube上で公開

誰一人取り残さない総合的なデジタルデバйд対策 -まえばしIDを基軸にした4つの施策-

1

まえばしIDに基づく 誰一人取り残さない デジタルサービスの提供

1. 本人認証に基づくパーソナライズされたサービスの提供

- ITリテラシーが高くなくとも誰もがパーソナライズされたサービスを利用可能な環境の構築

2

デジタルデバйдに対する 基本的な支援

- 75歳以上の高齢者に対する
“誰にでも優しいプッシュ型フォン”
（スマホ）無料提供
 - 高齢者等にむけた専用住民連携特化型スマートフォン
- コールセンターの導入
 - ATM監視センターと連携したコールセンターの導入によるユーザーの支援
- ICTアドバイザー設置
 - ICT普及促進のため、高齢者等のICTに不慣れな方が持つ疑問点や課題に向けた支援

3

行政から市民に向けた ソーシャルアクセシビリティ確保

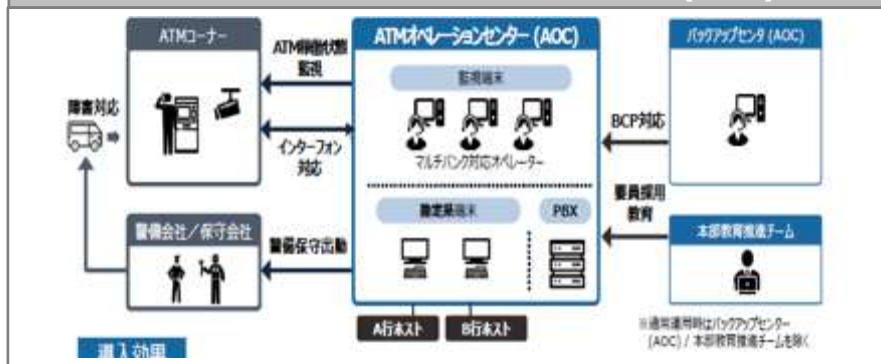
- まえばしIDを活用した給付・納付の
効率化
 - 申請に必要な情報（世帯情報、口座情報）などをまえばしIDにより紐づけ簡便に申請を行うと同時に迅速な給付を実現
- アプリ通知による
口座見守りサービス
 - 顧客口座で異常検知された場合にアプリで高齢者及びご家族へ通知

4

市民の行政に対する メンタルバリアの解消

- 市民コミュニケーションプラットフォームの構築
 - 官民連携による共通アプリで24時間政策形成の意思決定に参画できる仕組みを構築
- まえばしIDを活用したオンライン住民投票
 - まえばしIDやブロックチェーン技術を活用し、投票所・立会人・開票作業不要な電子投票システムを構築

代表的なサービス1：コールセンターの導入(②-2)



代表的なサービス2：アプリ通知による口座見守りサービス(③-2)



令和3年度スマートシティ補助事業：概要【まえばしID構築等】

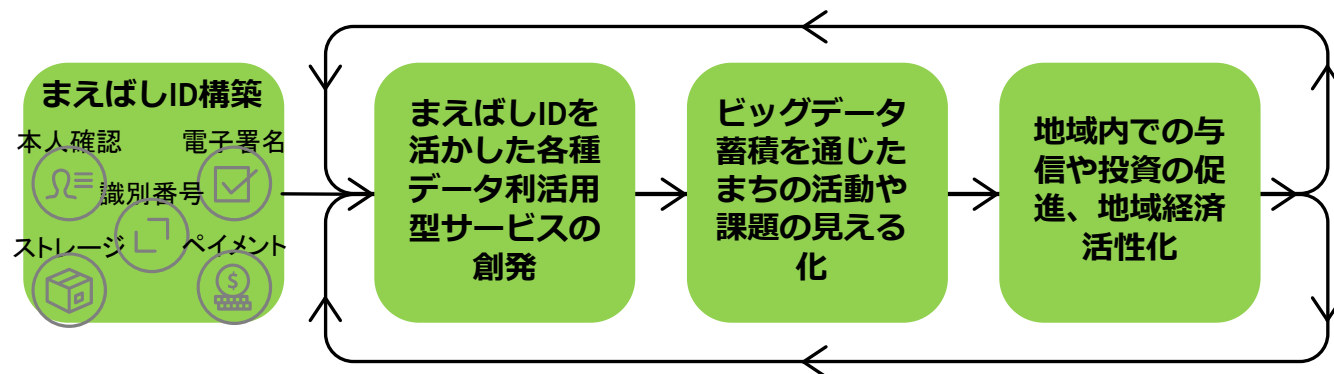
■ 事業のセールスポイント

- ・ 既存の事績、取組の活用（マイナンバーカード認証基盤フル活用の先進モデル都市、MaaSの推進、EBPM推進）
- ・ スーパーシティ申請との連携（「誰一人取り残さない」「個人最適化した」デジタル社会の構築）
- ・ 新しいビジネスモデルの創出（地域金融の活性化、地域交通の再構築、データの深層化等によるEBPMの進化）

位置図



■ 関連事業全体の概要



■ 対象区域の概要

- 前橋市（全域）
- 面積：311.59 km²
- 人口：約33.4万人

■ 対象区域のビジョン 新しい価値の創造都市

地域ビジョン「めぶく。～良いものが育つまち～」のもと、地域経営の視点から、「誰一人取り残さない」「個人最適化した」サービスにより、市民のQOL向上を図り、持続的な多様性のある社会を構築する

マイナンバーカード認証基盤フル活用の先進モデル都市としての実績・強みを活かし、官民ビッグデータを活用した、「誰一人取り残さない」「個人最適化した」デジタル社会の恩恵を受けることのできるインフラパッケージ（MaaS、EBPM、まえばしID・決済基盤）を整備して、新しいビジネスモデルの創出、地域交通の再構築、地域金融の活性化等により、地方創生を実現する。

特に、MaaS事業では、3年目となる取組をさらに推進するため、市民及び利用者にとってわかりやすいサービスとしてのMaaS環境構築の取り組み、及び今後の展開として、MaaSを通して得られた移動データ等の連携・利活用の手法を確立させ公共交通共通プラットフォームとして整備し、複合的なデータ連携により新たな運賃施策等のサービス提供や、取得データのEBPM活用など、スマートシティ実現に向けた取り組みとして積極的に推進する。

また、EBPM事業では、人口減少・高齢化進展に応じて、まちのカタチやサービスの在り方を変えていく「新たなまちづくり」が求められている。その実現に向けて「空家対策」を手掛かりとして分野横断、官民連携の取組を、産官学のデータを活用した

地域「講」モデルを反映

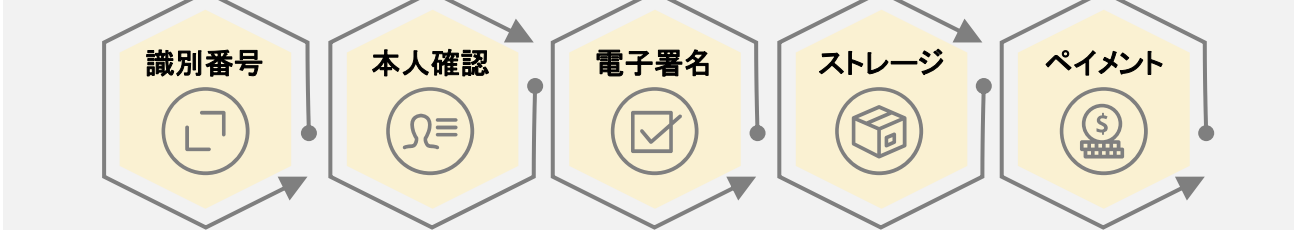
本格実装に至るまでの事業内容・実施計画(令和7年度まで)

地域振興ステップと併せた
事業計画
※福田様確認

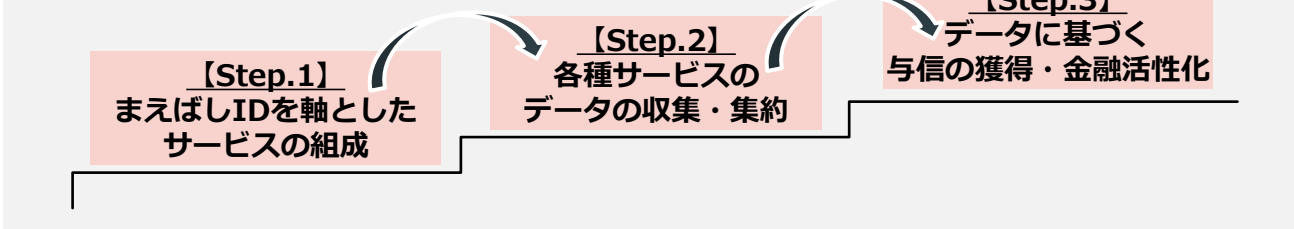
地域課題と構築が必要な機能

「まえばしID」を活用することで、地域の信頼に基づいた地域の金融を再構築する

まえばしID（まえばしIDに具備すべき5つの機能群）の構築



まえばし「講」モデルのDX基盤の整備



事業スケジュール

分類	機能	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
まえばしID 構築	識別番号	実装	まえばしIDを軸としたサービスの組成	各種サービスのデータの収集・集約	データに基づく与信の獲得・金融活性化	他地域への展開・仕組みの国外輸出
	本人確認					
	電子署名					
	ストレージ					
	ペイメント	実証・実装				
まえばし「講」モデルDX基盤整備						

令和3年度スーパーシティ関連補助事業「交通テック」

「先端技術」により生み出すデータの連携により「交通テック×脳テック」ビッグデータプラットフォームを構築し、
「地域課題」の解決を目指す“スーパーシティ構想”ならではの先端的な実証事業を実施する

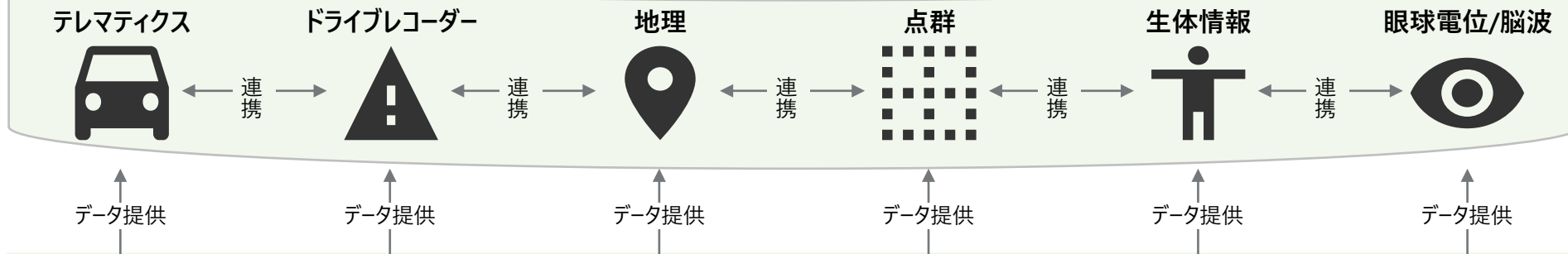
地域課題“交通事故の削減”

免許保有率が高く交通事故も多い群馬県だからこそその交通課題

免許保有率
全国 1 位(71%)

10万人当たり事故件数
全国 3 位(477件)

「交通テック×脳テック」ビッグデータプラットフォーム



先端技術（交通テック・脳テック）

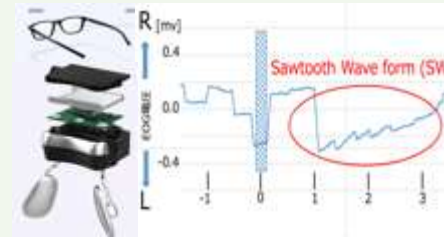
8K画像・3Dマップ



ドライブシミュレーション

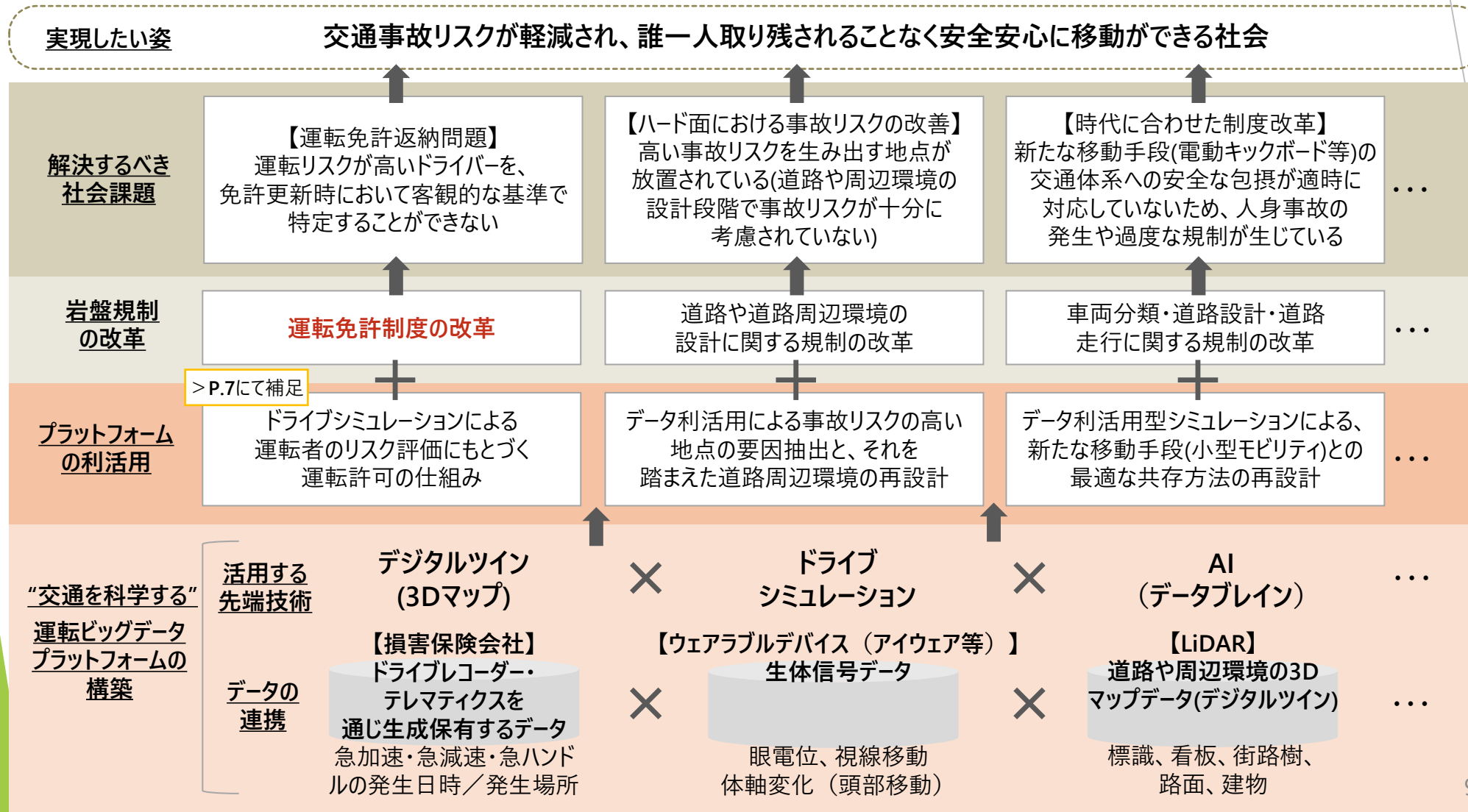


ウェアラブル端末による
眼球電位/脳波測定・AI解析



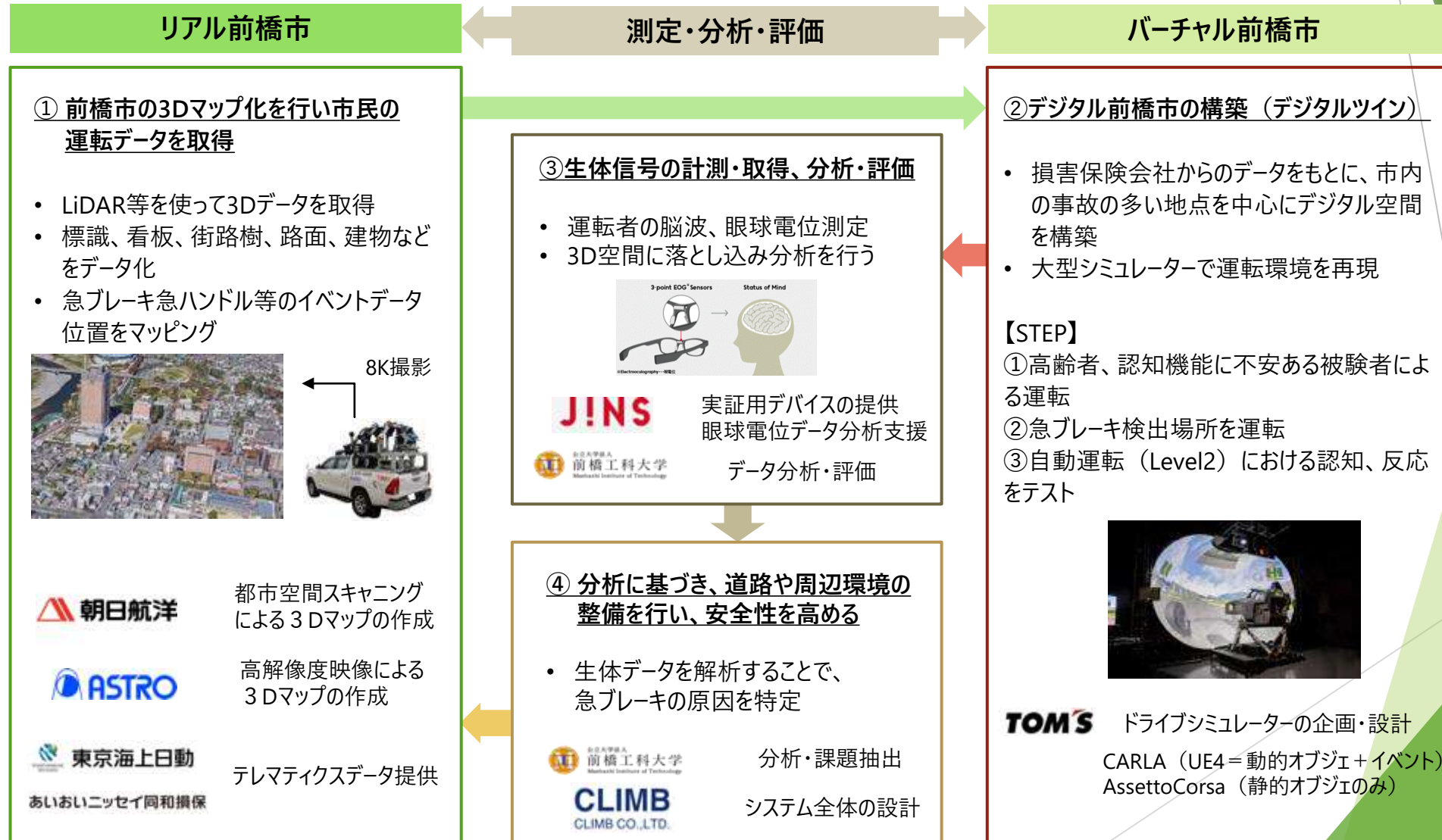
本サービスの将来展望：「交通テック×脳テック」ビッグデータプラットフォームの構築と関連する社会制度のDX

市民の運転に関するビッグデータを蓄積連携しデジタルツインでのシミュレーションを通じた運転リスク分析等の利活用を行います。これに大胆な規制改革を組み合わせ免許・道路とその周辺環境や走行等の交通関連社会制度自体のDXを実現することで様々な社会課題をプラットフォーム思考で解決していくことが本サービスの将来像です



デジタルツイン活用による交通事故削減

交通事故のリスク特定に向け、3Dマップを活用した仮想空間でのドライブシミュレーションを通し、危険行動と関連する再現性の高い生体データを取得することで、道路や周辺環境の整備・安全性向上を目指していきます



(1).個別の実証調査項目の内容

①3Dマップの作成 ②ドライブシミュレーション ③分析・課題抽出・報告書作成(「交通テック×脳テック」ビッグデータプラットフォーム構築とその利活用に向けた課題抽出整理)を3月末までに実施いたします

	①3Dマップの作成	②ドライブシミュレーション	③分析・課題抽出・報告書作成
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 損害保険会社からもたらされたテレマティクスデータを元に市内の危険箇所を割り出し、その周辺を含めた道路環境をレーザースキャンで正確な形状と距離のデータ化及び高精細撮影による街並のテクスチャ作成により、ゲームや教習所での<u>空想空間より実生活に近いカーシミュレーションを被験者に体験させる</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ■ トムスとWONDER VISIONが共同で開発した、大型半球スクリーン、モーション装置、制御システムを組み合わせたシミュレーションシステムを活用し、空間認知を再現。被験者の方に没入感を与えることで、<u>実際の運転と近い認知・反応を誘発させ、脳波や眼電位など生体信号の検出をおこなう</u>。3Dマップ、車両の動的軌跡、生体信号をマージし、分析の元となるデータを構築する 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3Dマップ作成やドライブシミュレーション実施によって<u>得られたデータを分析する</u> ■ データ分析結果や本事業の企画推進の中で直面した事象を元に、「交通テック×脳テック」による<u>今後の事業展開に向けた課題を整理</u>する。下記を含む <ul style="list-style-type: none"> ➢ データ駆動型の新たな交通制度実現(の規制改革)における課題 ➢ 複数分野連携をシステムとして構築する上での技術的課題
データ利活用の視点	<ul style="list-style-type: none"> ■ ドライブレコーダー、レーザースキャン(8K画像含む)により、<u>現実空間(道路環境や運転危険箇所)の情報をデータ化する</u> ■ 手動モデリングも含め、前橋市のデジタルツインを構築し、シミュレーション環境のインプットとする 	<ul style="list-style-type: none"> ■ LiDARや高解像度カメラを使った3D空間データに、急ブレーキ、急ハンドルなどのテレマティクスデータを重ねることで、「危険度」情報を含んだデジタル都市を構築。さらにシミュレーター被験者の生体信号を取得し、分析対象とする 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民の運転に関する様々なデータを集積連携させることで、3Dデジタルツインにおけるドライブシミュレーションを行う。これにより、<u>運転挙動や周辺環境等の因子と交通事故リスクとの相関に関する示唆を抽出</u>していくことを目指す
データ連携の視点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 損害保険会社は市中の自動車運転に関するビッグデータを地理情報として蓄積しており、これの3Dマップとのリアルタイム連携に向けた課題を抽出する 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3D空間、危険度、ドライバーの生体信号を同じタイムラインで比較、<u>多くの被験者のデータ分析から、属性ごとの危険運転発生に関するドメインを特定</u>する 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 損害保険会社が有するデータ、ウェアラブルデバイスが創出するデータ、ドライブシミュレーションで得られるデータ、デジタルツインのデータを、連携させる
先進性・革新性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地図データとして人が測距したものは過去にもあるが、ドライバ目線でレーザースキャンと高精細映像を使用した物は過去にあまり例が無い 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空間視認知を再現できる特殊なシミュレーター装置を使うことで、モニター型、ヘッドマウントディスプレイとは別のリアルな反応が数値化できる 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 他に類を見ない、多分野のデータ連携 ■ <u>大学や様々な業態企業が一堂に会することで、多角的に実務レベルの課題を抽出</u>する



前橋市が考えるサービス

＜〇〇〇のビックデータ×まえばしID
を含む最先端技術×大学等の知見×エ
ンターテインメント（楽しさ）＞

例えば、＜交通テック＞


そして、＜××テック＞

デジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE 3）

事業概要（1/5）【まえばし暮らしテック推進事業】

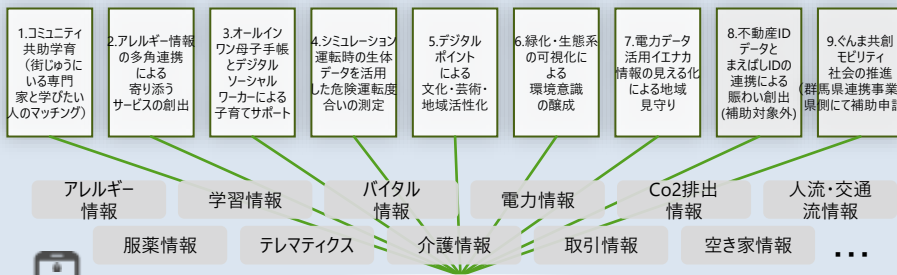
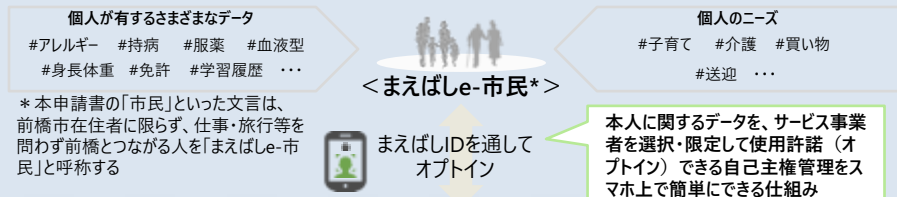
実施地域	群馬県前橋市
実施主体	群馬県前橋市
事業概要	市民によって育まれる共助型未来都市を目指し、一人ひとりがWell-beingでいられる街を実現するため、地方中核都市が抱える「あらゆる分野の課題が存在し、単一分野の領域の高度化では充分ではない」点を考慮し、前橋市では暮らしのあらゆる局面において、データ連携と最先端の技術によりデジタルで社会課題を解決【テック】する「暮らしテック推進」を行い、地方中核都市の先駆けとなるモデルを実装する。今年度の中でも、教育、子育て、健康情報活用、交通、文化・芸術・自然環境に対する行動変容促進等の領域に注力する。本人の同意に基づき、自身に関するデータ（分散して存在）をサービス提供者に使用許諾（オプトイン）することで、サービス提供者が個別最適化（パーソナライズ）したサービスをレコメンド・提供できるようにすることで、一人一人の暮らしがバージョンアップする。サービスだけでなく「ID」「データ連携基盤」を提供する「官民連携会社」も実装する。これらの整備・実装が、地域のリソースやデータをシェアし、共助の精神に基づいた市民中心のまちづくりを加速させる。

取組内容

 前橋市のビジョン「めぶく。」＝人がめぶく。会話がめぶく。産業がめぶく。
＝Well-beingの達成

人が学び育つ 人の心が豊かに 人がつながる 人の体が軽やかに

共助社会の実現



個人に関するデータを、使用許諾（オプトイン）したサービス事業者へ連携 ※データ非保持

ID発行・データ連携促進

官民連携会社

（めぶくクラウド）

デジタル共助ポイントの発行 まえばしダッシュボード サイバリスク評価 遠隔窓口・インフラシェア

背景
課題

市民によって育まれる共助型未来都市、一人ひとりがWell-Beingでいられる街をめざして、リアル/デジタル両面でのまちづくりを推進中。その中で交通や介護等の生活のベースとなる部分の高度化や、文化芸術をより深めて身近にするような自己実現・自己超越に向けた取り組みも求められ、単一の課題に特化するのではなく、あらゆる生活やニーズへの対応が「地方中核都市ならではの課題」として浮かび上がっている。地域全体で「個人情報やデータを連携」することが必要となるが、安全・安心面や利便性の課題から限定的となっている。

狙い

地方中核都市の抱える課題やジレンマへの対応として、
①単一の課題に閉じず生活のあらゆる局面の課題に対応できる環境を整備・実装
②個人の意思によってデータ連携が地域でスムーズに執り行われる環境を整備・実装
を行い全国の地方中核都市のモデルとなるような先駆的取り組みを実装し展開する

実施事項

生活のあらゆる局面を支える「まえばし暮らしテック推進事業」の実施

1.コミュニティ共助学習	多様な学びを求めている人と、自身の経験を社会に還元したい人をつなげ様々な学びの場を創出し、地域での学びを教育機関にも連携するサービス提供	2.アレルギー情報寄り添うサービス創出	アレルギー等の情報を消防や学校に連携しておくことで有事の際に緊急搬送等の隊員が事前に準備することができ安心な暮らしを支えるサービスの提供
3.子育てサポート	デジタル母子健康手帳で管理する乳幼児の健診データと、ソーシャルワーカーの相談履歴等を掛け合わせて、効果的なアクションをPushするサービスの提供	4.データを活用した危険運転度合いの測定	テレマティクスと運転シミュレーションデータを掛け合わせ自身の運転技能の判定や危険道路を可視化することで事故を未然に防ぐサービスの提供
5.デジタルポイントでの活性化	地域で育むべき文化・芸術に対してデジタル共助ポイントで価値を与えることで、持続的な地域活性化を後押しするサービスを提供	6.緑化・生態系可視化	行政や企業の取り組みがどの程度街の緑化に効果を与えたのかを地図や建物、Co2情報を掛け合わせることで実現して行動変容を促すサービス提供
7.電力データイナカ見える化	家庭の電力消費データとクアマネ情報を掛け合わせ地域での見守りや声掛けを効果的に行い、フレイル抑制やコミュニティ形成を行うサービス提供	8.不動産データ活用（補助対象外）	不動産等のアセットデータと個人情報とを掛け合わせることで地域の空き家や公共空間を活用した賑わい活性化を促すサービスの提供
9.ぐんま共創モビリティ	免許返納を行った人でも地域内を不便なく移動できるように人流・交通流、空き車両・ドライバーを掛けあわせてセミオンデマンドの移動サービスを提供（*群馬県連携事業のため県側に補助申請）		

地域でのデータ連携を可能とする基盤サービス

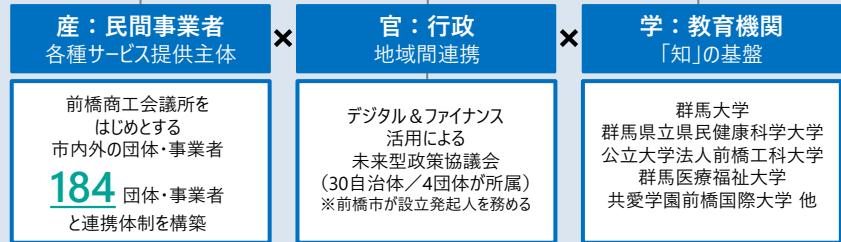
10.デジタル共助ポイントの実装	12.対面遠隔デジタル窓口	11.パーソナライズされたスマホ版まえばしダッシュボード	13.データ連携基盤14.まえばしID	15-17.その他PMO,リスク評価など
------------------	---------------	------------------------------	---------------------	----------------------

事業概要（2/5）【まえばし暮らしテック推進事業】

実施体制図



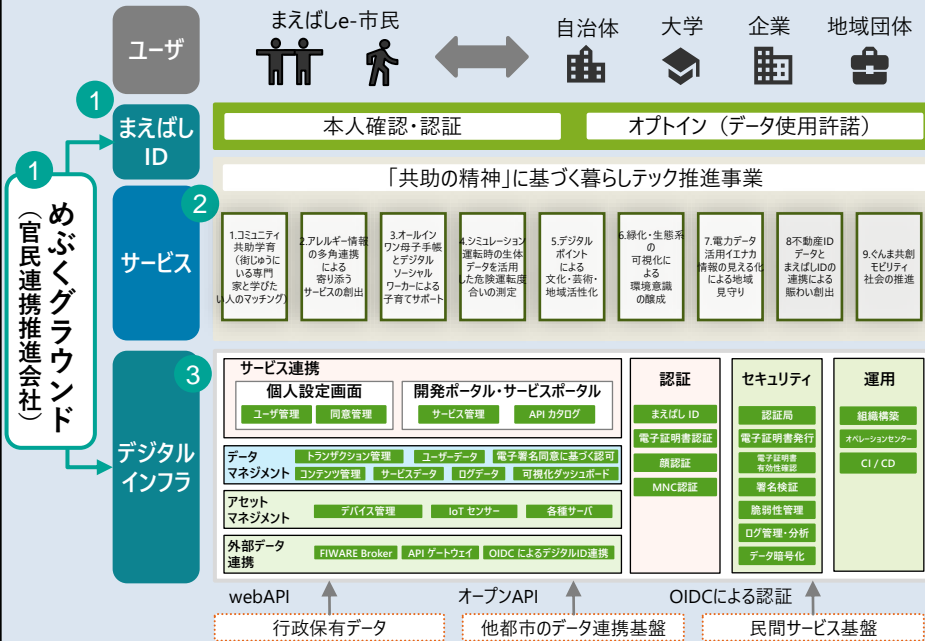
官民連携会社（めぶくグラウンド）＊ ビジョン実現に向けた基盤等の運営



- 本事業は、これまで前橋市が積み上げてきた考えやビジョンに即して推進するため市政への理解や土地勘があり、各分野の専門家であるアーキテクトを配置。アーキテクトはまちづくりの企画立案・実行に主体的にコミットしている。2019年10月から2022年4月末までスマートシティの協議は740回を超えトータル1480時間、アーキテクトとの会議は160回を超え、320時間に及んでいる。
- さらに、今後持続的に地域の事業を推進し、デジタルグリーンシティを実現するために官民連携会社を設立しスピード感とガバナンスを両立して推進していく他、産官学で役割を決め推進する。特に民間事業者はIDを活用したサービスアイデアを募っており、今年度に限らずサービスを断続的に創出する体制を組む。

＊2022年10月ごろ正式設立に向け関係者調整中

システム構成図



システム構成上のポイント（前橋の強み）

- 1 本市では、**セキュアな統合IDである「まえばしID」**を構築。デジタル上での安心安全性を担保し、自分ごととしてまちづくりに参画できる環境醸成が、コミュニケーション・共助を促していくという「**デジタル市民自治**」の実現を目指していく。また、まえばしIDを通して取得したデータに基づく政策評価や街の資金循環を促し、まちづくりを推進する官民連携会社「めぶくグラウンド」を設立する。
- 2 前橋が掲げる一人ひとりのWell-beingを実現するために、人を基軸としたサービスの提供を目指す。従来の分野に閉じる縦割りの考えではなく、**人を基軸として分野横断的にサービスを検討することで、デジタル田園都市国家構想の重視する複数データの連携による付加価値の高いサービスの創出を目指す。**
- 3 本市のデータ連携基盤が最も重視している設計思想が、「**自己主権**」に基づくデータ管理である。情報を吸い上げるのではなく、利用者が自分の意志でデータを提供する相手方を選択できて初めて、円滑なデータ提供と利用が可能となる。自己主権で決定されたデータ提供だからこそ、**本人同意に基づくデータ分析・個別最適化されたサービスのレコメンド・提供が可能となる。**

前橋市が目指す姿

市民参画による官民共創のリアルなまちづくりが始まったのは10年前。デジタルの力を活用し市民の時間と心の余裕を生み出すスローなまちづくりに着目し、2016年、「めぶく。」というまちづくりビジョンを掲げた。

2022年、デジタルのさらなる発展やWell-beingの概念がプラスされ「めぶくまちづくり」は加速する。

私たちは、「めぶく。」のもとに生み出す未来都市を「デジタルグリーンシティ」と呼ぶ。

「デジタル田園都市」が行政の取組を指すならば、「デジタルグリーンシティ」は、共鳴する市民にとっての、市民によって育まれる共助型未来都市を指す。

市民一人ひとりが、自分の意思でまちづくりに参画（オプトイン）する。

前橋に暮らす全ての人が、デジタルの恩恵を受け、一人ひとりがWell-beingでいられるまちを自分たち自身で創っていく。

自分自身の存在を肯定し、地域の一員としての在り方を感じるとき、ひとは心からの幸福を実感する。

自己を他者のために活かすこと。互いに助け合うこと。多様性を享受すること。

それらを通じ、つながりと感謝を生みだし、自己を超越したところに幸せを求めることができるようになっていく。

デジタルグリーンシティ前橋は、リアルとデジタルが融合することで、技術が人に寄り添い、誰一人取り残されることなく、新たな価値を芽吹かせ続けるまちである。

市民はその営みに自らの意思で参画し、体を軽やかにし、心を豊かにし、学び育ちながら互いにつながることで、多様なWell-beingを享受する。

「暮らしテック」により実現される、人を中心とした前橋ならではのイノベーション未来都市。

デジタルグリーンシティを目指す前橋の想いが、あらたな「めぶく。」を生み出し続けていく。

前橋市の強み・これまでの歩み

- 市民の豊かな暮らしを目指す先進的なまちづくりを10年以上進めている
- 市民の巻き込み、産官学、さまざまなステークホルダーとともに対話を積み重ねてきた
- スーパーシティ構想の提案はじめ、国交省、内閣府等さまざまな省庁事業にチャレンジしてきた
- まえばしID、官民連携会社「めぶくグラウンド」設立など具体的に着手している

本事業の取組概要



将来の絵姿



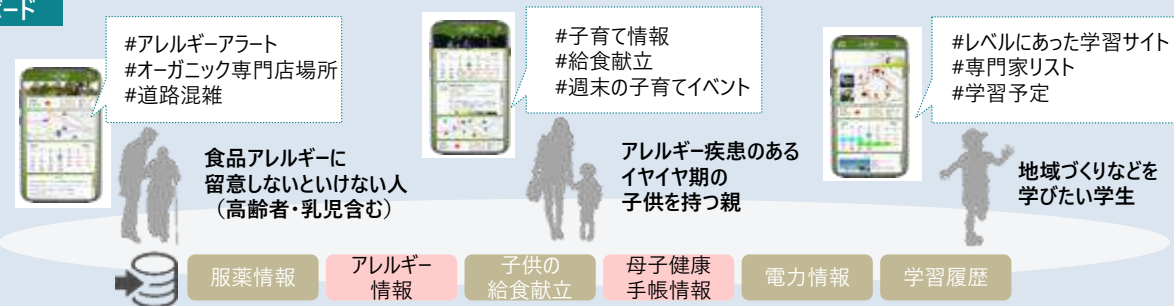
事業概要（4/5）【まえばし暮らしテック推進事業】

まえばし暮らしテック推進事業のデータ連携が生み出す価値の例示（本年度申請事業を用いた説明）

パーソナライズ化された様々な情報の提供：まえばしダッシュボード

例えば、個人が保有する母子健康手帳の情報やアレルギー情報を、他のデータやサービスに連携することでまえばしe-市民へ個別最適化されたサービスを提供

自分が見たい情報やデータ連携する内容に合わせて個別最適化されたサービス・情報をスマホに表示（まえばしダッシュボード）



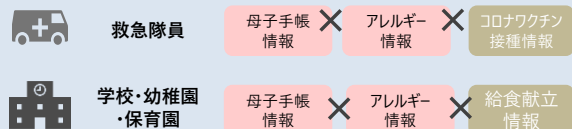
データ連携基盤で個人に関する情報連携やサービス間の連携を実現

本申請にて実現されるユースケースとまえばしe-市民が享受する価値

【本申請で提案している取組】

2.アレルギー情報の多角連携による寄り添うサービスの創出

これまで 救急隊員は患者のアレルギーや服薬情報までは把握できない。給食にアレルギー食材が出るかは親・本人・教師・保育士がアナログに確認



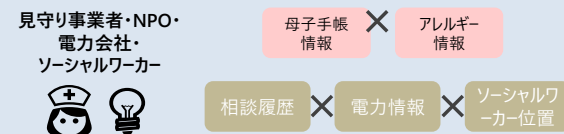
- ✓ 緊急時にアレルギー・既往歴等の命に係わる重要・致命的な情報を確実に伝えることで自分の命を守ることができる
- ✓ 献立とアレルギー情報を自動突合して自分に危険な食材が出る日を自動判別することで、事故を防げ、アレルギー等に対応した個別最適な給食を食べることができる

個別の事情に配慮した
安心な地域基盤の提供や安全な食事の提供

【本申請で提案している取組】

3.オールインワン母子手帳とデジタルソーシャルワーカーによる子育てサポート 7.電力データ活用イイナカ情報の見える化による地域見守り

これまで 子育てに悩んだ場合は自ら情報を取ったり声を上げないと適切な情報はつかめずネグレクトや産後うつなどが起きてしまう



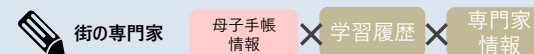
- ✓ 健診やワクチン情報が、アレルギー等致命的な内容も加味をして、最適なタイミングで届くため対応忘れが防止できる
- ✓ なかなか周囲に助けの声を上げにくい人でも、電力情報により長く外出していないなどをアラートにソーシャルワーカーが駆けつけ、子育てセーフティネットの安心感を受けることができる

個別の事情に配慮した
地域での見守り・ケアや充実した子育て環境の提供

【本申請で提案している取組】

2.コミュニティ共助学習 （街じゅうにいる専門家と学びたい人のマッチング）

これまで まちづくりなど専門性の高い人物が地域にいても教えてもらえる機会がない
自分がある領域の専門家でも子育て等に奔走されスキルを還元できない（*気分転換としても外部とのコミュニケーションが大事）

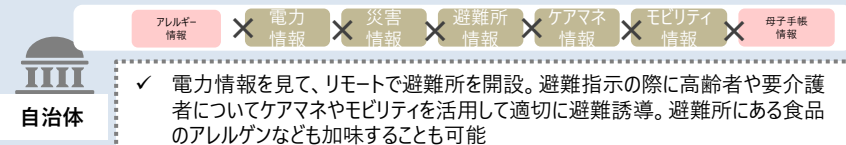


- ✓ 年齢を問わず、学びたい人が地域の専門家に容易にアクセスでき学び直しやリアルまちづくり、職業など多様な経験を積むことができる
- ✓ 専門家も自分の保有スキルを活用して地域に還元できるため新たな居場所を発見できる（#3のサービス連携で子育て中の専門家も隙間時間で社会との関わりが継続して持てる）

個別の事情に配慮した
地域での新しい学び場と地域とのつながりを提供

将来的な発展-基盤があることの効能-

データ連携によって生まれるデータを活用してさらなるサービスを創出



まえばしe-市民との接点・データ連携基盤を活用したエコシステム形成



- ✓ スキルやアイデア・技術があればニーズを持つ人へアプローチ可能、また、データを活用したサービス開発も容易
- ✓ セキュアな環境を簡単に用意できないスタートアップなどがまえばしに集まり続々と事業を展開できる

事業概要（5/5）【まえばし暮らしテック推進事業】

分類	#	今年度取組一覧	取組内容	まえばしe市民/地域への価値・効果
先端的サービス	1	コミュニティ共助学習 （街じゅうにいる専門家と学びたい人のマッチング）	✓ 多様な学びを求めている人と、自身の経験を社会に還元したい人をつなげ様々な学びの場を創出し、地域での学びを教育機関にも連携するサービス提供	✓ 市民全員が地域の専門家に容易にアクセスでき学び直しまちづくり、職業体験など 多様な経験を積む ことができる ✓ 専門家も自分の保有スキルを活用して地域に還元できるため 新たな居場所を発見 できる
	2	アレルギー情報の多角連携による寄り添うサービスの創出	✓ アレルギー等の情報を消防や学校に連携しておくことで有事の際に緊急搬送等の隊員が事前に準備することができ安心な暮らしを支えるサービスの提供	✓ 市民の個別事情に合わせ、最適な救急や給食などを受けることができるため 命に係わる致命的な事故を無くし、安心・安全な暮らし を享受できる
	3	オールインワン母子手帳とデジタルソーシャルワーカーによる子育てサポート	✓ デジタル母子健康手帳で管理する乳幼児の健診データと、ソーシャルワーカーの相談履歴等を掛け合わせて、データに基づく効果的なアクションレコメンドをPushするサービスの提供	✓ 子育てで忙しい人にそれぞれの事情に合わせた必要な情報がスマホのダッシュボードで 常に認識 できる ✓ 支援を求めることが容易となり 子育てがしやすくなる
	4	シミュレーション運転時の生体データを活用した危険運転度合いの測定 （事故防止と行動変容促進）	✓ テレマクティスデータと運転シミュレーションデータを掛け合わせ自身の運転技能の判定や危険道路を可視化することで事故を未然に防ぐサービスの提供	✓ 普段の運転やシミュレーションデータを基に自身の危険運転度合いを把握できるため、行動変容促進が適切に行われ、無謀な運転がなくなり結果として 地域の事故が減少 する
	5	デジタル共助ポイントによる文化・芸術・地域活性化	✓ 地域で育むべき文化・芸術に対してデジタル共助ポイントで価値を与えることで、持続的な地域活性化を後押しするサービス提供	✓ イベント参加だけでなく、運営の支援でもポイントが入手でき、特定の人に寄付もできるので、 共助の精神が芽生える ✓ さらにポイントを活用することで 地域商店の活性化にも寄与
	6	緑化・生態系の可視化による環境意識の醸成	✓ 行政や企業の取り組みがどの程度街の緑化に効果を与えたのかを地図や建物、Co2情報を掛け合わせることで実現して行動変容を促すサービス提供	✓ 自身の取り組みがどのように緑化や生態系へ良い影響を与えるのかが把握できるため、行動変容が起き結果として 地域環境が改善 する。さらに 環境教育として生態系が学べる
	7	電力データ活用イエナカ情報の見える化による地域見守り	✓ 家庭の電力消費データとケアマネ情報を掛け合わせ地域での見守りや声掛けを効果的に行い、フレイル抑制やコミュニティ形成を行うサービス提供	✓ 電力情報を基に地域全体での見守りを実現するため、高齢者・子育て世帯など 地域のつながりを感じて快適に暮らせる ✓ 地域のつながりが コミュニティを形成しフレイル抑制にも寄与
	8	不動産IDデータとまえばしIDの連携による賑わい創出 （補助対象外）	✓ 不動産等のアセットデータと個人情報とを掛け合わせることで地域の空き屋や公共空間を活用した賑わい活性化を促すサービスの提供	✓ 地域の空き屋や公共空間を活用することで地域イベントやイノベーション創発の取り組みが盛んに行われ地域が活性化する ✓ 人が多く集まるので、多様性を感じながら新たな創造が可能
	9	ぐんま共創モビリティ社会の推進 （群馬県連携事業のため県側にて補助申請）	✓ 免許返納を行った人でも地域内を不便なく移動できるように人流・交通流・空き車両・ドライバーを合わせてセミオンデマンドの移動サービスを提供	✓ モビリティの予約と移動、目的地での買い物や観光が一本化するので来街者等の買い物体験が向上する。市民にとってはシェア・デマンドカーを利用することで不自由ない移動を享受
基盤系サービス	10	デジタル共助ポイント	✓ 市内における各種の共助活動を推奨するためのデジタル共助ポイントシステムの導入 （ポイント発行・管理・送受信 等）	✓ 人を助け合うことが当たり前となることで 市民の市民の自己実現・自己超越に向けた行動が促進 される。サービス事業者もポイントを活用することで 事業連携が促進 されることで結果として 市民にとって良いサービスが受けられる
	11	パーソナライズ化されたスマホ版まえばしダッシュボード	✓ 市の概況やイベント等を利用者（市民・来街者）の状況・関心に合わせてパーソナライズ化された形で届ける市民・来街者に向けたダッシュボードの構築	✓ 個人の事情に合わせた最適なダッシュボードが提供されることで欲しい情報やサービスが適切なタイミングで受けることができ、 自分のライフスタイルで快適に暮らす ことができる
	12	対面遠隔デジタル窓口	✓ サイネージ・本人確認手法を用いた遠隔にいながらも対面と変わらないサービスの提供	✓ スマホを使わない高齢者でも、身体が不自由で遠出ができない方でも1か所にいながら、様々な窓口サービスを享受できるため、 生活の利便性が向上 する

めぶく。= Well-being



自己超越欲求

自己実現欲求

承認欲求

社会的欲求

安全の欲求

生理的欲求



コミュニティ
共助学習



パーソナライズされた
スマホ版まえばし
ダッシュボード



デジタルポイントによる
文化・芸術・地域活性化



緑化・生態系の
可視化による
環境意識の醸成



不動産IDデータと
まえばしIDの連携による
賑わい創出



共助ポイント



ぐんま共創
モビリティ社会
の推進



遠隔対面
デジタル窓口



オールインワン母子手帳と
デジタルソーシャルワーカーによる
子育てサポート



アレルギー情報の
多角連携による寄り添う
サービスの創出



シミュレーション運転時の
生体データを活用した
危険運転検知の測定



電力データ活用イネカ情報の
見える化による
地域見守り



敷島エリア



赤城山・大沼エリア



前橋市街地エリア

まえばしID

Digital Green City 前橋

デジタルグリーンシティ 前橋

暮らしテックが実現する共助型未来都市

これまでの前橋市の取組と本事業の位置付け

「めぶく。Where good things grow.」から始まった、前橋のまちづくりのビジョンを「デジタルグリーンシティ」で実現する

「めぶく。Where good things grow.」前橋のまちづくり始まり

市民参画による官民共創のリアルなまちづくりが始まったのは10年前。
2016年、「めぶく。」というまちづくりビジョンを掲げたときから、すでに前橋の歩みは始まっていた。
前橋のまちづくりの原点は市民参画にある。「めぶく。Where good things grow.」
このビジョンの作成には多くの市民が関わっている。2016年8月の「前橋ビジョン」の発表会には、
総勢4,000人を超える市民が集まり、市民と一緒にビジョンを作り上げてきた。



デジタルを活用したまちづくりの本格化

前橋のまちづくりはデジタルの力を加えて加速化する。スーパーシティ構想への申請では**全国最多となる169の事業提案**、国のスマートシティ事業においても**全国最多の3事業が採択されている**。また「**まえばしID**」や「**めぶくグラウンド**」といった**基盤の設計に既に着手している**。そして本仕組みの全国展開を想定した「**デジタル&ファイナンス活用による未来型政策協議会**」24市区町で先行し設立。

継続的な官民連携でのリアルなまちづくり

前橋の強みは官民連携にある。2017年に設立した参画企業が毎年純利益の1%(最低額 100 万円)を前橋市のまちづくりのために寄付金として拠出する「**太陽の会**」の取組を契機とし、**様々な形で民間資金を活用した形でのまちづくりが展開されてきた**。また市の賑わいの中心である中心市街地の再開発を予定しており官民連携でのまちづくりをさらに加速化していく。

「めぶく。」を実現する構想「デジタルグリーンシティ」によるWell-beingの実現

「めぶく。」のもとに生み出す未来都市を「デジタルグリーンシティ」と呼ぶ。
デジタルグリーンシティ前橋は、リアルとデジタルが融合することで、
技術が人に寄り添い、誰一人取り残されることなく、
新たな価値を芽吹かせ続けるまちである。「暮らしテック」により実現される、
人を中心とした前橋ならではのイノベーション未来都市。デジタルグリーンシティを
目指す前橋の思いが、**あらたな「めぶく。」を生み出し続けていくのだ。**



「めぶく。Where good things grow.」から始まった、前橋のまちづくりのビジョンを「デジタルグリーンシティ」で実現する

市民参画による官民共創のリアルなまちづくりが始まったのは10年前。
デジタルの力を活用し市民の時間と心の余裕を生み出すスローなまちづくりに着目し、
2016年、「めぶく。」というまちづくりビジョンを掲げた。
2022年、デジタルのさらなる発展やWell-beingの概念がプラスされ「めぶくまちづくり」は加速する。
私たちは、「めぶく。」のもとに生み出す未来都市を「デジタルグリーンシティ」と呼ぶ。

「デジタル田園都市」が行政の取組を指すならば、「デジタルグリーンシティ」は、共鳴する市民にとっての、市民によって育まれる共助型未来都市を指す。

市民一人ひとりが、自分の意思でまちづくりに参画（オプトイン）する。
前橋に暮らすすべての人が、デジタルの恩恵を受け、一人ひとりがWell-beingでいられるまちを自分たち自身で創っていく。
自分自身の存在を肯定し、地域の一員としての在り方を感じる時、ひとは心からの幸福を実感する。

自己を他者のために活かすこと。互いに助け合うこと。多様性を享受すること。それらを通じ、つながりと感謝を生みだし、自己を超越したところに幸せを求めることができるようになっていく。

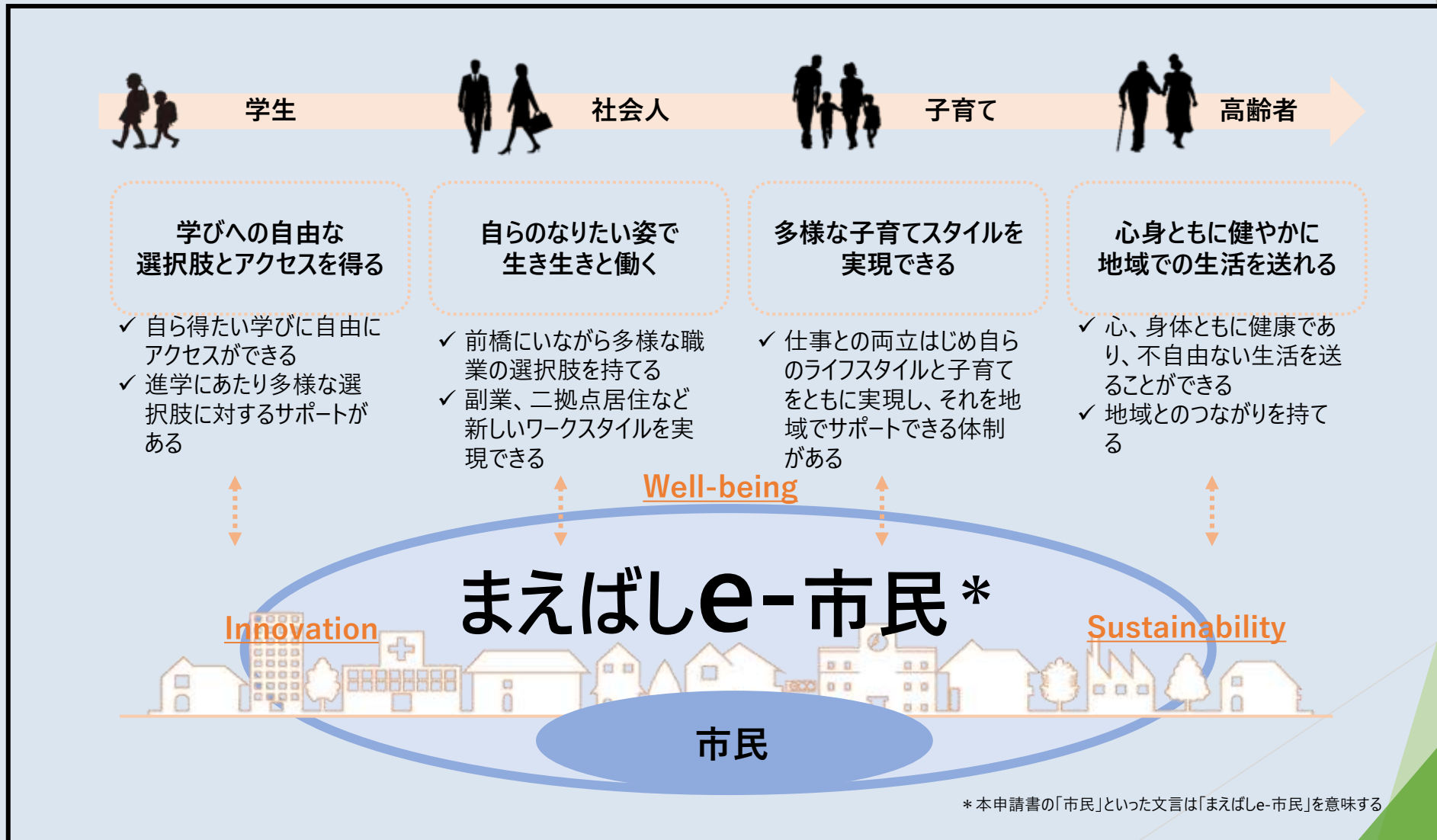
デジタルグリーンシティ前橋は、リアルとデジタルが融合することで、技術が人に寄り添い、誰一人取り残されることなく、新たな価値を芽吹かせ続けるまちである。
市民はその営みに自らの意思で参画し、体を軽やかにし、心を豊かにし、学び育ちながら互いにつながることで、多様なWell-beingを享受する。

「暮らしテック」により実現される、人を中心とした前橋ならではのイノベーション未来都市。デジタルグリーンシティを目指す前橋の思いが、
あらたな「めぶく。」を生み出し続けていくのだ。



本事業で目指すライフステージごとのWell-beingのゴールイメージ

前橋に関係するすべての人（まえばしe-市民）が、それぞれのライフステージにおいて多様な自己実現・自己超越を達成でき、Well-beingに直結する状態を、デジタル上のつながりを起点に創出していく

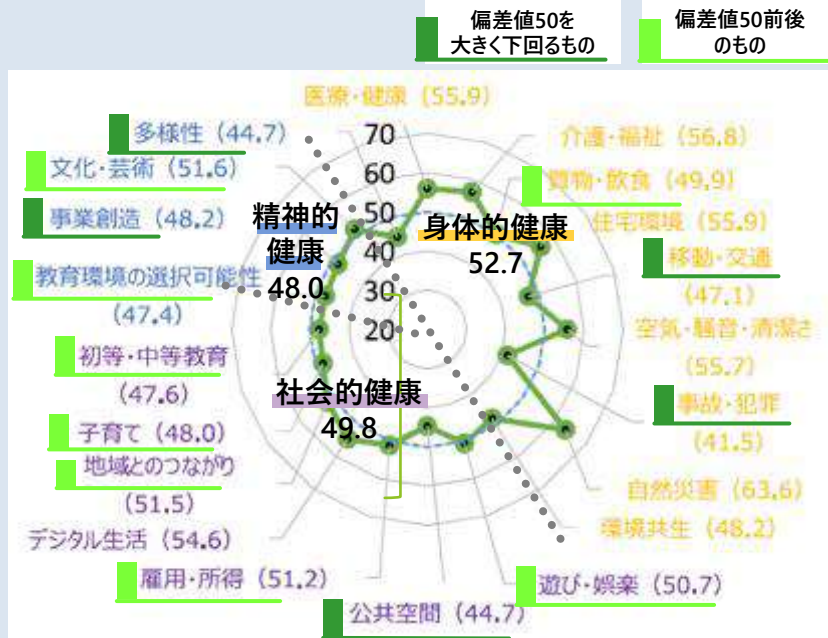


Well-being指標からみる前橋市の課題

前橋市の客観的指標の分析を踏まえ、Well-being向上のためには市民の共助を促す仕組みが必要である

Well-beingの客観的指標の分析

前橋市の総合偏差値50.7



指標から推察されるまちの課題

身体的健康に関する課題

高次の欲求を得るために最低限必要な生理的欲求

事故や犯罪が多く、移動・交通が不便な住環境であると、安心・安全な生活が担保されない

社会的健康に関する課題

何らかの社会集団に所属して安心感を得たいという欲求

子育て・教育・公共環境が充実していない環境であると、人とのつながりが希薄になり孤独を感じやすい

精神的健康に関する課題

自己を超えたレベルでの理念を実現したいといった欲求

事業創造や自己実現の機会が少なく、一人ひとりの多様な価値観やライフスタイルが実現しにくい

課題解決のためのサービス運営だけでは、Well-beingの向上にはつながらないため、
市民同士の共助を創発させる仕組みと、それを最適にマッチングさせる仕組みが必要である



年代問わず誰かに見守られ
移動や買い物などの
暮らしを助け合う



子育て・学びなどのノウハウを
すでに持つ人が次世代を
支え、伸ばしていく



力を貸したい人、力を借りた
い人が共に手を取り合い
お互いの夢を実現する

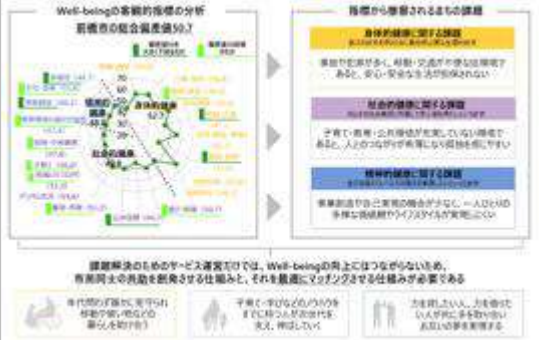
市の目指すWell-beingの姿・市の課題を踏まえた提案方針

市の目指すWell-beingの姿・市の課題を踏まえ、「共助の精神」を本提案の中心に据える
またつながりを生み出す基盤として「まえばしID」と「めぶくグラウンド」を構築する

ライフステージからみるWell-beingの達成イメージ



Well-being指標からみる前橋市の課題



本提案の方針



身体的健康・社会的健康・精神的健康の各要素が分断されことなく充足し、
世代や課題解決領域で分断されず、サービスも人もまちもさまざまな局面において、
「共助の精神」でつながり続けることを目指す
また、半強制的なつながりでなく、自らの意思で自己選択できるつながりのあり方を理想とする

つながりの基盤としての「まえばしID」



つながりの基盤としての「めぶくグラウンド*」



* 暮らしテック事業の推進主体となる官民連携会社

「一人ひとりがWell-Beingでいられる街」を目指すためには、「共助型未来都市の実現」が必要であり、それは「まえばしID」「めぶくグラウンド」によって実現される

一人ひとりがWell-Beingでいられる街

共助型未来都市の実現 

共助型未来都市に求められること

- 本人の同意に基づいて、市民・民間サービス・公的サービスとつながる安心・安全な仕組み
- 個人情報を含むデータの取り扱いに対するガバナンスと透明性の確保
- 暮らしのあらゆる局面の課題解決と様々な領域での自己実現に邁進できるようなパーソナライズサービスの提供
- 持続的な共助型未来都市運営のための資金循環モデルの構築

まえばしID

めぶくグラウンド

「共助型未来都市」を実現するための「共助システム」

「まえばしID」と「めぶくグラウンド」により、市民とサービス（民間・行政）、
市民同士が安心安全につながることができる共助システムを実現

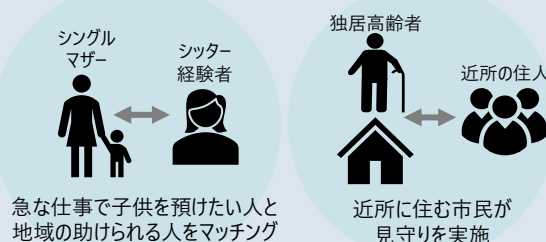
共助システムイメージ

個人間の共助の実現

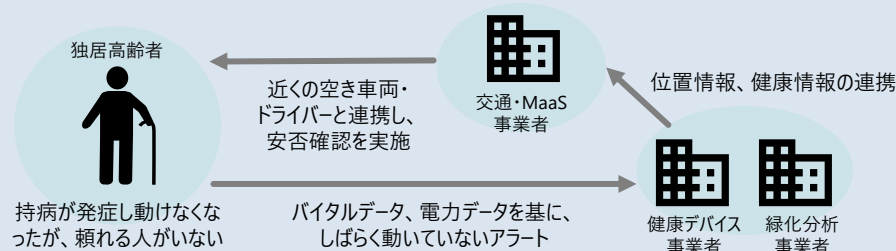
自己主権性を確保した
オプトイン、データ連携基盤の整備



困りごととスキルを持つ人同士が
安心してつながれる



各社が保有するデータを連携でき、地域の困りごとに対して複数社で協力して対応できる



ライフサイクルの中で直面する様々な課題
に対して最適なサポートができる



データ基盤や共助システムの中で
得られたデータを活用して、
様々な分野のサービス開発が容易になる。

事業者連携による 共助の実現

- ・ 本人性・真正性を担保し、
高度・堅牢なセキュリティ・プライバシー
を確保する本人認証の実現

まえばしID

- ・ デジタル共助ポイント発行による共助システムの活性化
- ・ 様々な民間企業と連携したサービス企画・開発
- ・ デジタル連携基盤の民間企業への提供

めぶくグラウンド

共助(つながり)を支える信頼の基盤「まえばしID」と「めぶくグラウンド」

市の目指すWell-beingの姿・市の課題を踏まえ、「共助の精神」を本提案の中心に据える
またつながりを生み出す基盤として「まえばしID」と「めぶくグラウンド」を構築する

“つながり”を担保する「まえばしID」の性質
-デジタル上でのつながりを担保する未来型統合ID-



本人性・真正性

デジタル上で本人であること、
本人の意思であることを担保可能

拡張性(オープン性)

公開APIをもとに様々な企業が新たな
サービスを開発・接続可能

自己主権性

つながりたい対象・サービスなどは
自ら選択することが可能

“つながり”を担保する「めぶくグラウンド」の性質
-新たな官民連携会社「めぶくグラウンド」の設立-



迅速性

会社組織の形態を取るることによる
迅速な資金調達や予算執行が可能

展開性

自治体・企業が後から参画可能なスキームと
することで多くの地域へ本スキームを展開可能

持続可能性

官民の要素を併せ持つ新しい組織であるから
こそ組織の持続可能性を担保可能

まえばしID・めぶくグラウンドにより、都市運営が標準化され、“つながりの基盤”として各ステークホルダーに価値をもたらす

市民



信頼のあるID・運用機関が
存在するからこそそのデータ提供、
個別最適化されたサービスの享受

企業



まえばしID他のデジタルインフラが
整備されることで、既存事業のDX化、
および新規事業、スタートアップが活性化

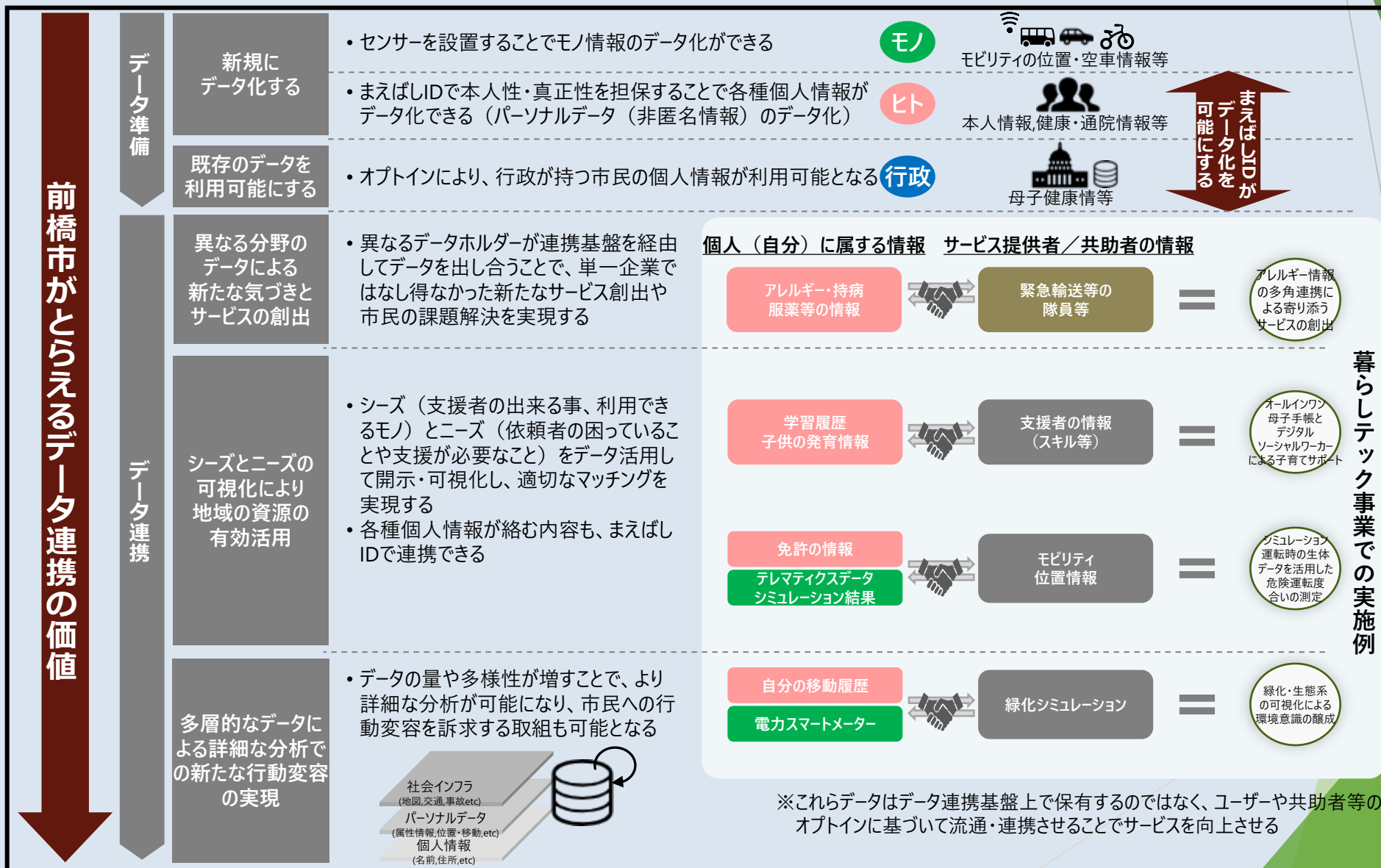
行政



各種データの連携による
EBPMに基づく事業評価、
適切な行政施策の立案

暮らしテック事業によりもたらされる「データ連携の価値」

データ準備段階から価値創出に寄与すると考えており、まえばしIDが可能とするデータ化領域によって、
「つなげられるデータ源泉」が他自治体よりも豊富な点が、多様な価値創出につながる



暮らしテック事業によりもたらされる「地域産業の活性化」

地域企業が容易に安心安全にデータ取得・活用できる環境を提供することで、地域企業の競争力を底上げし、生まれた利益を地域に再投資することで、地域産業・経済の活性化を目指す

解決したい
課題
(地域産業・
企業が発展しな
い理由)

- データを活用した産業や企業成長のためには、市民との接点という数が必要となるが、個人の許諾や認証等を取る手続きが煩雑かつセキュアな環境を整備するのが難しい。
- その結果、初期投資を大きく掛けられ、ID等の住民データを取得・管理できる基盤がすでに整備されている大企業等が強くなり、地域の産業や企業に勝ち目がない。
- また、地域に資金も落ちないため、ますます地域産業・企業は競争力を失ってしまう。

新たな官民連携会社「めぶくグラウンド」(スマートフォンにおけるOSのような役割)

まえばしID



- 官民連携会社であるめぶくグラウンドが本人性・真正性を担保し、高度なセキュリティ、法的根拠を持つまえばしIDを発行。
- 地域企業と連携することで、地域企業はIDを独自に開発する必要なく、住民データを取得・活用できる。

データ連携基盤



- まえばしIDは本人性・真正性を担保できるため、市民は本人の意思で各サービスにログイン、個人情報提供有無を選択でき、自己主権に基づいたデータ連携を確保できる。
- 地域企業は独自に利用者の許諾や認証を取る手続きが不要となる。

ファイナンス支援



- まえばしIDにより生まれた利益を地域産業のために優先的に投資(地域のためになる事業の成果に応じたSIBの確立等)。
- その他に地域企業のDX化の促進や、スタートアップの組成のための業務支援を実施。

ルールメイキング



- 地域企業は新規事業に必要な規制改革の提案や許認可申請等をめぶくグラウンド(市の協力)を通じて調整することが可能。
- 地域企業は各種手続きが簡便になるのみならず、規制等の障壁突破も見据えたチャレンジが可能になる。

解決に向け
た取り組み

本人性・真正性・利便性を兼ね備えるデジタルIDにより、個別最適化したサービスの提供が可能になる
これは大企業が取り組んでこなかった領域であり、
地域企業が地域市民及び多地域連携で実施していくことで地域企業・産業の成長を実現する

前橋市が目指す「デジタル市民自治」の姿

デジタル市民自治により、全ての市民が自分ごととしてまちづくりに参画できる環境を醸成していくことが
市民同士のコミュニケーション・共助を促し、まちのWell-beingにつながっていく



共助によるまちづくりへの参画そのものが市民のWell-beingにつながっていく

市民のまちづくりへの意向を実感できるような仕組みと、それを行動に移せる機会を最大化し
市民同士のコミュニケーションを促進

まちづくりへの参画意向の見える化による
誰一人取り残さない意識の醸成



デジタルの力により、いつでもどこでも社会とつながり、市民自身のまちづくりの意思が伝えられる環境がもたらされ、その反映がわかる



まえばしIDに紐づいた属性・データを活用したアンケートなどにより、市民の意向を把握し、より市民にとって有効なまちづくりにつなげる

まえばしIDを通じた
オプトイン



“暮らしテック”による
相互のニーズをつなぐ多様な機会の提供



“暮らしテック”では助けを求める人と、助けたい人をデジタルの力でマッチングさせ、市民による共助を促していくことを目指す



個々の暮らしに最適化された情報の取得、サービスを楽しむことにより、地域課題や社会問題に対して能動的に動く機会を与える

まちづくりを自分事として実感する
機会の提供

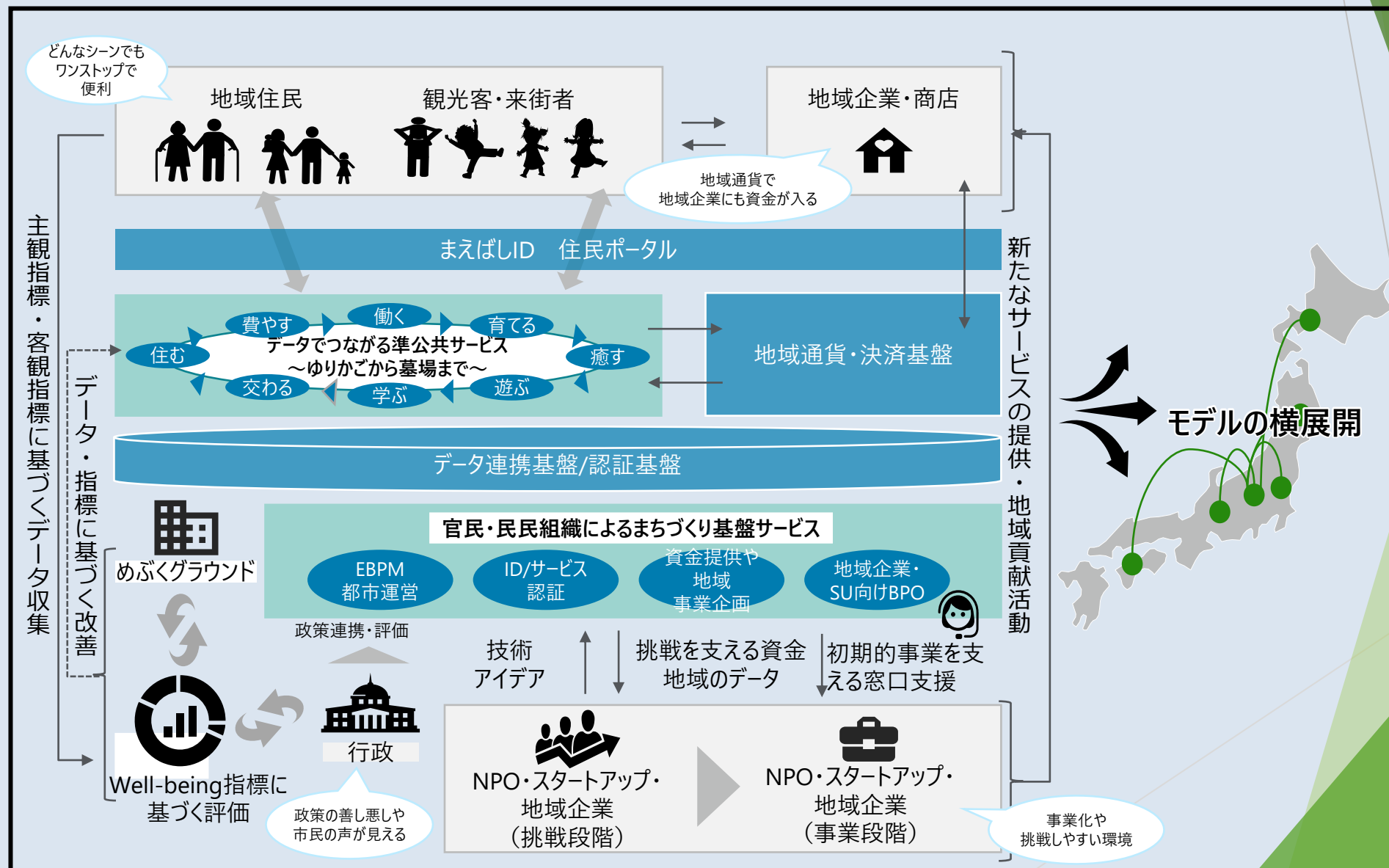
デジタルによるマッチングで
市民同士の共助機会を提供

デジタル市民自治

-デジタル市民権を通じて全ての市民が自分ごととして参加するまち-

デジタルグリーンシティの機能図と展開方針

IDを軸にサービスの連携を行うだけでなく、それらを支える新たな社会インフラとしての組織と資金循環モデルを組み込むことで全国に先駆けたデジタルグリーンシティを構築



デジタルグリーンシティで生まれる様々な「つながり」

IDを軸に様々な事柄を“つなぐ”仕掛けを打つことで、
市民・来街者、域内企業・域外企業、行政それぞれにとって最適な環境を実現する

ユーザをつなぐ

市民同士はもちろん、行政や企業（サービス含む）と市民を、ポータル等を通じてつなぐことで、「パーソナライズ」され、「誰一人取り残さない・安心/安全」な世界の実現



サービスをつなぐ

様々なサービスが有機的に連携する環境を整備することで、ユーザーの利便性向上のみならず、企業や行政にとっては新たな気づきを得て、アイデア創出のきっかけを実現（××テックによる研究と事業化）



データをつなぐ

様々なデータをつなぎ合わせて市民・企業にとって有意義なサービス創出環境を整え、行政にとっては複数のデータを分析することで効果的な市政・都市運営を実現（Well-being指標の計測含む）



お金をつなぐ

上記のつながりの実現で、地域外の企業や大企業だけが儲かるのではなく、地域企業やスタートアップに資金が循環し、さらに新しいことに挑戦する企業や団体を支える資金循環を実現



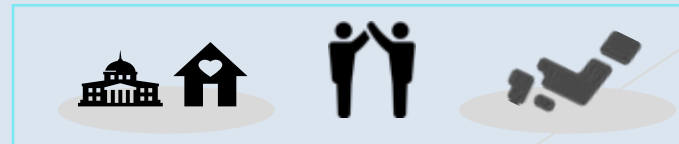
組織をつなぐ

上記のつながりの実現を単一の企業や行政だけが担うのではなく、官民連携・民民連携を行うことを新たな地域組織を媒介にすることで、小回りが利き持続性のあるまちづくりを実現



地域をつなぐ

前橋市が先端的な事業やモデルとなる仕組みを構築するが、当該モデルを導入する様々な自治体とつながることで、新サービス等を早期に全国に展開でき享受できる



これらを実現するため「まえばしID」にてすべてをつなぐ

